

令和3年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2022年3月

株式会社リサーチワークス

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引	8
II-1-1. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 職業	9
(4) 年収	9
(5) 保有資産額	10
II-1-2. 取引の現状	11
(1) 商品先物取引を行った商品	11
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	13
(3) 令和3年中の注文方法	15
(4) 取引経験のある金融商品	17
II-1-3. 商品先物取引業者との関係	18
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	18
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	19
(2) 商品先物取引の経験期間（累積）	20
(3) 累積の損益	22
(4) 投資割合	23
(5) 商品先物取引を始めた動機	24
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	25
(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ	26
(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	28
(9) 商品先物取引業者に対する不満	30
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	34
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	37
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	39
(12) 商品先物取引についての満足度	41
(13) 商品先物取引の継続意向について	42
II-2. 外国商品市場取引	43
II-2-1. 回答者の属性	43
(1) 性別	43
(2) 年齢	43
(3) 職業	44
(4) 年収	44
(5) 保有資産額	45
II-2-2. 取引の現状	46
(1) 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品	46
(2) 令和3年中の注文方法	47

(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	47
II-2-3. 商品先物取引業者との関係	48
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	48
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	48
(2) 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）	49
(3) 累積の損益	49
(4) 投資割合	50
(5) 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機	50
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	51
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	51
(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	52
(9) 商品先物取引業者に対する不満	52
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	53
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	54
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	54
(12) 商品先物取引についての満足度	55
(13) 商品先物取引の継続意向について	55
II-3. 店頭商品デリバティブ取引	56
II-3-1. 回答者の属性	56
(1) 性別	56
(2) 年齢	56
(3) 職業	57
(4) 年収	57
(5) 保有資産額	58
II-3-2. 取引の現状	59
(1) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品	59
(2) 令和3年中の注文方法	61
(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	62
II-3-3. 商品先物取引業者との関係	63
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	63
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	64
(2) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）	65
(3) 累積の損益	67
(4) 投資割合	68
(5) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機	69
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	70
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	71
(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	72
(9) 商品先物取引業者に対する不満	73
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	74
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】	76
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	78
(12) 商品先物取引についての満足度	80
(13) 商品先物取引の継続意向について	81
III. 商品先物取引業者調査の結果	82
III-1. 取引口座数	83
(1) 国内商品市場取引	83
① 通常取引	84
② 損失限定取引	88
(2) 外国商品市場取引	89

(3) 店頭商品デリバティブ取引	93
III-2. 損益の状況	97
(1) 国内商品市場取引	97
① 通常取引【特定委託者・特定当業者】	97
② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	98
③ 通常取引【一般個人】	99
④ 損失限定取引【一般個人】	100
(2) 外国商品市場取引	101
① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】	101
② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	102
③ 外国商品市場取引【一般個人】	103
(3) 店頭商品デリバティブ取引	104
① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】	104
② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	105
③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】	106
III-3. 取引件数・取引額	107
(1) 特定委託者・特定当業者	107
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	109
(3) 一般個人	111
III-4. 自己取引	113

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引：国内の商品取引所において行われる商品先物取引。

外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。

店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

①一般委託者を対象とする調査

項目	国内 商品 市場 取引	外国 商品 市場 取引	店頭 商品 デリバ ティブ 取引
回答者の属性	○	○	○
令和3年中に取引を行った商品	○	○	○
令和3年中に大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	○		
令和3年中の取引注文方法	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○
商品先物取引の経験	○	○	○
累積の損益	○	○	○
投資割合	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○
契約締結前交付書面のわかりやすさ	○	○	○
国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○

②商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引金額
- ・ 自己取引

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	3,034	571	18.8%
国内商品市場取引	1,273	315	24.7%
外国商品市場取引	181	37	20.4%
店頭商品デリバティブ取引	1,580	219	13.9%
② 商品先物取引業者調査	33	33	100.0%

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和3年12月22日～令和4年2月7日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和3年12月24日～令和4年2月2日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

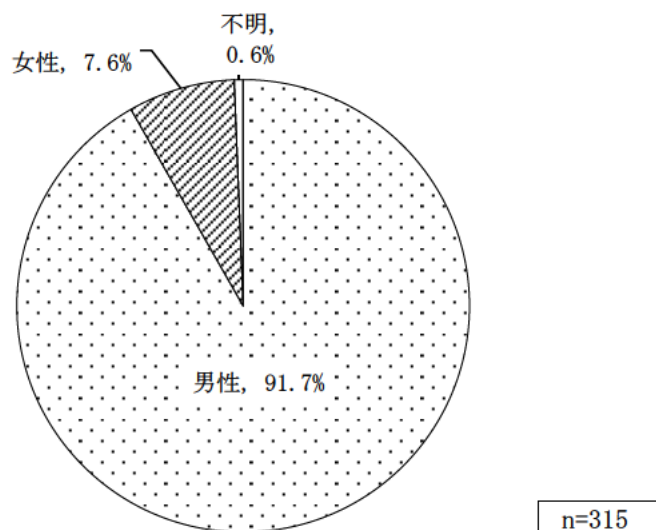
Ⅱ-1. 国内商品市場取引

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.7%、「女性」が7.6%となっている。（図表1）

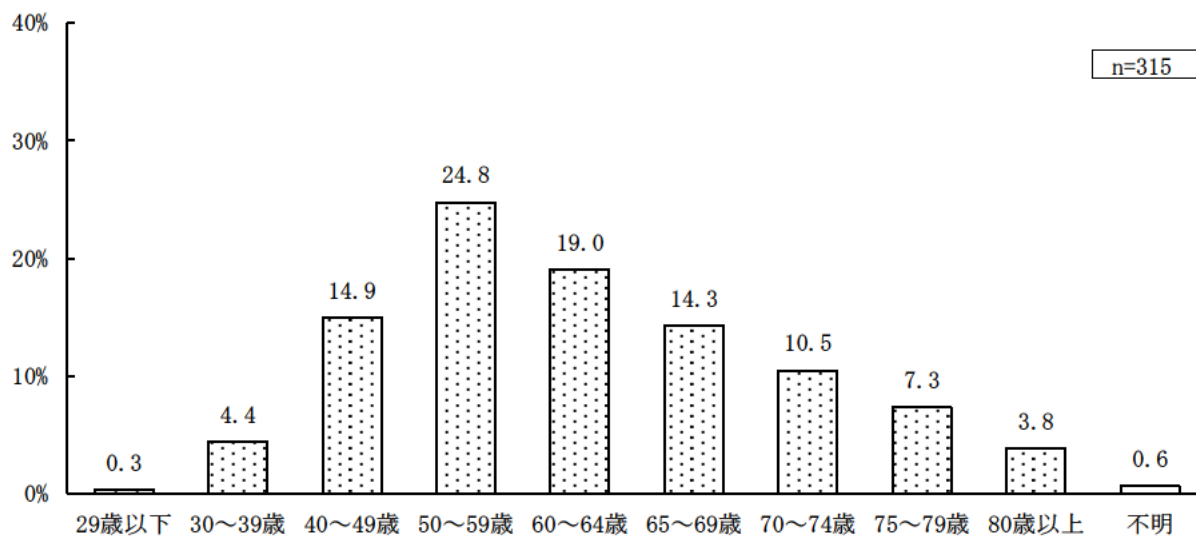
図表 1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「60歳代」（60～64歳：19.0%、65～69歳：14.3%）が33.3%と最も高く、次いで、「50歳代」の24.8%、「70歳代」（70～74歳：10.5%、75～79歳：7.3%）の17.8%となっており、50歳代～70歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

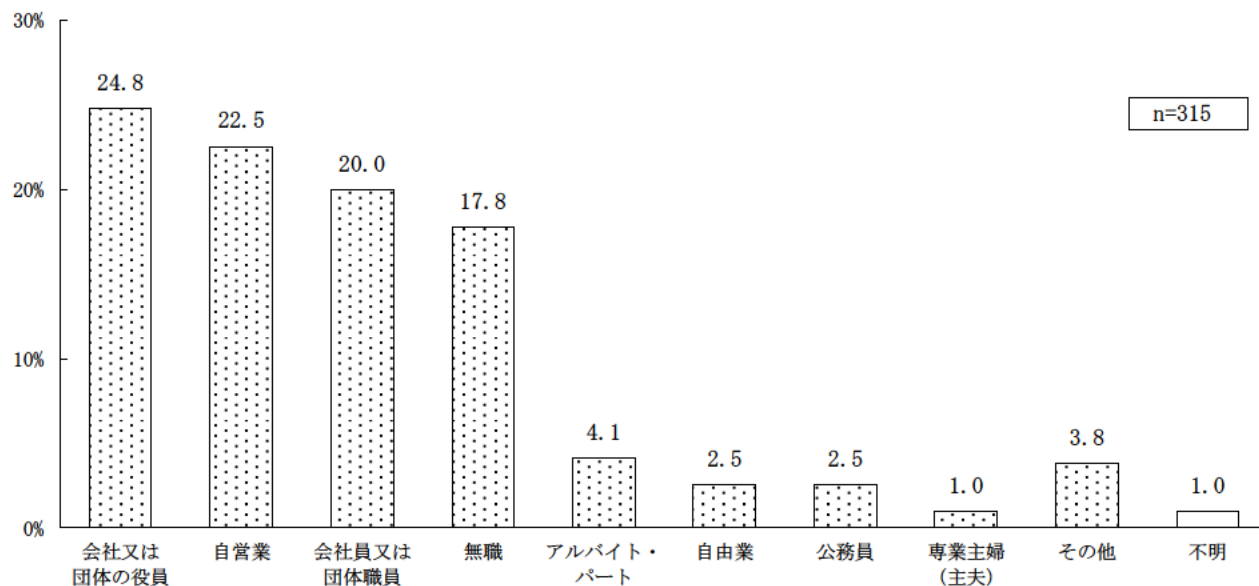
図表 2：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が24.8%と最も高くなっている。次いで「自営業」（22.5%）、「会社員又は団体職員」（20.0%）、「無職」（17.8%）の順となっている。（図表3）

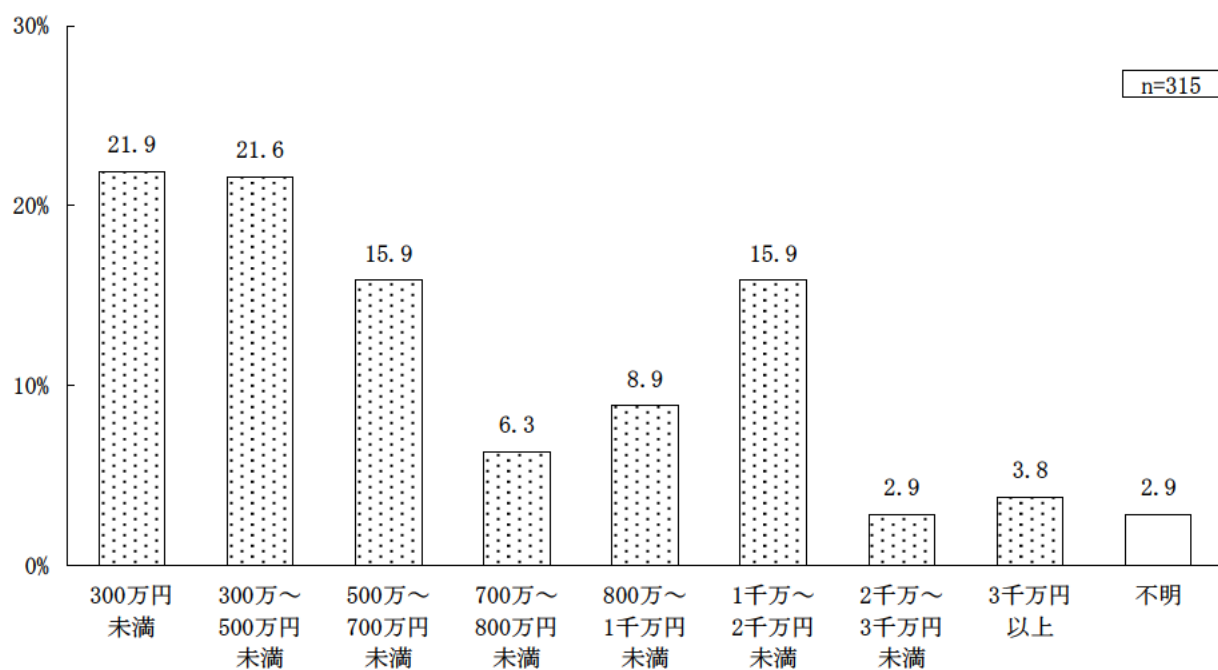
図表 3：職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が21.9%で最も高く、「300万～500万円未満」（21.6%）が僅差で続く。次いで、「500万～700万円未満」と「1千万～2千万円未満」が15.9%で同率となっている。（図表4）

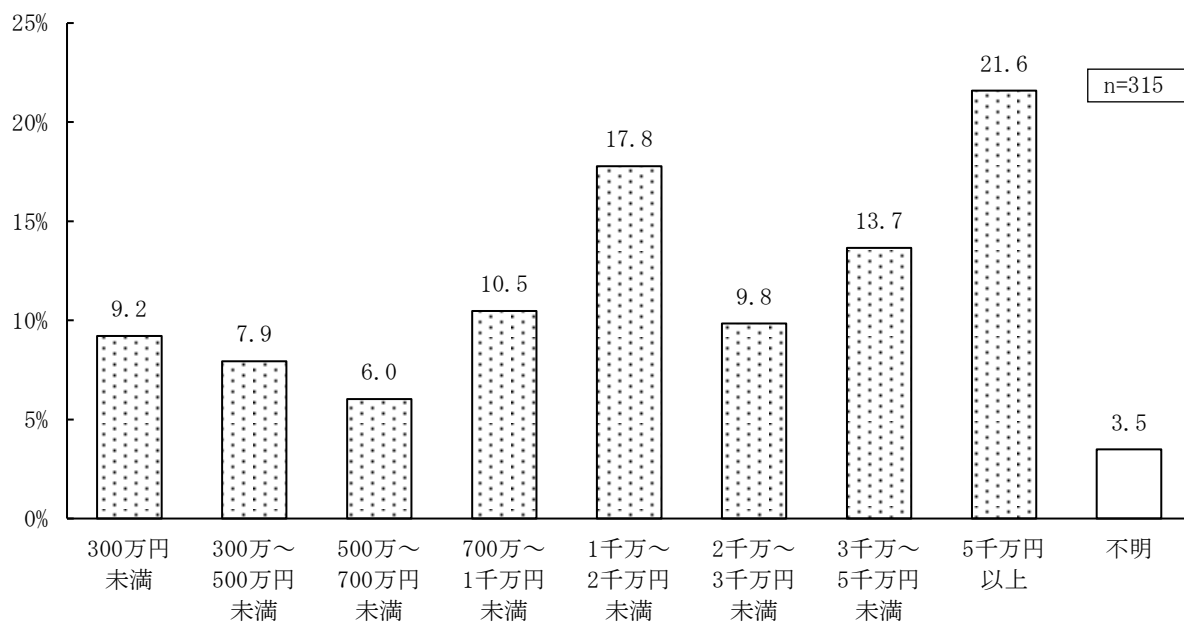
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」（21.6%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（17.8%）、「3千万～5千万円未満」（13.7%）、「700万～1千万円未満」（10.5%）の順となっている。（図表5）

図表 5：保有資産額



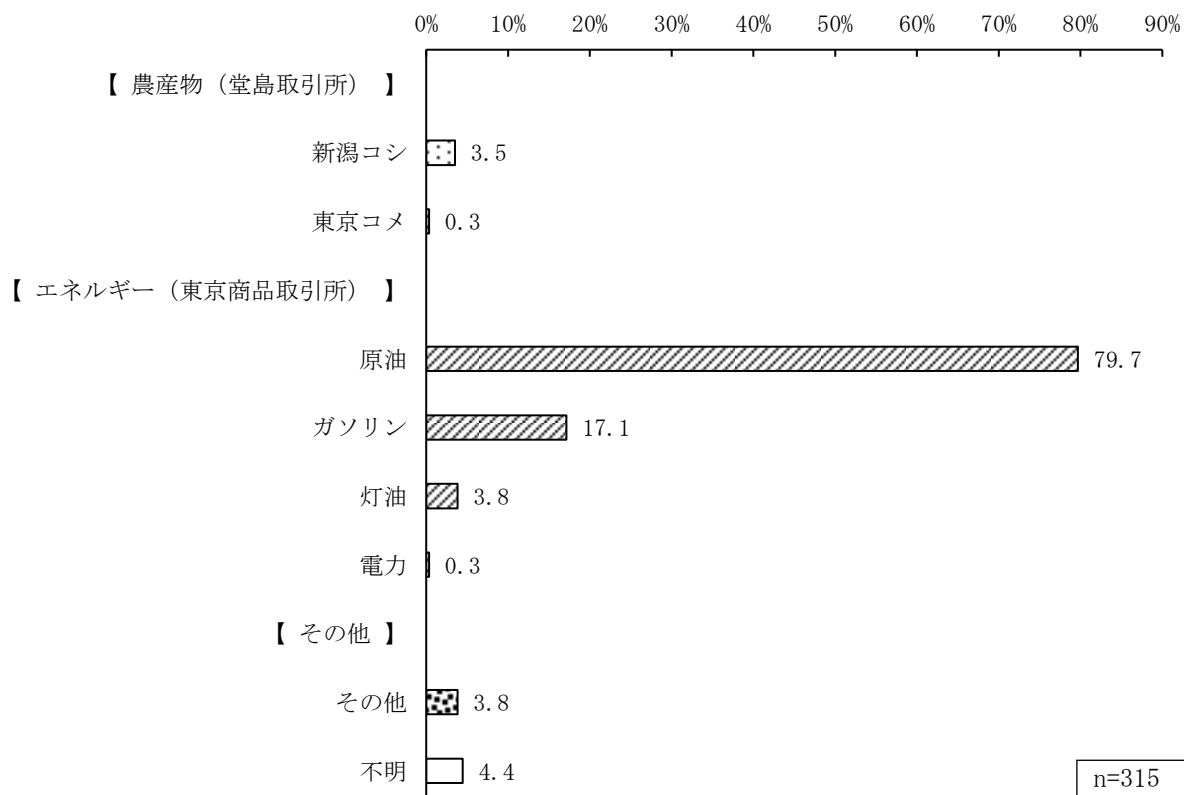
Ⅱ-1-2. 取引の現状

(1) 商品先物取引を行った商品

令和3年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、「農産物（堂島取引所）」では「新潟コシ」が3.5%、「東京コメ」が0.3%となっている。

「エネルギー（東京商品取引所）」では「原油」が79.7%と回答者の8割近くを占め、「ガソリン」が17.1%、「灯油」が3.8%、「電力」が0.3%となっている。（図表6）

図表 6：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品について、性別、年代別にみると、「29歳以下」以外で「原油」の割合が高くなっている。（図表7）

図表7：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	農産物 (堂島取引所)		エネルギー (東京商品取引所)				そ の 他	不 明
			新 潟 コ シ	東 京 コ メ	原 油	ガ ソ リ ン	灯 油	電 力		
全 体		315 100.0	11 3.5	1 0.3	251 79.7	54 17.1	12 3.8	1 0.3	12 3.8	14 4.4
性 別	男性	289 100.0	9 3.1	1 0.3	231 79.9	52 18.0	12 4.2	1 0.3	10 3.5	13 4.5
	女性	24 100.0	2 8.3	0 0.0	19 79.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	*30～39歳	14 100.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	40～49歳	47 100.0	2 4.3	0 0.0	37 78.7	14 29.8	4 8.5	0 0.0	2 4.3	0 0.0
	50～59歳	78 100.0	2 2.6	1 1.3	66 84.6	14 17.9	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3
	60～64歳	60 100.0	3 5.0	0 0.0	49 81.7	9 15.0	5 8.3	0 0.0	3 5.0	1 1.7
	65～69歳	45 100.0	4 8.9	0 0.0	33 73.3	4 8.9	0 0.0	0 0.0	5 11.1	4 8.9
	70～74歳	33 100.0	0 0.0	0 0.0	23 69.7	4 12.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1
	75～79歳	23 100.0	0 0.0	0 0.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7
	*80歳以上	12 100.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注）「令和3年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（13人／4.1%）は図表から省略。

(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの

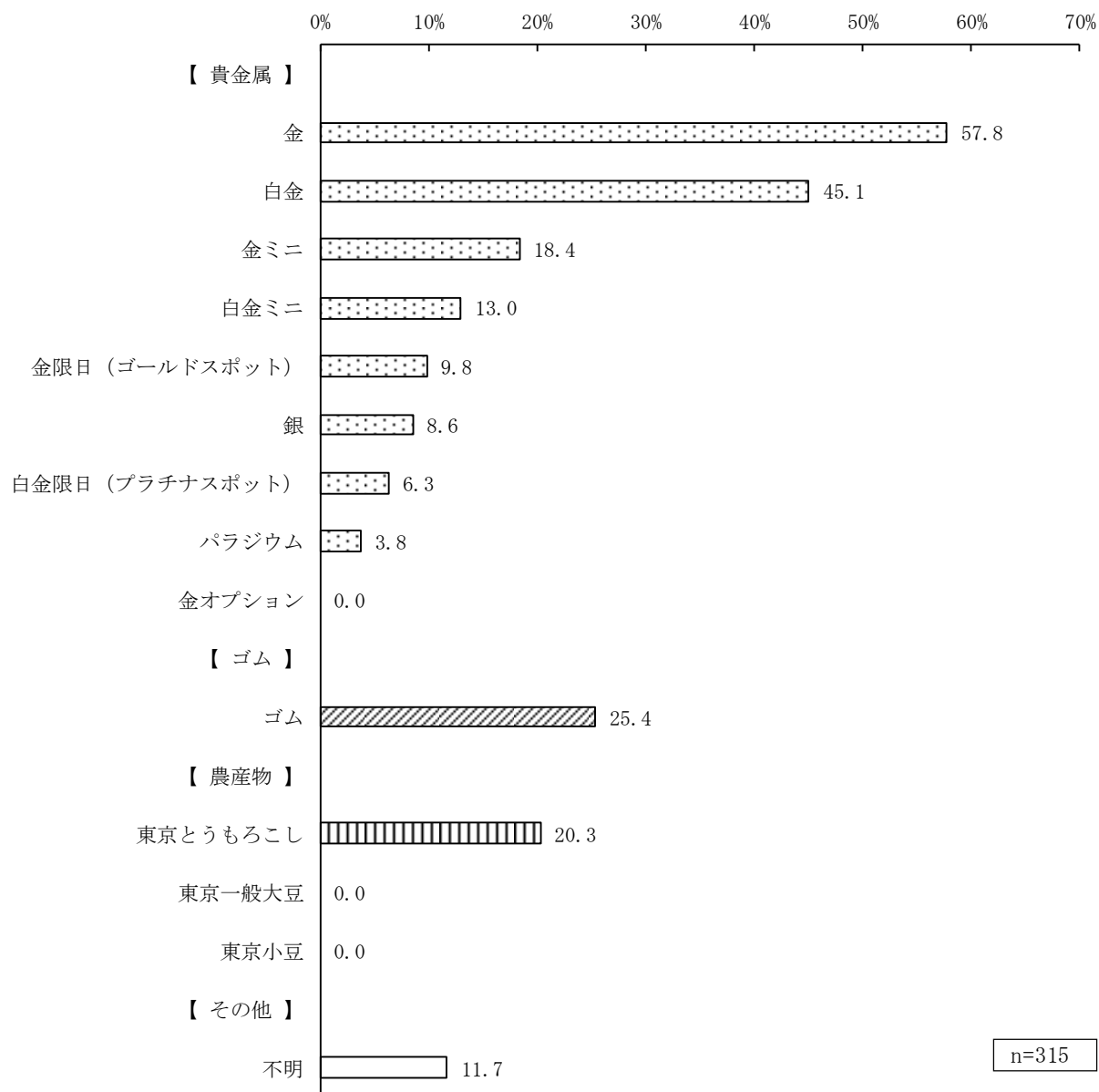
大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものの取引割合は、「貴金属」では「金」が57.8%、「白金」が45.1%と高く、全体でもこの2つが上位2項目となっている。

「ゴム」は25.4%で、全体では3番目に高くなっている。

「農産物」では「東京とうもろこし」が20.3%となっている。（図表8）

図表 8：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（全体）

【複数回答】



注）「令和3年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（13.7%）は図表から省略。

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものについては、性別では男性で「金」、「金ミニ」、「金限日（ゴールドスポット）」、「ゴム」、「東京とうもろこし」が女性より10ポイント以上割合が高くなっている。年齢別ではサンプル数が少ない「80歳以上」を除く年齢層で「金」の割合が高い。（図表9）

図表 9：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（性別、年齢別）
【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	貴金属									ゴ ム	農産物				そ の 他
			金	白 金	金 ミ ニ	白 金 ミ ニ	ス ポ ッ ト （ ゴ ー ル ド	金 限 日	銀	ス ポ ッ ト （ ブ ラ チ ナ	白 金 限 日		パ ラ ジ ウ ム	金 オ プ シ ョ ン	こ し	東 京 と う も ろ	
全 体		315 100.0	182 57.8	142 45.1	58 18.4	41 13.0	31 9.8	27 8.6	20 6.3	12 3.8	0 0.0	80 25.4	64 20.3	0 0.0	0 0.0	37 11.7	
性 別	男性	289 100.0	170 58.8	132 45.7	57 19.7	38 13.1	31 10.7	26 9.0	18 6.2	11 3.8	0 0.0	76 26.3	62 21.5	0 0.0	0 0.0	33 11.4	
	女性	24 100.0	11 45.8	9 37.5	1 4.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	3 12.5	
年 齢	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	*30～39歳	14 100.0	9 64.3	6 42.9	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	
	40～49歳	47 100.0	21 44.7	19 40.4	6 12.8	4 8.5	5 10.6	1 2.1	3 6.4	1 2.1	0 0.0	7 14.9	8 17.0	0 0.0	0 0.0	8 17.0	
	50～59歳	78 100.0	44 56.4	30 38.5	13 16.7	10 12.8	11 14.1	10 12.8	6 7.7	2 2.6	0 0.0	22 28.2	18 23.1	0 0.0	0 0.0	7 9.0	
	60～64歳	60 100.0	38 63.3	32 53.3	13 21.7	9 15.0	2 3.3	5 8.3	3 5.0	4 6.7	0 0.0	17 28.3	11 18.3	0 0.0	0 0.0	6 10.0	
	65～69歳	45 100.0	21 46.7	16 35.6	11 24.4	8 17.8	2 4.4	2 4.4	4 8.9	1 2.2	0 0.0	6 13.3	5 11.1	0 0.0	0 0.0	8 17.8	
	70～74歳	33 100.0	24 72.7	18 54.5	7 21.2	1 3.0	4 12.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	0 0.0	10 30.3	9 27.3	0 0.0	0 0.0	3 9.1	
	75～79歳	23 100.0	16 69.6	11 47.8	5 21.7	5 21.7	4 17.4	4 17.4	2 8.7	0 0.0	0 0.0	6 26.1	6 26.1	0 0.0	0 0.0	2 8.7	
	*80歳以上	12 100.0	8 66.7	9 75.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

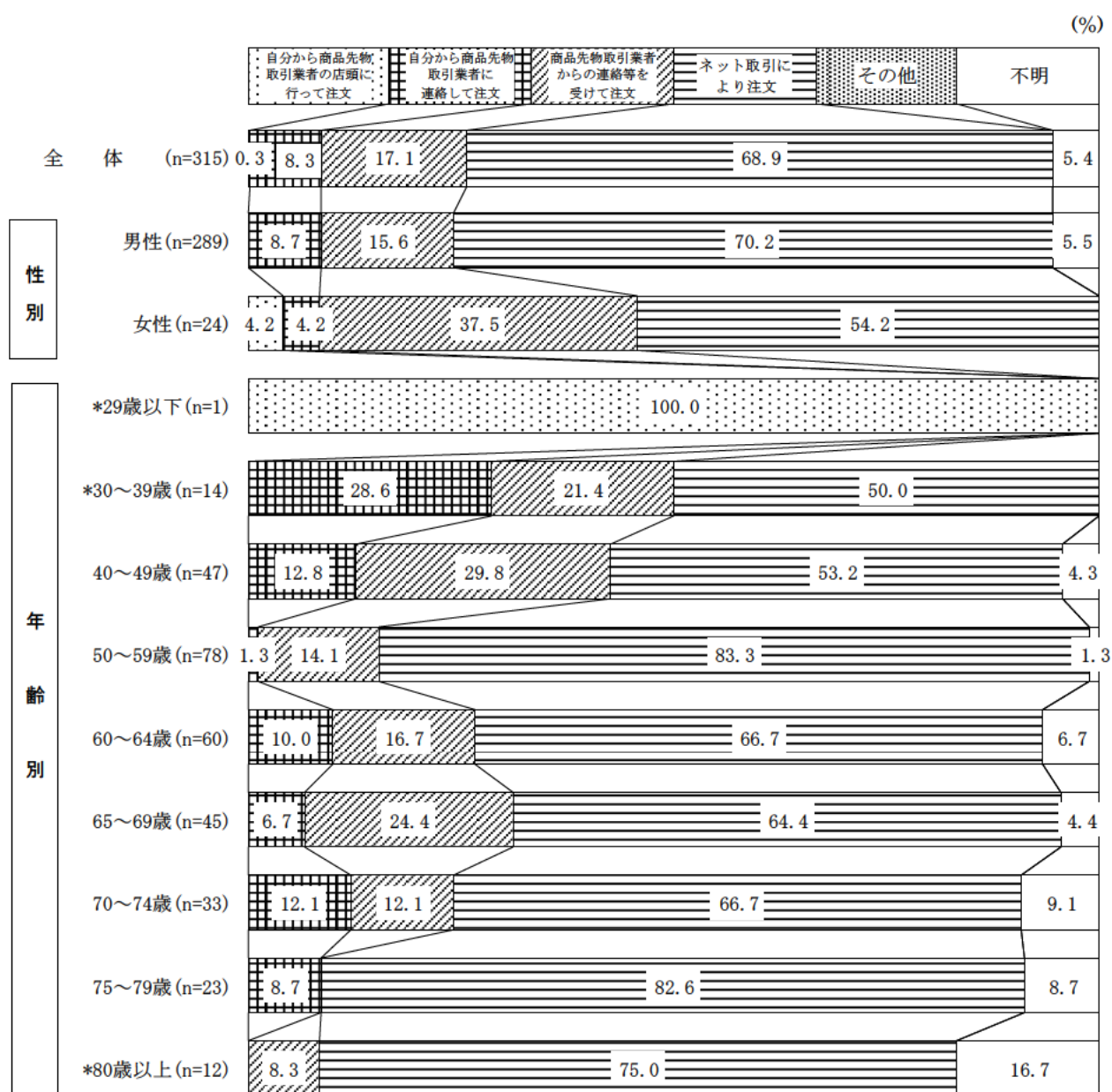
注）「令和3年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（43人／13.7%）は図表から省略。

(3) 令和3年中の注文方法

令和3年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文」が68.9%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（17.1%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（8.3%）となっている。

性別、年齢別でみても、29歳以下を除き「ネット取引により注文した」が5割以上で最も高くなっている。「商品先物取引業者に連絡して注文」は女性で37.5%、40～49歳で29.8%と比較的高くなっている。（図表10）

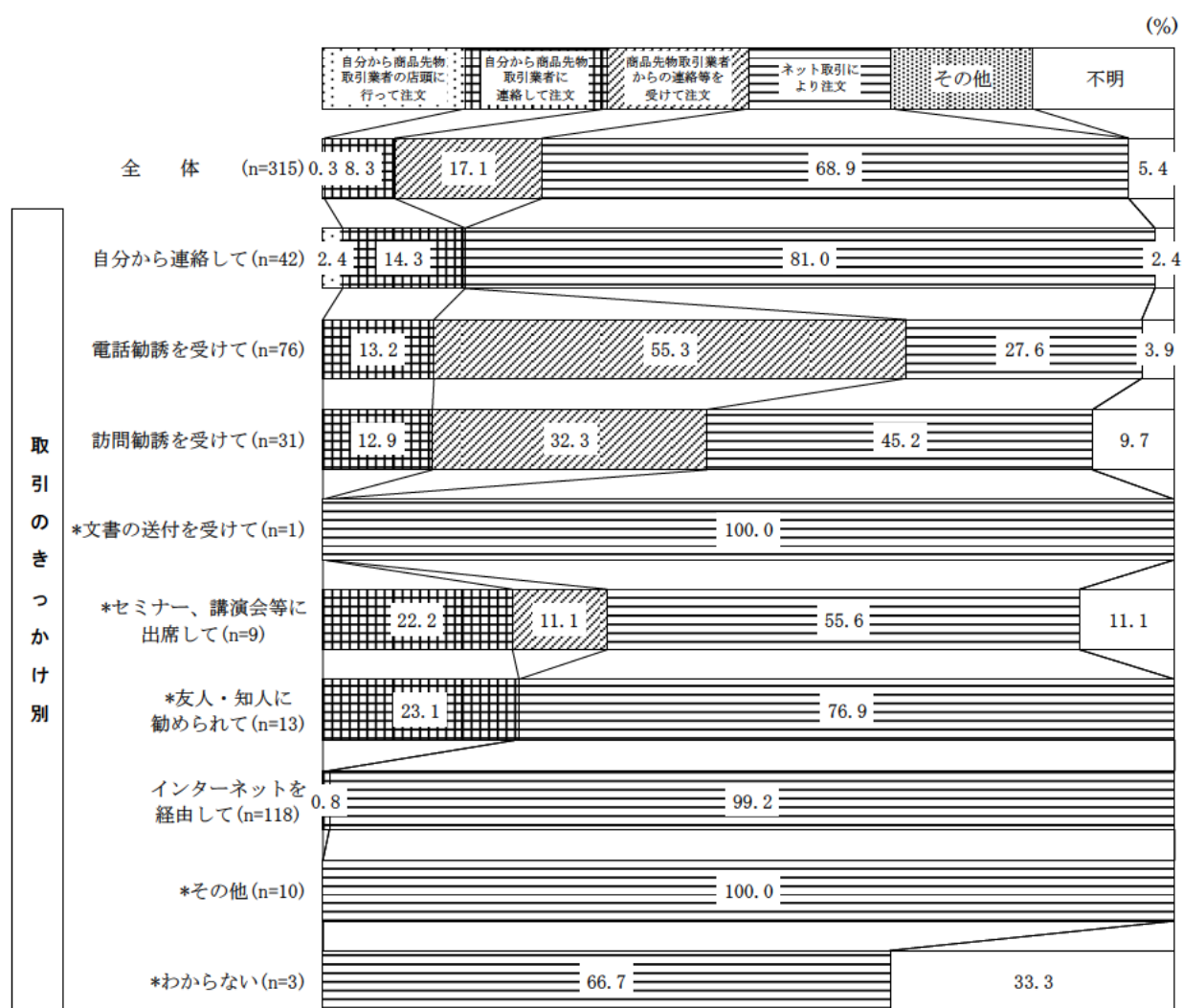
図表 10：令和3年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が5割以上となっている。これに対して、取引のきっかけが「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」の回答はみられず、「ネット取引により注文」が8割以上と最も高くなっている。また、取引のきっかけが「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文」が99.2%となっている。（図表11）

図表 11：令和3年中の注文方法（取引のきっかけ別）

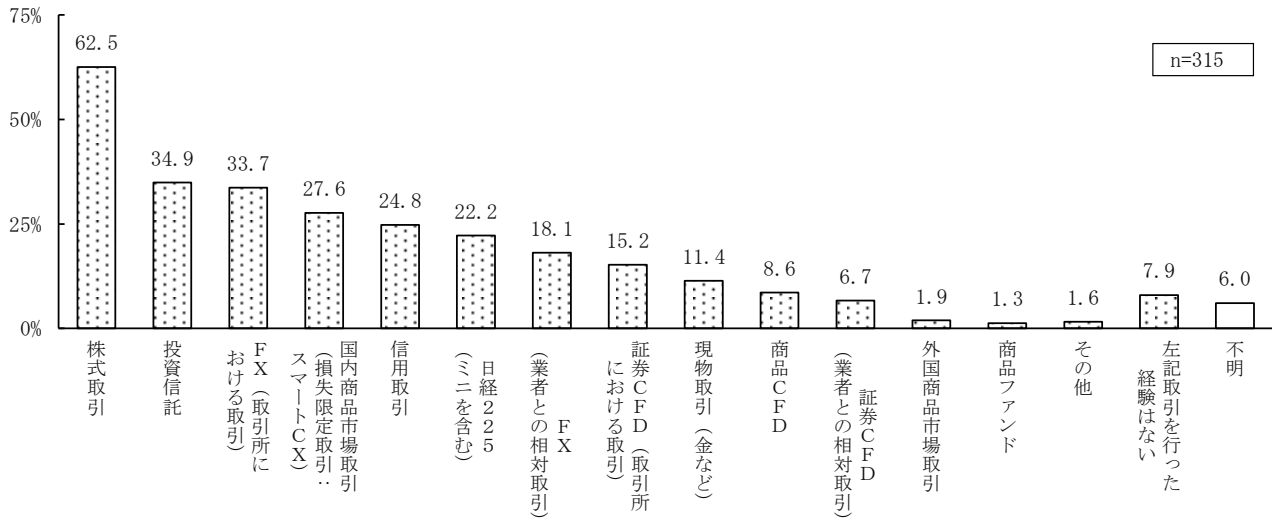


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし。

(4) 取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株式取引」が62.5%で最も高く、次いで「投資信託」が34.9%、「FX（取引所における取引）」が33.7%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が27.6%となっている。（図表12）（図表13）

図表 12：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 13：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)																		
		合 計	株 式 取 引	投 資 信 託	F X (取 引 所 に お け る 取 引)	国 内 商 品 市 場 取 引 (損 失 限 定 取 引 ス マ ー ト C X)	信 用 取 引	日 経 2 2 5 (ミ ニ を 含 む)	F X (業 者 と の 相 対 取 引)	証 券 C F D (取 引 所 に お け る 取 引)	現 物 取 引 (金 な ど)	商 品 C F D	証 券 C F D (業 者 と の 相 対 取 引)	外 国 商 品 市 場 取 引	商 品 フ ア ン ド	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		315 100.0	197 62.5	110 34.9	106 33.7	87 27.6	78 24.8	70 22.2	57 18.1	48 15.2	36 11.4	27 8.6	21 6.7	6 1.9	4 1.3	5 1.6	25 7.9	19 6.0
性 別	男性	289 100.0	184 63.7	98 33.9	101 34.9	80 27.7	74 25.6	66 22.8	54 18.7	44 15.2	35 12.1	21 7.3	20 6.9	6 2.1	3 1.0	5 1.7	24 8.3	16 5.5
	女性	24 100.0	12 50.0	11 45.8	4 16.7	7 29.2	4 16.7	4 16.7	3 12.5	4 16.7	1 4.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	2 8.3
年 齢 別	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	*30～39歳	14 100.0	8 57.1	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
	40～49歳	47 100.0	26 55.3	17 36.2	16 34.0	10 21.3	13 27.7	12 25.5	9 19.1	8 17.0	7 14.9	4 8.5	4 8.5	2 4.3	1 2.1	2 4.3	8 17.0	4 8.5
	50～59歳	78 100.0	52 66.7	27 34.6	34 43.6	19 24.4	21 26.9	19 24.4	19 24.4	19 24.4	6 7.7	9 11.5	6 7.7	0 0.0	0 0.0	1 1.3	6 7.7	3 3.8
	60～64歳	60 100.0	41 68.3	30 50.0	26 43.3	21 35.0	17 28.3	18 30.0	9 15.0	8 13.3	10 16.7	4 6.7	2 3.3	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7
	65～69歳	45 100.0	28 62.2	14 31.1	10 22.2	15 33.3	10 22.2	6 13.3	10 22.2	4 8.9	5 11.1	3 6.7	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	4 8.9	2 4.4
	70～74歳	33 100.0	21 63.6	8 24.2	12 36.4	8 24.2	7 21.2	7 21.2	6 18.2	2 6.1	5 15.2	3 9.1	3 12.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	2 6.1
	75～79歳	23 100.0	14 60.9	7 30.4	6 26.1	8 34.8	7 30.4	6 26.1	2 8.7	3 13.0	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	*80歳以上	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7
注 文 方 法 別	ネット取引以外により注文	81 100.0	34 42.0	30 37.0	15 18.5	14 17.3	6 7.4	8 9.9	5 6.2	8 9.9	6 7.4	7 8.6	6 7.4	3 3.7	2 2.5	3 3.7	9 11.1	9 11.1
	ネット取引により注文	217 100.0	157 72.4	74 34.1	85 39.2	67 30.9	70 32.3	58 26.7	50 23.0	37 17.1	26 12.0	20 9.2	15 6.9	3 1.4	2 0.9	2 0.9	15 6.9	6 2.8

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

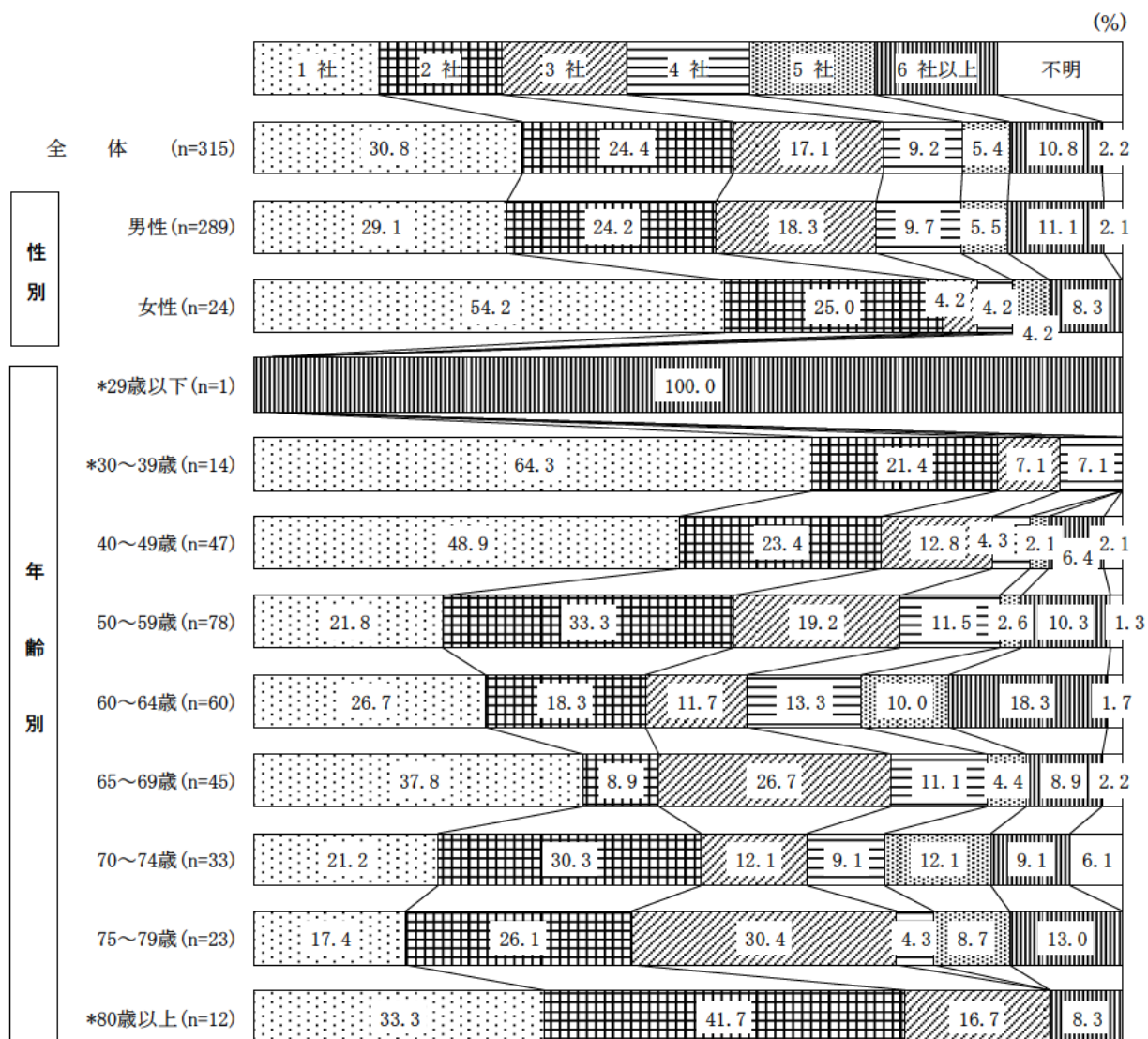
Ⅱ-1-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が30.8%と最も高く、次いで「2社」（24.4%）、「3社」（17.1%）となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が6割以上となっている。

性別でみると、女性は「1社」が54.2%となっており、男性よりも高い。年齢別では「60～64歳」では「6社以上」が18.3%と他の年齢層と比べ高い。（図表14）

図表 14：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

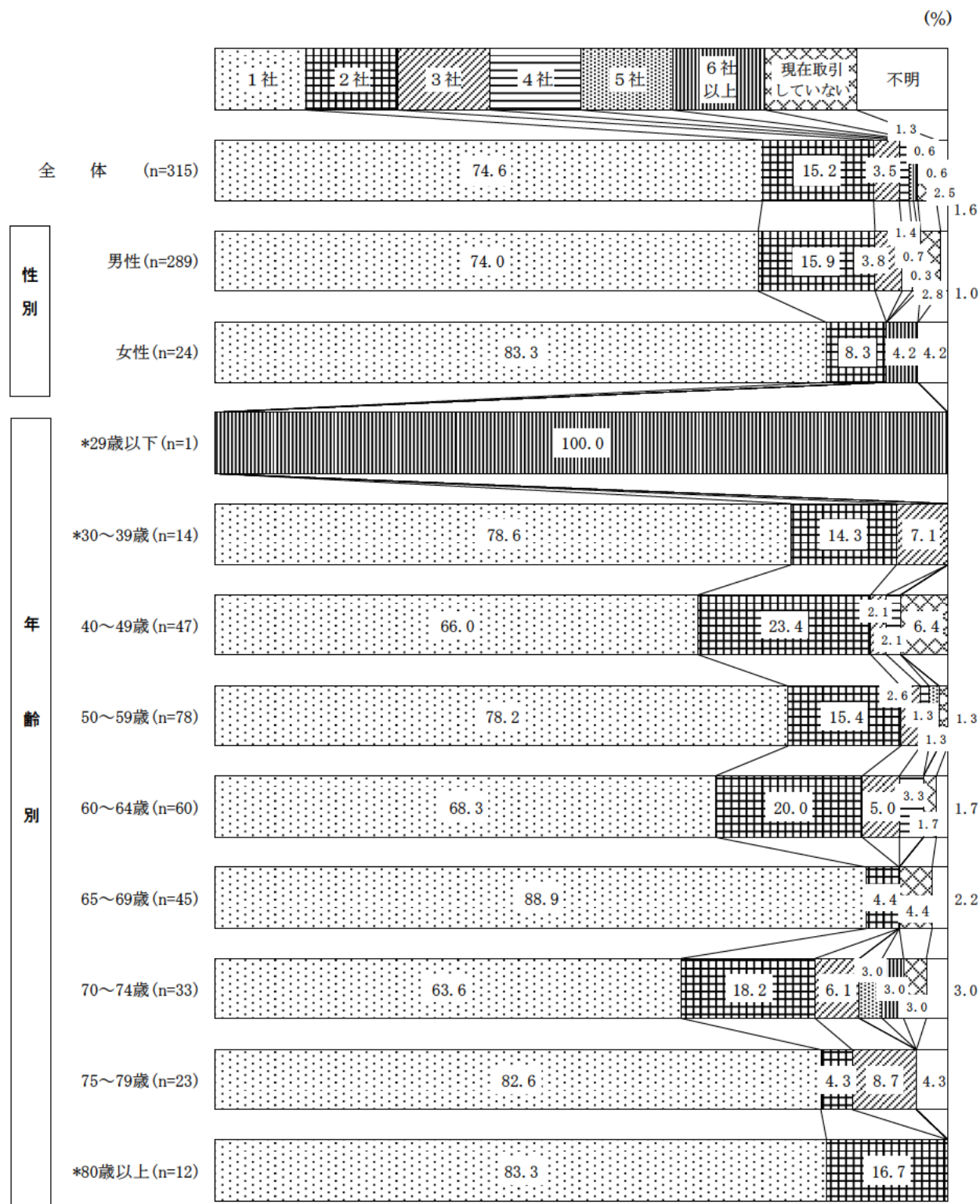


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が74.6%、「2社」15.2%となっており、約9割が2社以下となっている。（図表15）

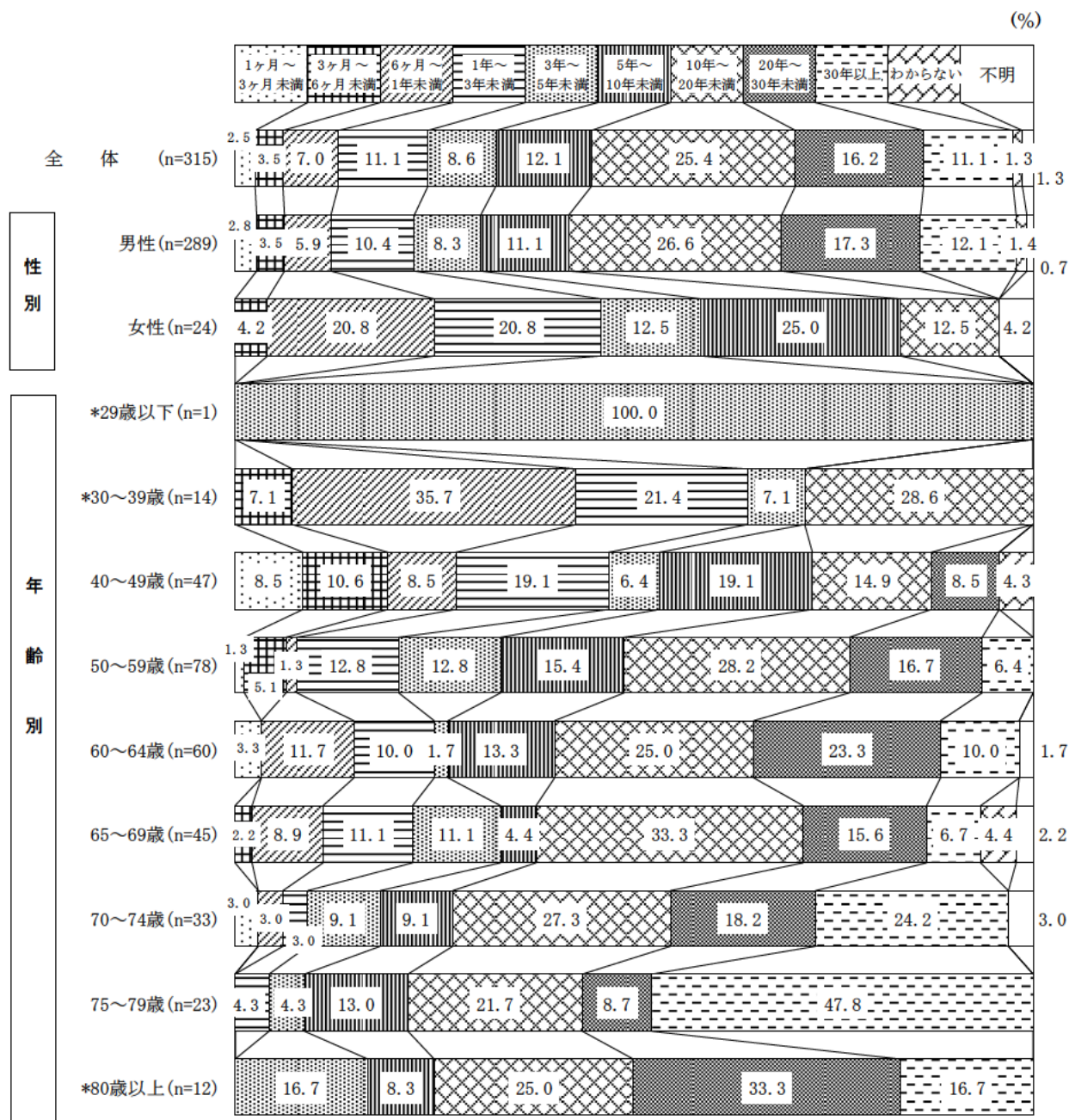
図表 15：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



(2) 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が25.4%で最も高くなっており、次いで「20年～30年未満」（16.2%）、「5～10年未満」（12.1%）となっている。全体の8割以上が1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。性別でみると、女性は、10年未満の合計が8割を超え男性より高い。10年以上の割合は男性で56.0%、女性で12.5%となっている。（図表16）

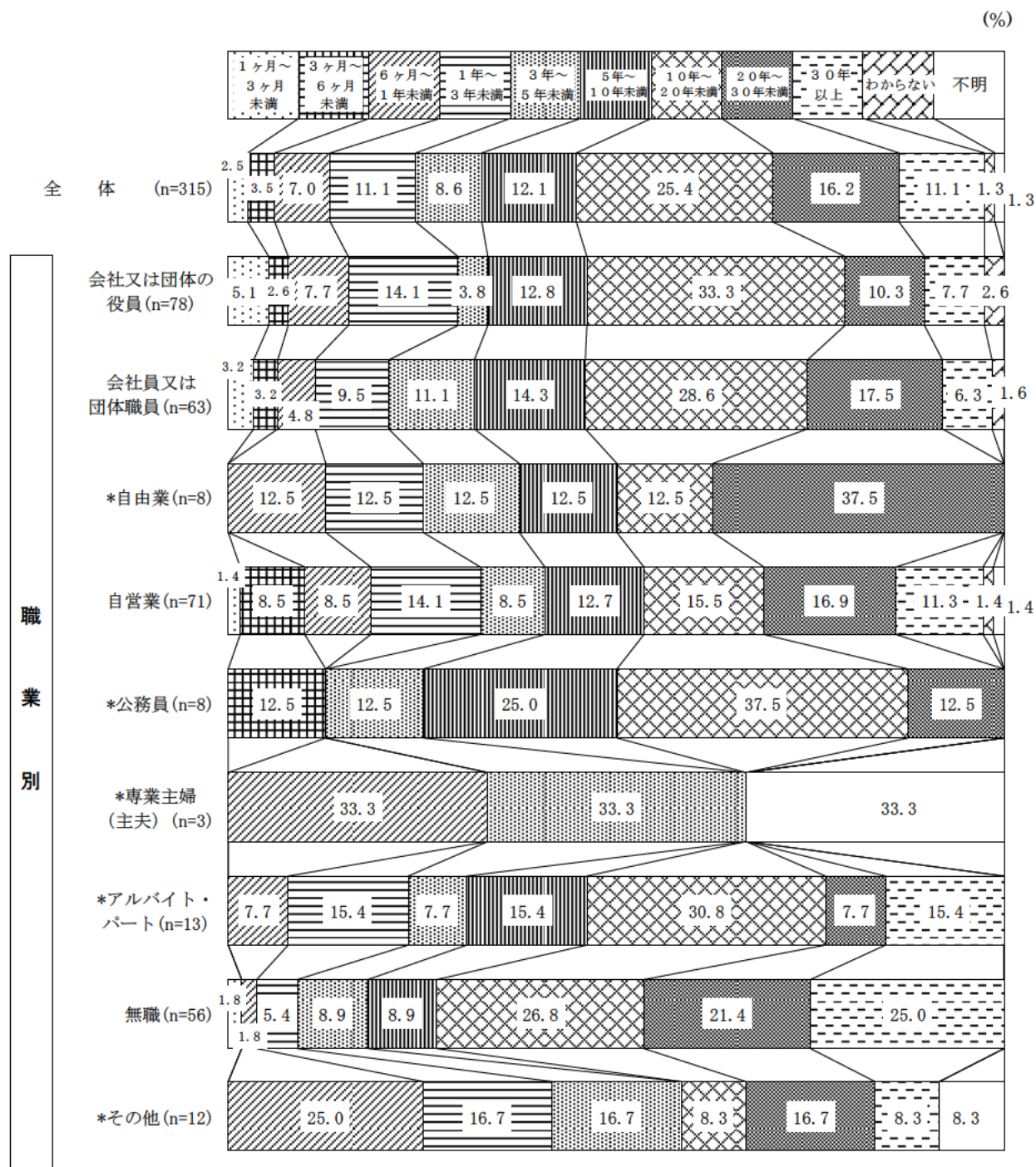
図表 16：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

職業別でみると、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「アルバイト・パート」、「無職」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表17）

図表 17：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

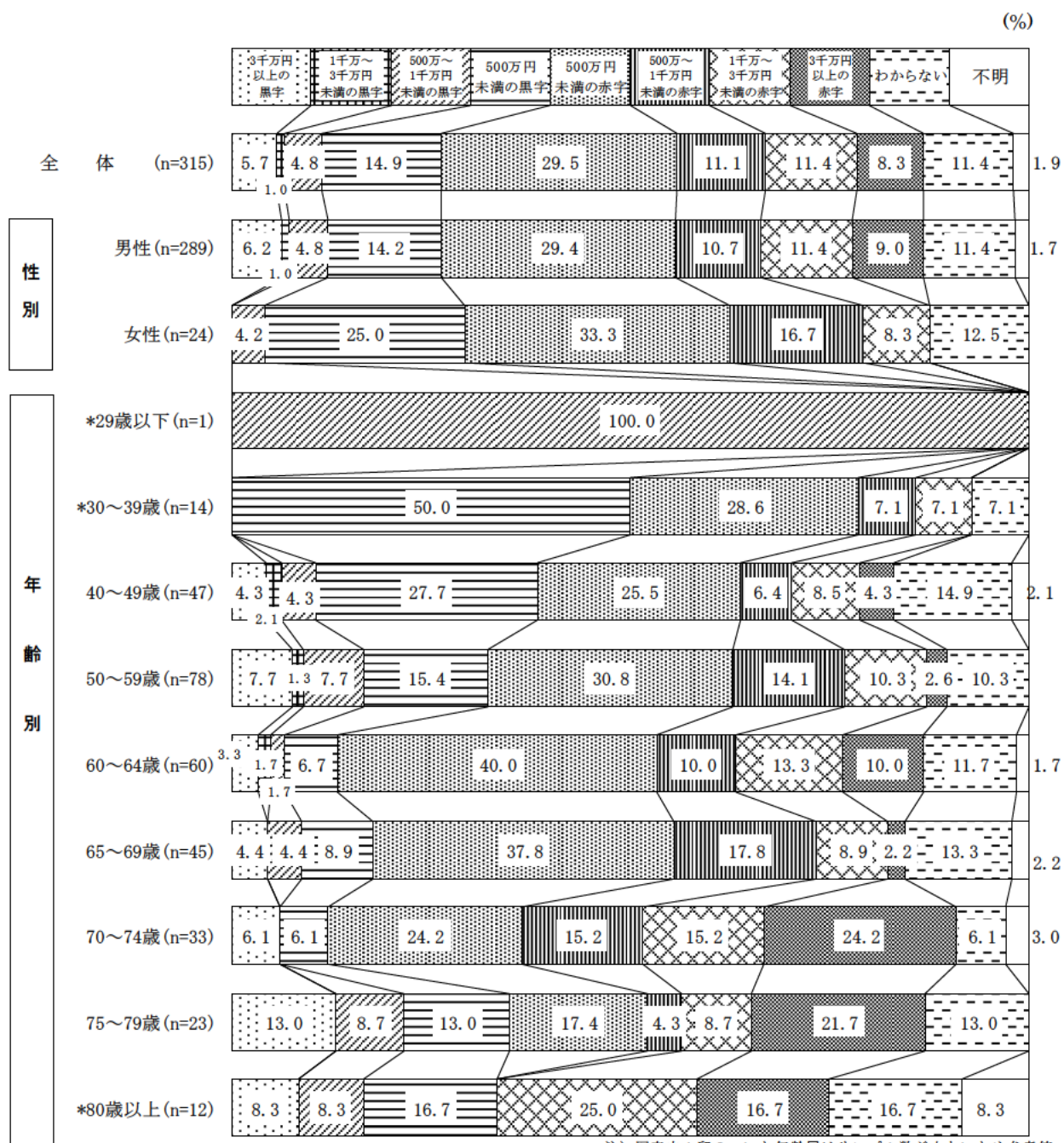
(3) 累積の損益

国内商品市場での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が29.5%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が14.9%となっている。“黒字”の合計は26.4%であるのに対し、“赤字”を合計すると60.3%となっている。

性別でみると、女性で「500万～1千万円未満の黒字」が25.0%と男性に比べ高い。年齢別では、「70～74歳」までの年代で、年齢が上がるほど、“赤字”の割合が高くなる傾向がみられる。

(図表18)

図表 18：累積の損益（全体、性別、年齢別）

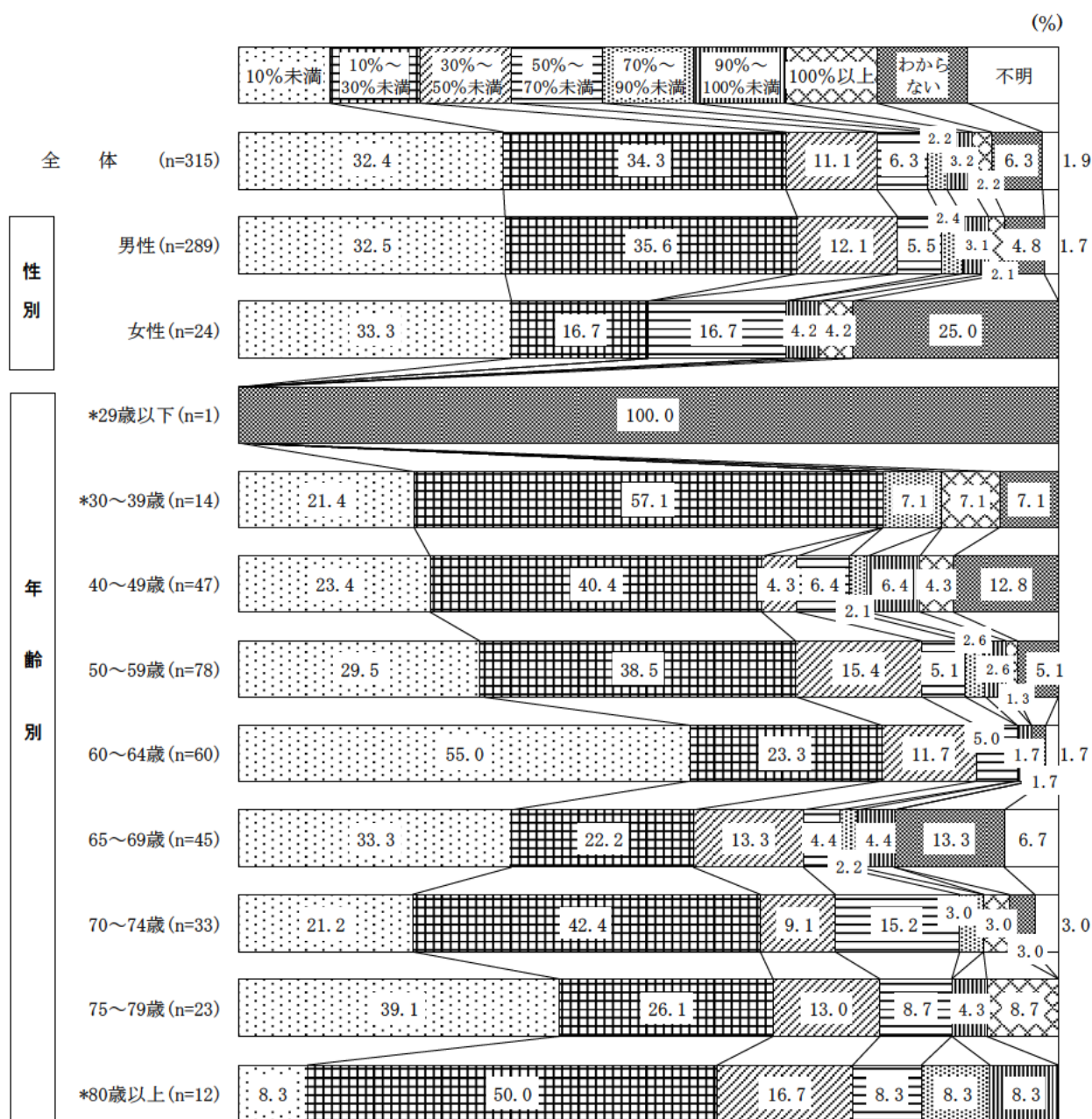


(4) 投資割合

保有している資産総額に占める国内商品市場取引の投資割合は、「10%～30%未満」が34.3%で最も高く、次いで「10%未満」が32.4%となっており、合わせて6割以上が30%未満となっている。

性別でみると、女性では「10%未満」が最も高い。年齢別では「60～64歳」で「10%未満」が55.0%と高くなっている。（図表19）

図表 19：投資割合（全体、性別、年齢別）



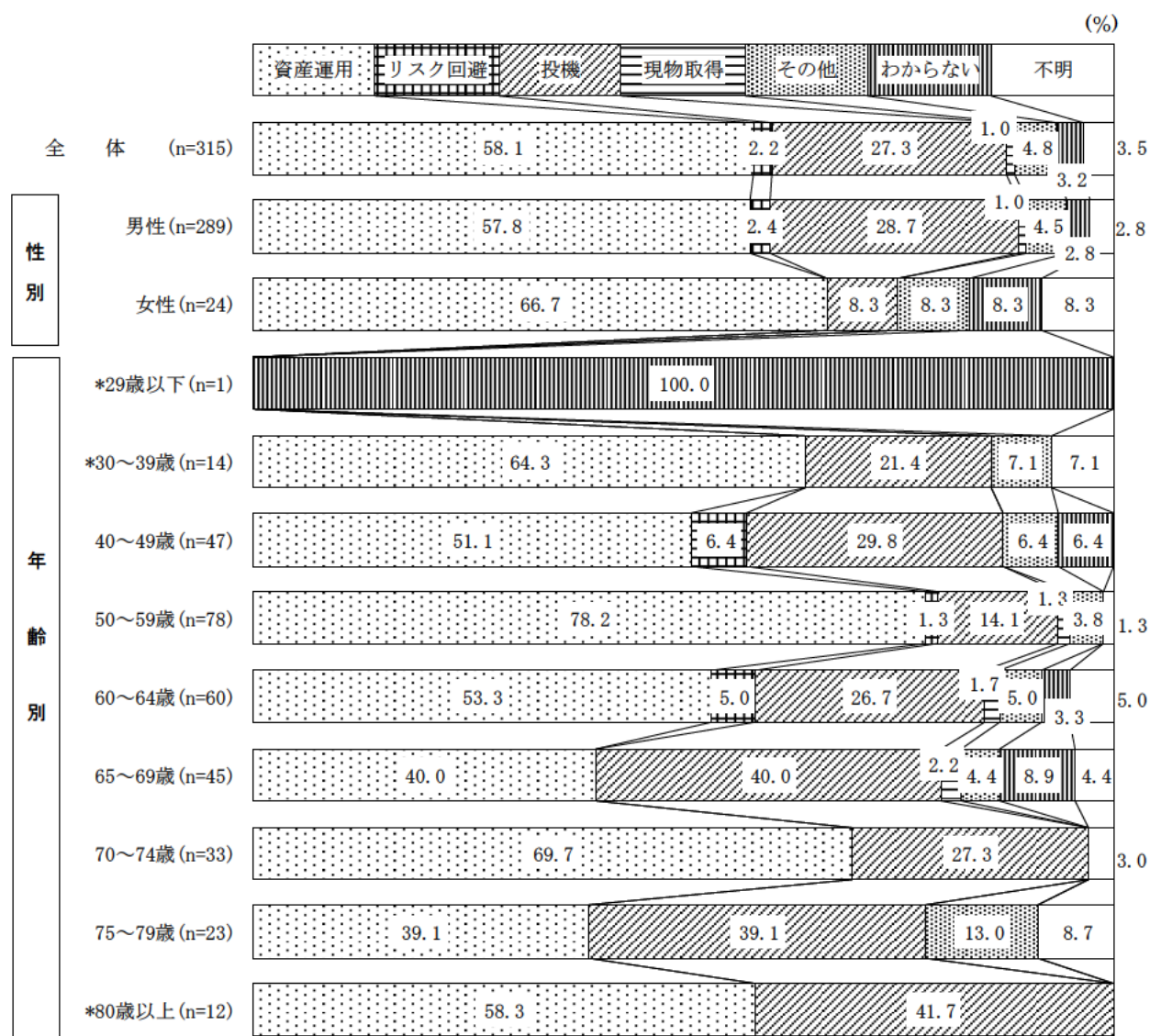
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

(5) 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」の58.1%、「投機」の27.3%の順で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」は1.0%にとどまっている。

性別でみると、女性で「資産運用」が66.7%と高くなっている。また、年齢別では「50～59歳」で「資産運用」が78.2%で高い一方、「65～69歳」や「75～79歳」では「投機」が「資産運用」と同率で高くなっている。（図表20）

図表 20：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



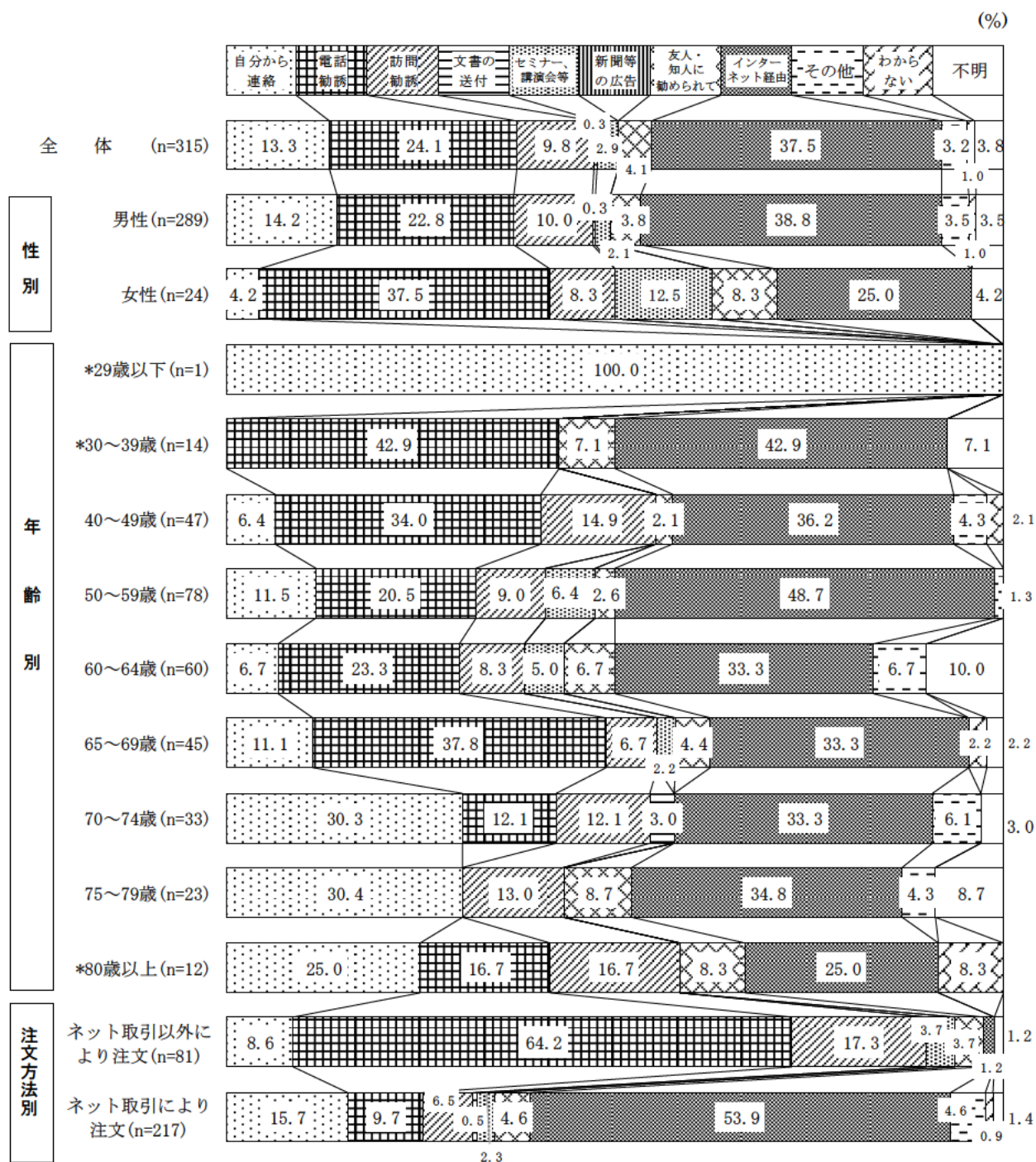
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が37.5%で最も高く、次いで「電話勧誘」24.1%、「自分から連絡」の13.3%となっている。

性別では、「電話勧誘」、「セミナー、講演会等」で女性が男性と比べ10ポイント以上高い一方、「自分から連絡」、「インターネット経由」は男性が女性より10ポイント以上高い。年齢別では、70歳以上の年代で「自分から連絡」が25%以上と69歳以下の年代と比べ高い。対して、「電話勧誘」は30～69歳以下までの各年代で2割から4割以上と、70歳以上の年代と比較して高い。(図表21)

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

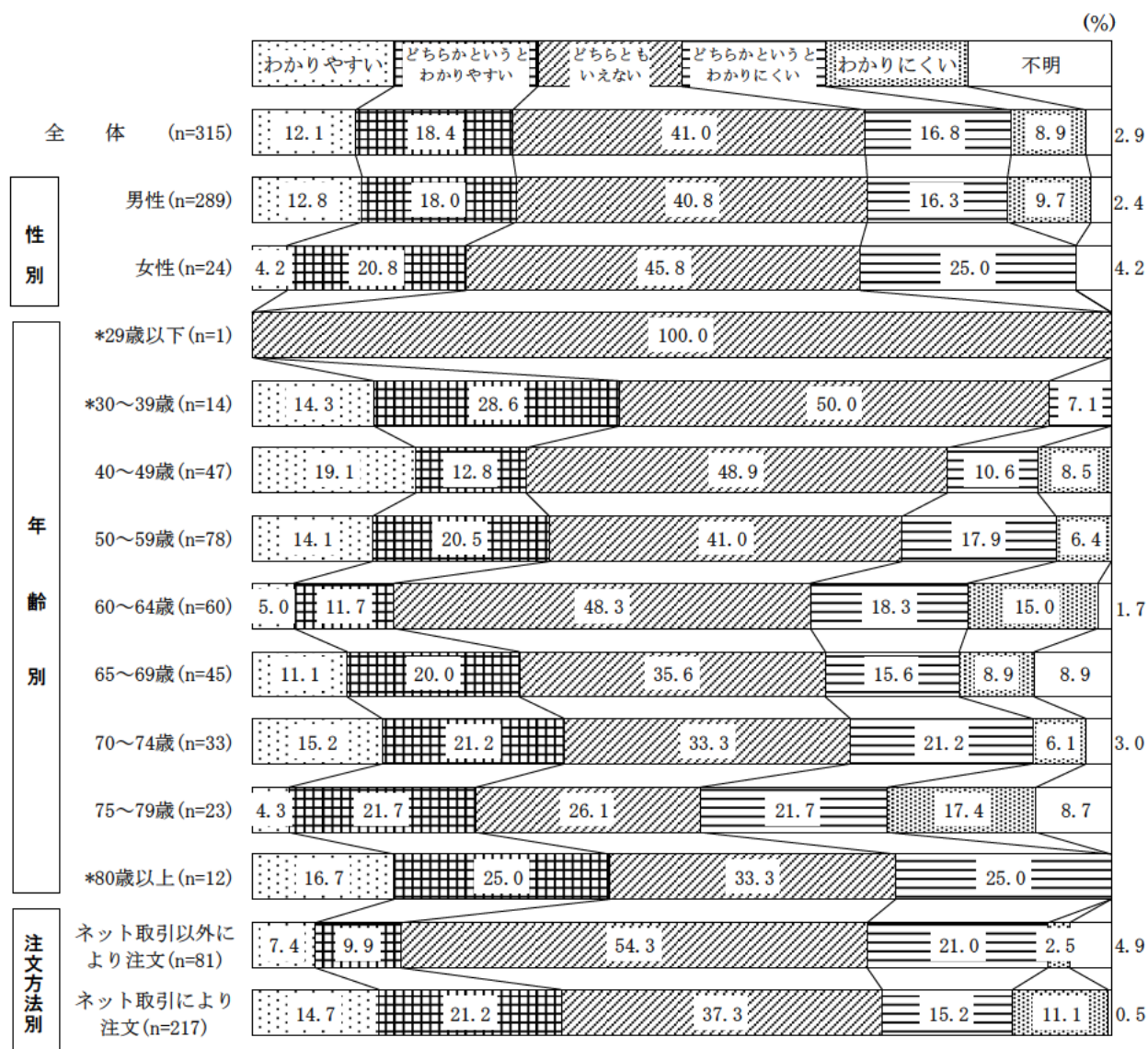


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ

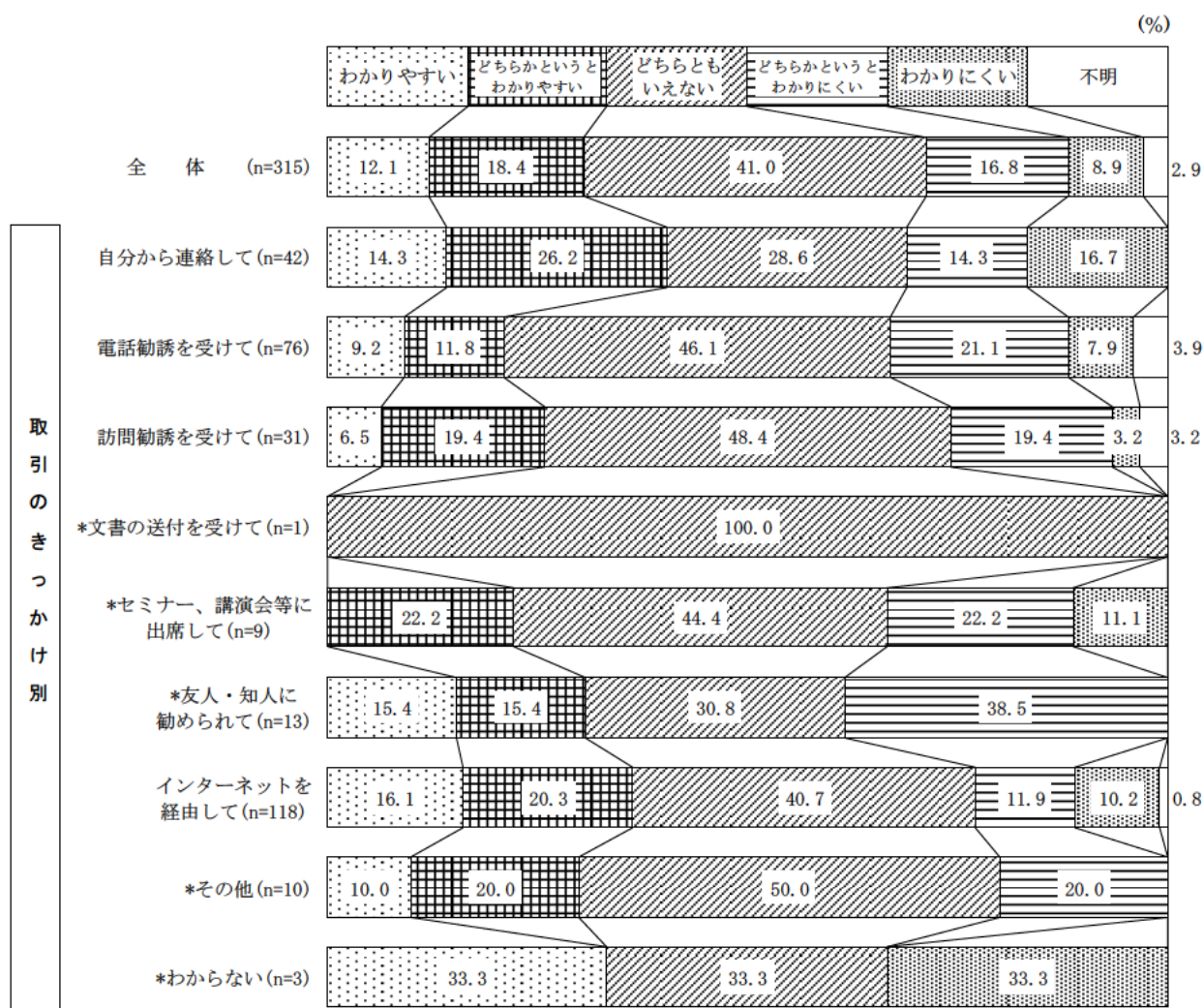
「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.1%、「どちらかという
うとわかりやすい」が18.4%となっている。これに対して、「わかりにくい」は8.9%、「どちらかとい
うとわかりにくい」が16.8%となっている。（図表22）（図表23）

図表 22：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

図表 23 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)



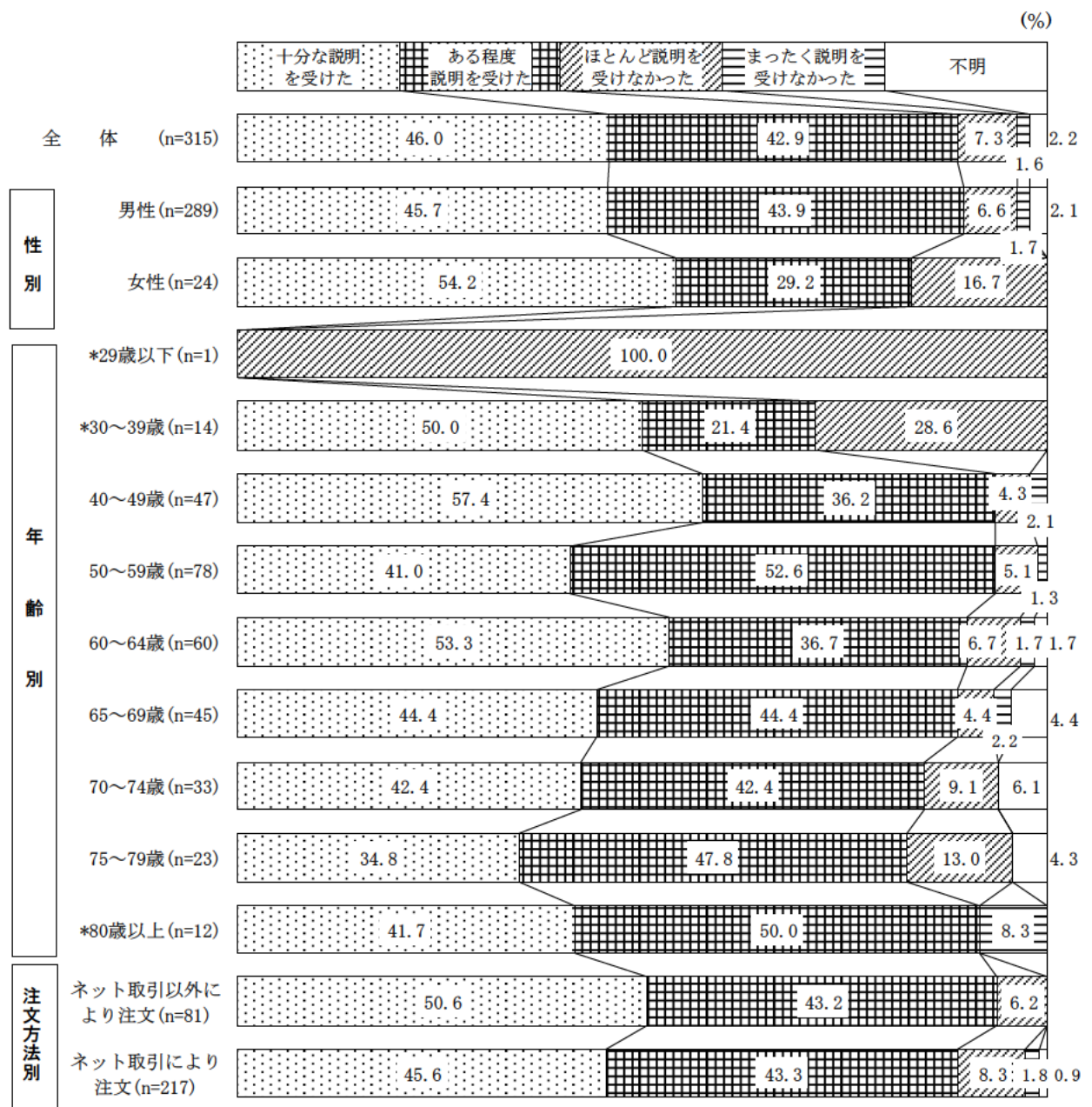
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
 注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし。

(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が46.0%、「ある程度説明を受けた」が42.9%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(7.3%)、「まったく説明を受けなかった」(1.6%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「40～49歳」と「50～59歳」では、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が93.6%と高い。「50～59歳」から「75～79歳」にかけては、年代が上がるにつれ「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計は低くなっている。(図表24)

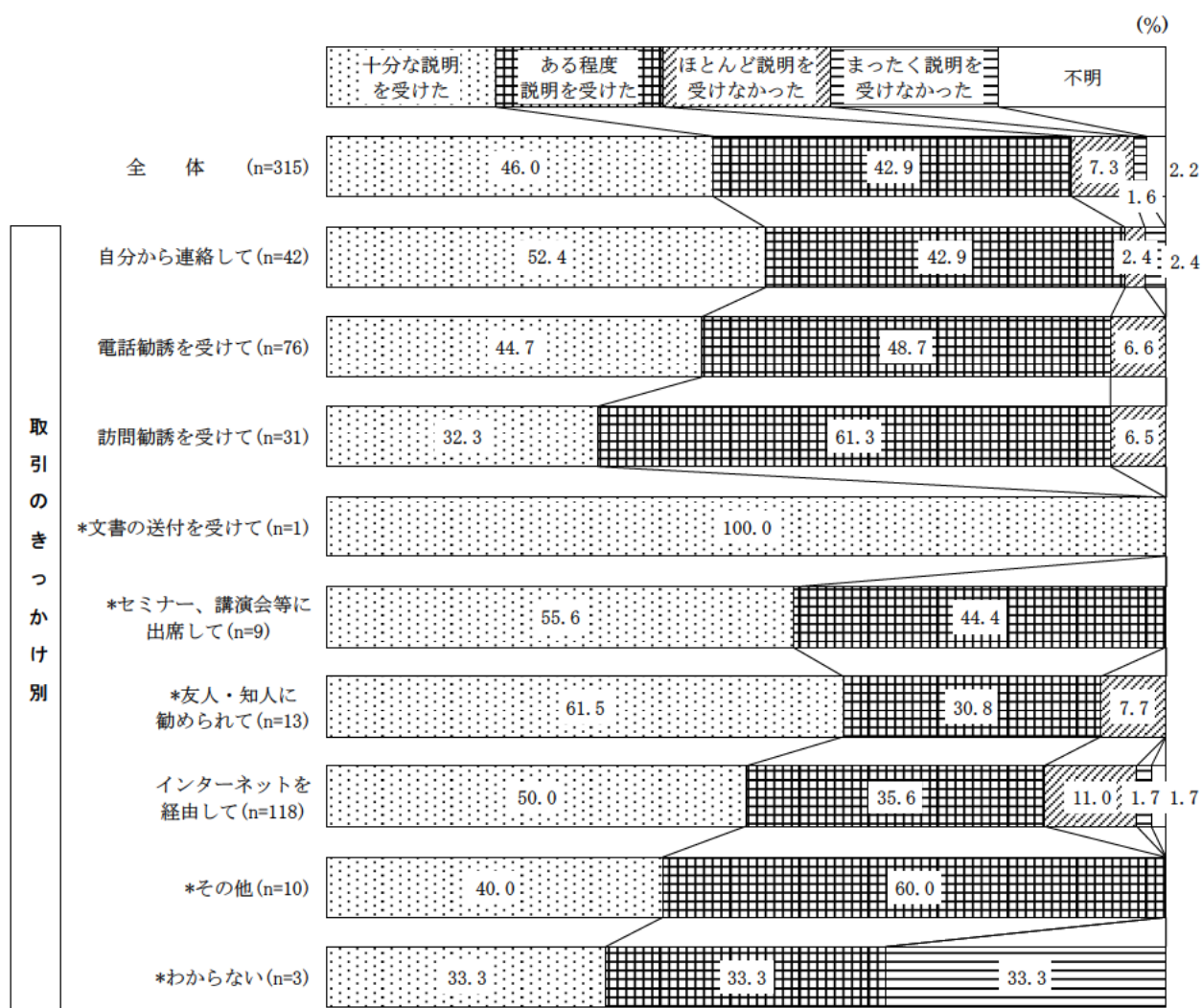
図表 24：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっている。（図表25）

図表 25：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）

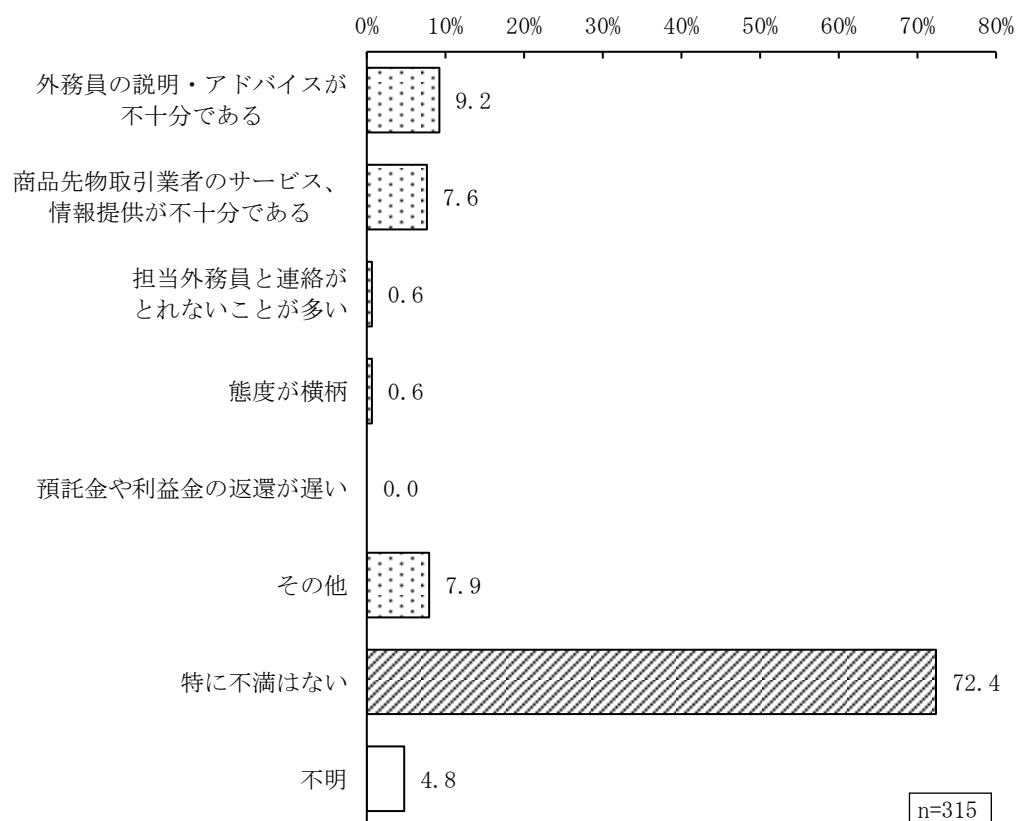


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし。

(9) 商品先物取引業者に対する不満

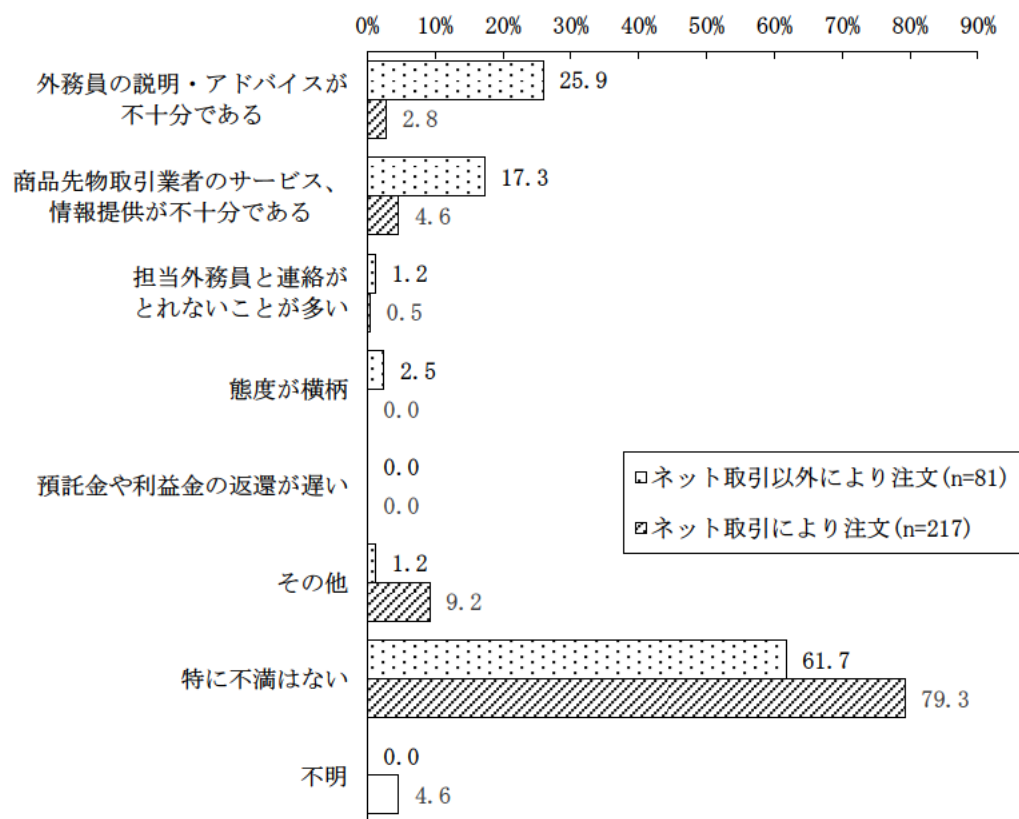
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が72.4%と最も高くなっており、7割以上は不満を持っていない。不満を持っている内容としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（9.2%）、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（7.6%）などとなっている。（図表26）

図表 26：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和3年中の注文方法別でみると、「預託金や利益金の返還が遅い」と「その他」以外の4項目については「ネット取引以外により注文」で不満を持つ割合が高くなっている。「特に不満はない」の割合は、「ネット取引以外により注文」よりも「ネット取引により注文」の方が高い。（図表27）

図表 27：商品先物取引業者に対する不満（令和3年中の注文方法別）【複数回答】



性別では、男女とも「特に不満はない」が7割以上と高い。年齢別では、「40～49歳」以降の年齢層で、年齢が上がるほど「特に不満はない」の割合は低くなる傾向がみられる。（図表28）

図表 28：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

		合 計	外務員の説明・ アドバイザーが 不十分である	商品先物取引業者の サービス、情報提供が 不十分である	担当外務員と連絡が とれないことが多い	態度が横柄	預託金や利益金の 返還が遅い	その他	特に不満はない	不 明
全 体		315 100.0	29 9.2	24 7.6	2 0.6	2 0.6	0 0.0	25 7.9	228 72.4	15 4.8
性 別	男性	289 100.0	28 9.7	24 8.3	2 0.7	2 0.7	0 0.0	20 6.9	210 72.7	13 4.5
	女性	24 100.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8	17 70.8	1 4.2
年 齢 別	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	*30～39歳	14 100.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	8 57.1	1 7.1
	40～49歳	47 100.0	7 14.9	4 8.5	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	38 80.9	0 0.0
	50～59歳	78 100.0	7 9.0	6 7.7	1 1.3	0 0.0	0 0.0	6 7.7	61 78.2	0 0.0
	60～64歳	60 100.0	7 11.7	4 6.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	5 8.3	43 71.7	2 3.3
	65～69歳	45 100.0	1 2.2	4 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.7	34 75.6	3 6.7
	70～74歳	33 100.0	4 12.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	21 63.6	4 12.1
	75～79歳	23 100.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	14 60.9	3 13.0
	*80歳以上	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3

注）図表中＊印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別に「特に不満はない」の割合をみると、サンプル数が少ない「文書の送付を受けて」や「友人・知人に勧められて」のほか、「自分から連絡して」や「インターネットを経由して」で8割を超え高い。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は59.3%で、全体と比べて低くなっている。（図表29）

図表 29：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	不 安 十 分 の あ る が 明 ・	外 務 員 の 説 明 ・	サ ー ビ ス の 取 引 情 報 提 供 の が	商 品 先 物 取 引 業 者 の と の 連 絡 が	担 当 外 務 員 と の 連 絡 が	態 度 が 横 柄	返 還 金 や 利 益 金 の	預 託 金 の	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		315 100.0	29 9.2	24 7.6	2 0.6	2 0.6	0 0.0	25 7.9	228 72.4	15 4.8			
取 引 の き っ か け 別	自分から連絡して	42 100.0	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1	36 85.7	0 0.0			
	電話勧誘を受けて	76 100.0	15 19.7	14 18.4	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	50 65.8	1 1.3			
	訪問勧誘を受けて	31 100.0	6 19.4	2 6.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0	4 12.9	17 54.8	2 6.5			
	*文書の送付を受けて	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0			
	*セミナー、講演会等に出席して	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0			
	*友人・知人に勧められて	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 84.6	1 7.7			
	インターネットを経由して	118 100.0	1 0.8	5 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 8.5	96 81.4	6 5.1			
	その他	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0			
	*わからない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3			
	注 文 方 法 別 令和3年中の	*自分から商品先物取引業者の 店頭に行って注文した	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した		26 100.0	7 26.9	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 65.4	0 0.0			
商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した		54 100.0	14 25.9	11 20.4	1 1.9	2 3.7	0 0.0	1 1.9	32 59.3	0 0.0			
【小計】 ネット取引以外により注文		81 100.0	21 25.9	14 17.3	1 1.2	2 2.5	0 0.0	1 1.2	50 61.7	0 0.0			
ネット取引により注文		217 100.0	6 2.8	10 4.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0	20 9.2	172 79.3	10 4.6			

注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

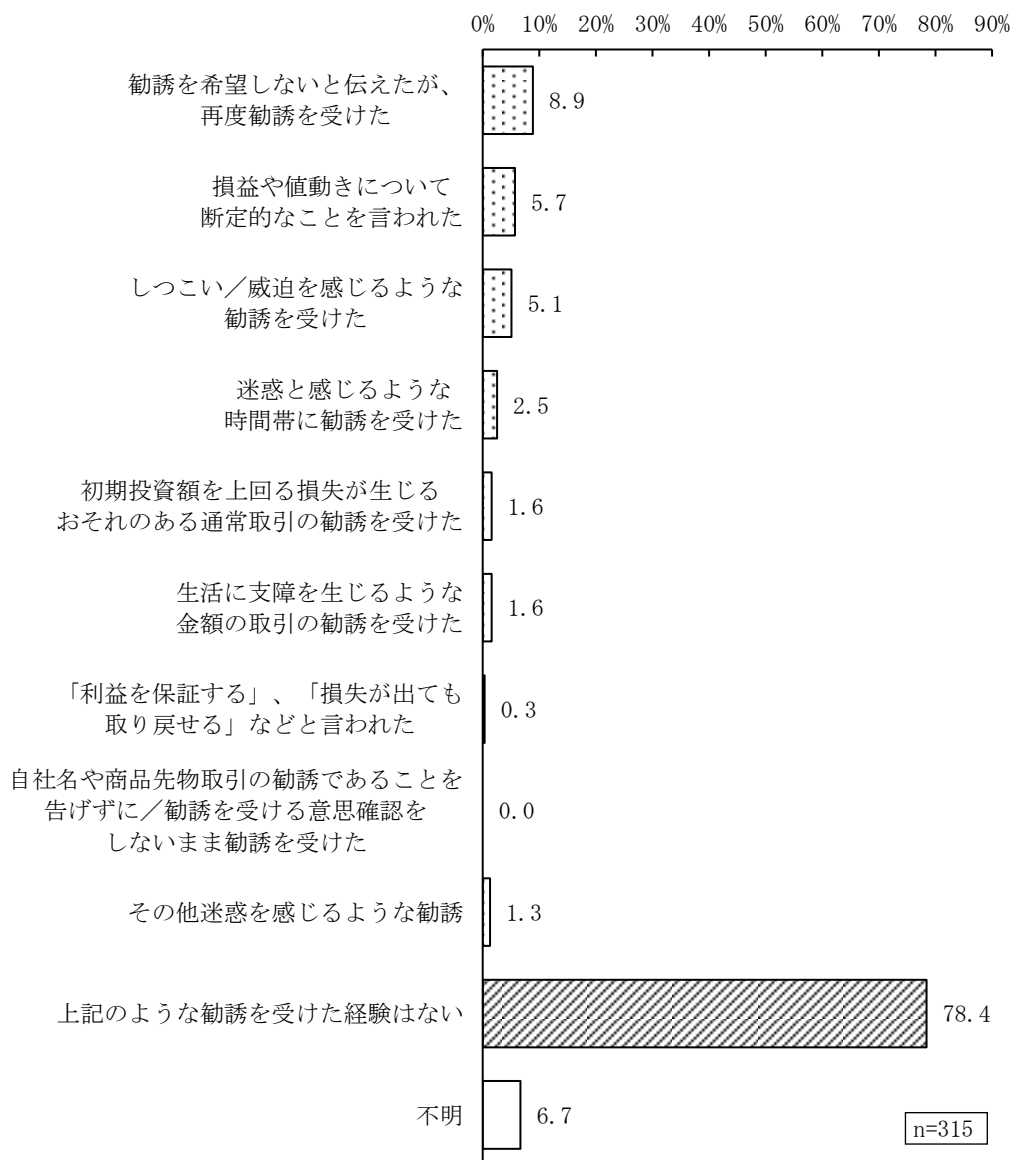
注）取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」、注文方法「その他」はサンプルがないため表記なし。

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

令和3年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が8.9%で最も高く、次いで「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が5.7%、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が5.1%となっており、このような勧誘があることは問題であるといえよう。

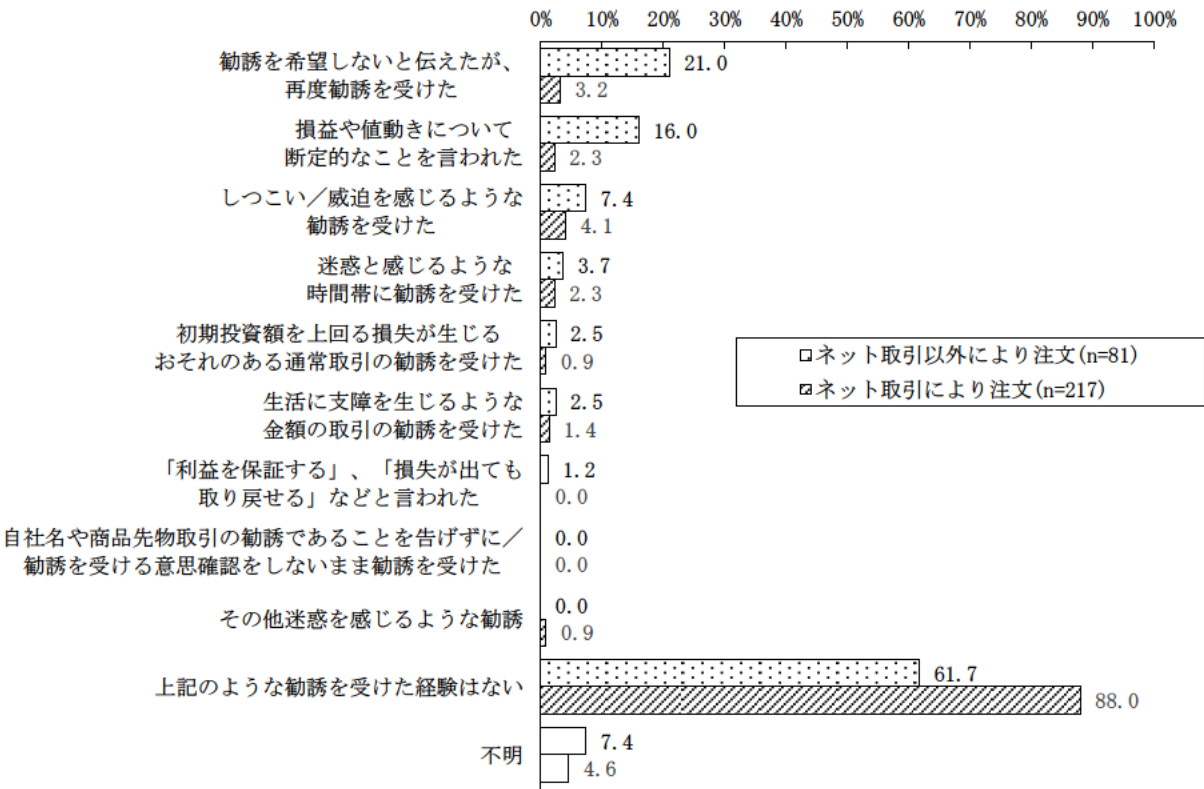
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は78.4%となっている。（図表30）

図表 30：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」よりも高い。また「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では全体と比べて、「勧誘を希望しないと伝えたが再度勧誘を受けた」が20.7ポイント、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が16.5ポイント高い。（図表31）（図表32）

図表 31：商品先物取引業者からの勧誘（令和3年中の注文方法別）【複数回答】



図表 32：商品先物取引業者からの勧誘（令和3年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)																
		合 計	再度 勧誘を 受けた	勧誘を 希望し ない と伝え たが、 再度勧 誘を受 けた	損益や 値動き につい て断定 的なこ とを言 われた	勧誘を 受けた	しつこ い／威 迫を感 じるよ うな	迷惑と 感じる ような 時間帯 に勧誘 を受け た	初期投 資額を 上回る 損失が 生じる おそれ のある 通常取 引の勧 誘を受 けた	生活に 支障を 生じる ような 金額の 取引の 勧誘を 受けた	「利益 を保証 する」 、「損失 が出た ら取り 戻せる 」など と言わ れた	「利益 を保証 する」 、「損失 が出た ら取り 戻せる 」など と言わ れた	「利益 を保証 する」 、「損失 が出た ら取り 戻せる 」など と言わ れた	その他 迷惑を 感じる ような 勧誘	左記の ような 勧誘を 受けた 経験は ない	不 明
全 体		315 100.0	28 8.9	18 5.7	16 5.1	8 2.5	5 1.6	5 1.6	1 0.3	0 0.0	4 1.3	247 78.4	21 6.7			
注文方法別 令和3年中の	*自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	26 100.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 80.8	2 7.7		
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	54 100.0	16 29.6	12 22.2	6 11.1	2 3.7	2 3.7	2 3.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 51.9	4 7.4		
	【小計】ネット取引以外により注文	81 100.0	17 21.0	13 16.0	6 7.4	3 3.7	2 2.5	2 2.5	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 61.7	6 7.4		
	ネット取引により注文	217 100.0	7 3.2	5 2.3	9 4.1	5 2.3	2 0.9	3 1.4	0 0.0	0 0.0	2 0.9	191 88.0	10 4.6			

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では女性より男性で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」が高くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」に出席してで「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体と比べて低くなっている。

(図表33)

図表 33：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	再 度 勧 誘 を 受 け た	勧 誘 を 希 望 し な い と 伝 え た が 、 再 度 勧 誘 を 受 け た	損 益 や 値 動 き に 関 心 を 示 さ な い こ と を 言 わ れ た	し つ こ う に 威 迫 を 受 け た	迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 帯 に 勧 誘 を 受 け た	初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 を 受 け た	生 活 に 支 障 を 生 じ る よ う な 金 額 の 取 引 を 受 け た	「一 利 益 を 保 証 す る」、 「損 失 が 出 て も 取 り 戻 せ る」 な ど と 言 わ れ た	意 思 確 認 を し な い ま ま 勧 誘 を 受 け た	自 社 名 や 商 品 先 物 取 引 の 勧 誘 で あ る こ と を 告 げ ず に ま ま 勧 誘 を 受 け た	感 じ る よ う な 迷 惑 を 受 け た	左 記 の よ う な 勧 誘 を 受 け た 経 験 は な い	不 明
全 体		315 100.0	28 8.9	18 5.7	16 5.1	8 2.5	5 1.6	5 1.6	1 0.3	0 0.0	4 1.3	247 78.4	21 6.7		
性 別	男性	289 100.0	24 8.3	16 5.5	16 5.5	7 2.4	4 1.4	5 1.7	1 0.3	0 0.0	3 1.0	230 79.6	18 6.2		
	女性	24 100.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	16 66.7	2 8.3		
年 齢 別	*29歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
	*30～39歳	14 100.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	2 14.3		
	40～49歳	47 100.0	3 6.4	5 10.6	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	37 78.7	4 8.5		
	50～59歳	78 100.0	7 9.0	4 5.1	4 5.1	3 3.8	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64 82.1	3 3.8		
	60～64歳	60 100.0	8 13.3	3 5.0	5 8.3	2 3.3	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 76.7	2 3.3		
	65～69歳	45 100.0	5 11.1	3 6.7	3 6.7	1 2.2	1 2.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	1 2.2	31 68.9	4 8.9		
	70～74歳	33 100.0	2 6.1	3 9.1	2 6.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	28 84.8	1 3.0		
	75～79歳	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 82.6	3 13.0		
	*80歳以上	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3		
取 引 の き っ か け 別	自分から連絡して	42 100.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 92.9	1 2.4		
	電話勧誘を受けて	76 100.0	17 22.4	9 11.8	8 10.5	4 5.3	3 3.9	3 3.9	0 0.0	0 0.0	2 2.6	47 61.8	6 7.9		
	訪問勧誘を受けて	31 100.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	1 3.2	21 67.7	3 9.7		
	*文書の送付を受けて	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
	*セミナー、講演会等 に出席して	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3		
	*友人・知人に 勧められて	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 84.6	1 7.7		
	インターネットを 経由して	118 100.0	2 1.7	1 0.8	4 3.4	3 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	107 90.7	4 3.4		
	その他	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0		
*わからない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0			

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

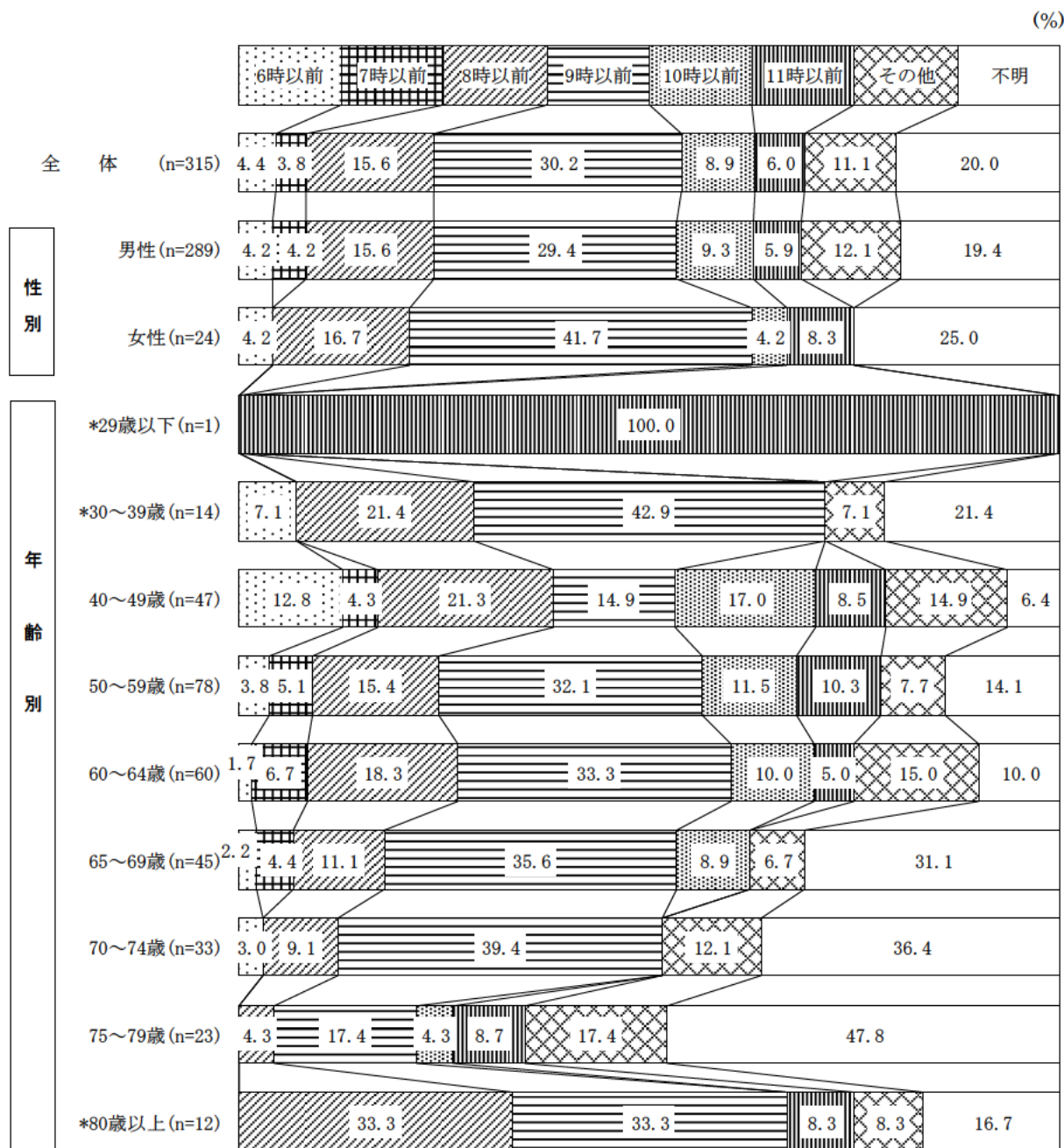
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」サンプルがないため表記なし。

(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）については、「9時以前」の割合が30.2%で最も高くなっている。年齢別でみると、「40～49歳」では「8時以前」が21.3%で最も高くなっている。

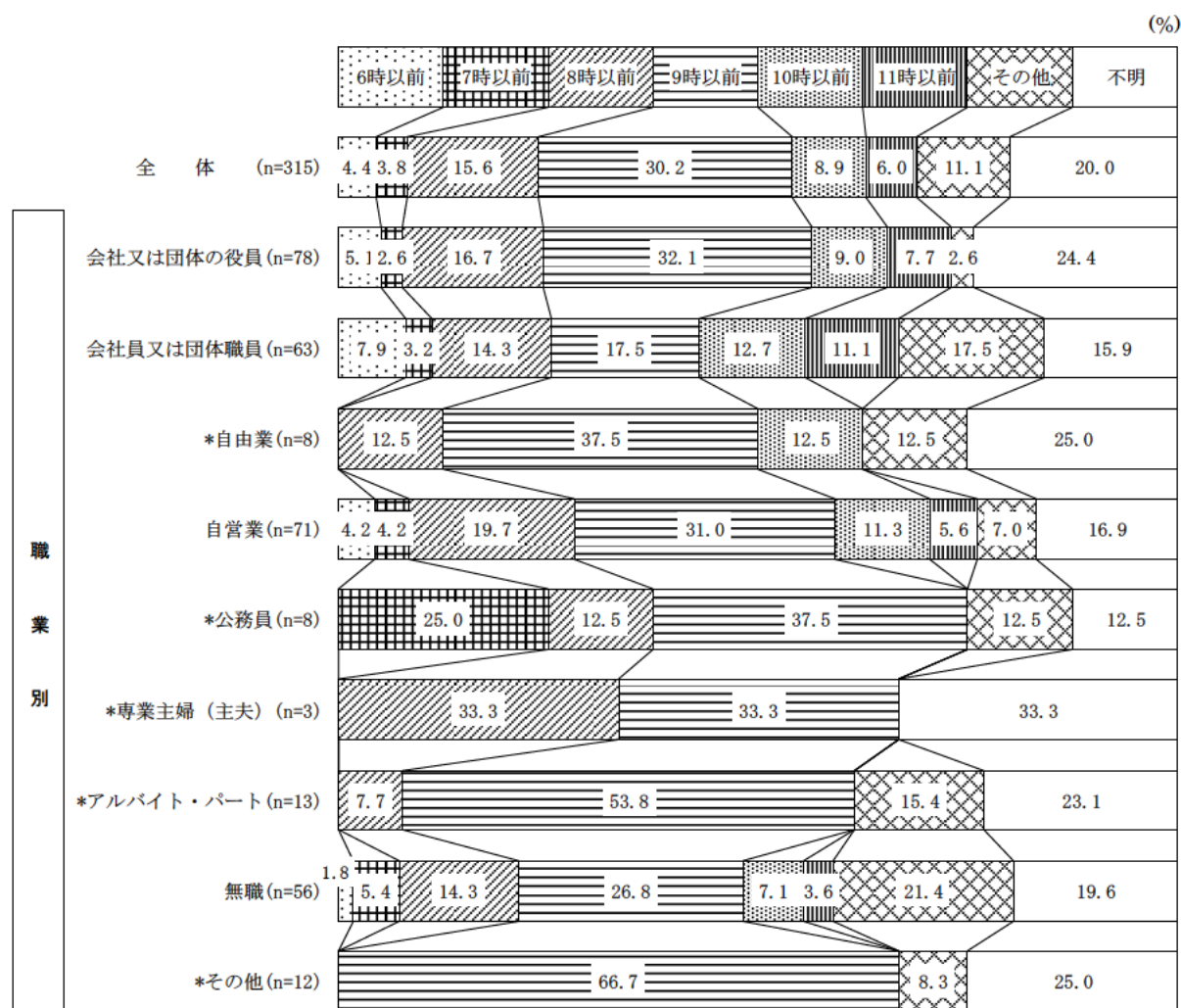
（図表34）（図表35）

図表 34：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

図表 35：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



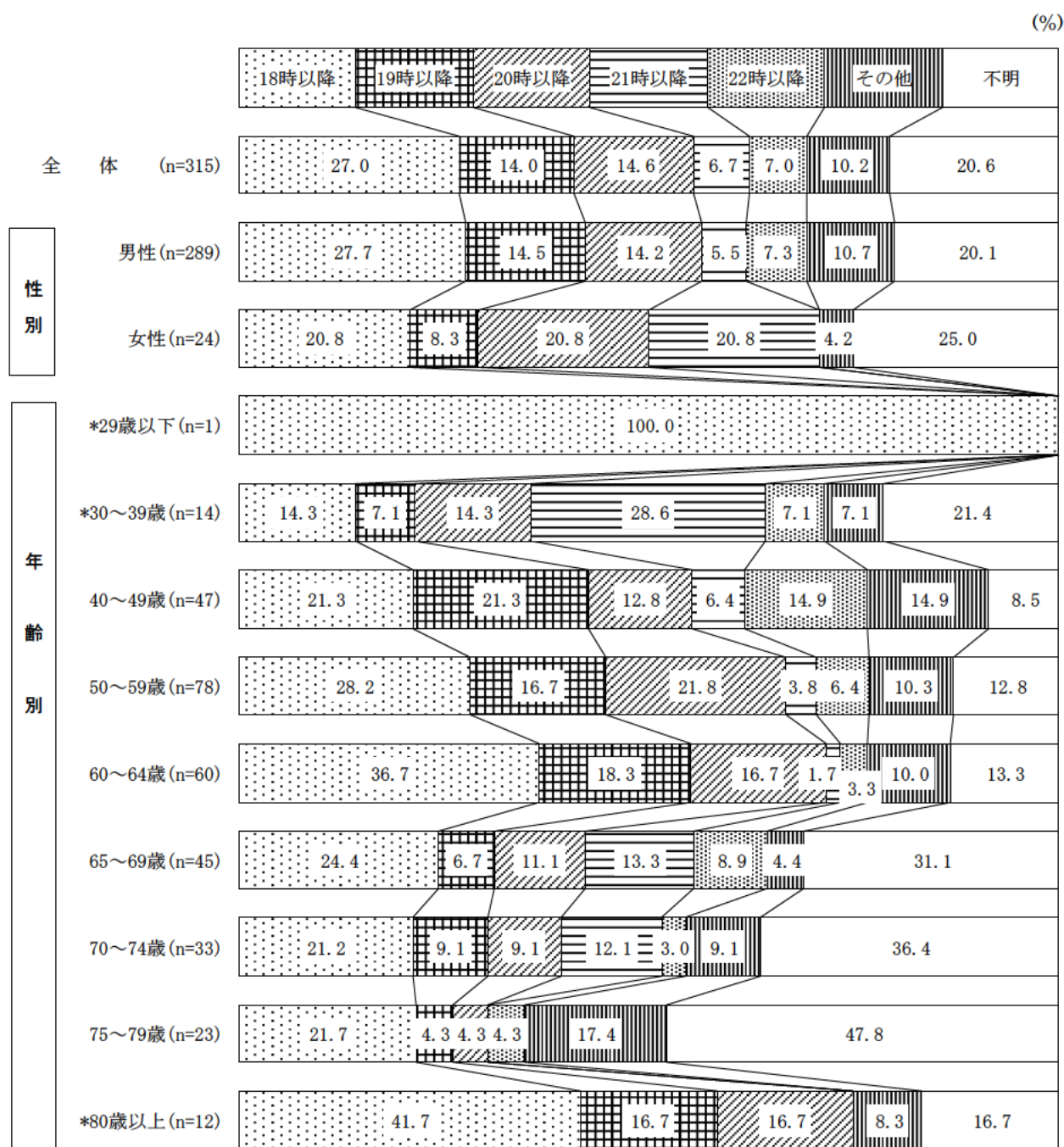
注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）については、「18時以降」の割合が27.0%で最も高くなっている。性別では、女性より男性で「18時以降」の割合が高くなっている。年齢別では、「40～49歳」で「18時以降」と「19時以降」がいずれも21.3%と同率で高くなっている。

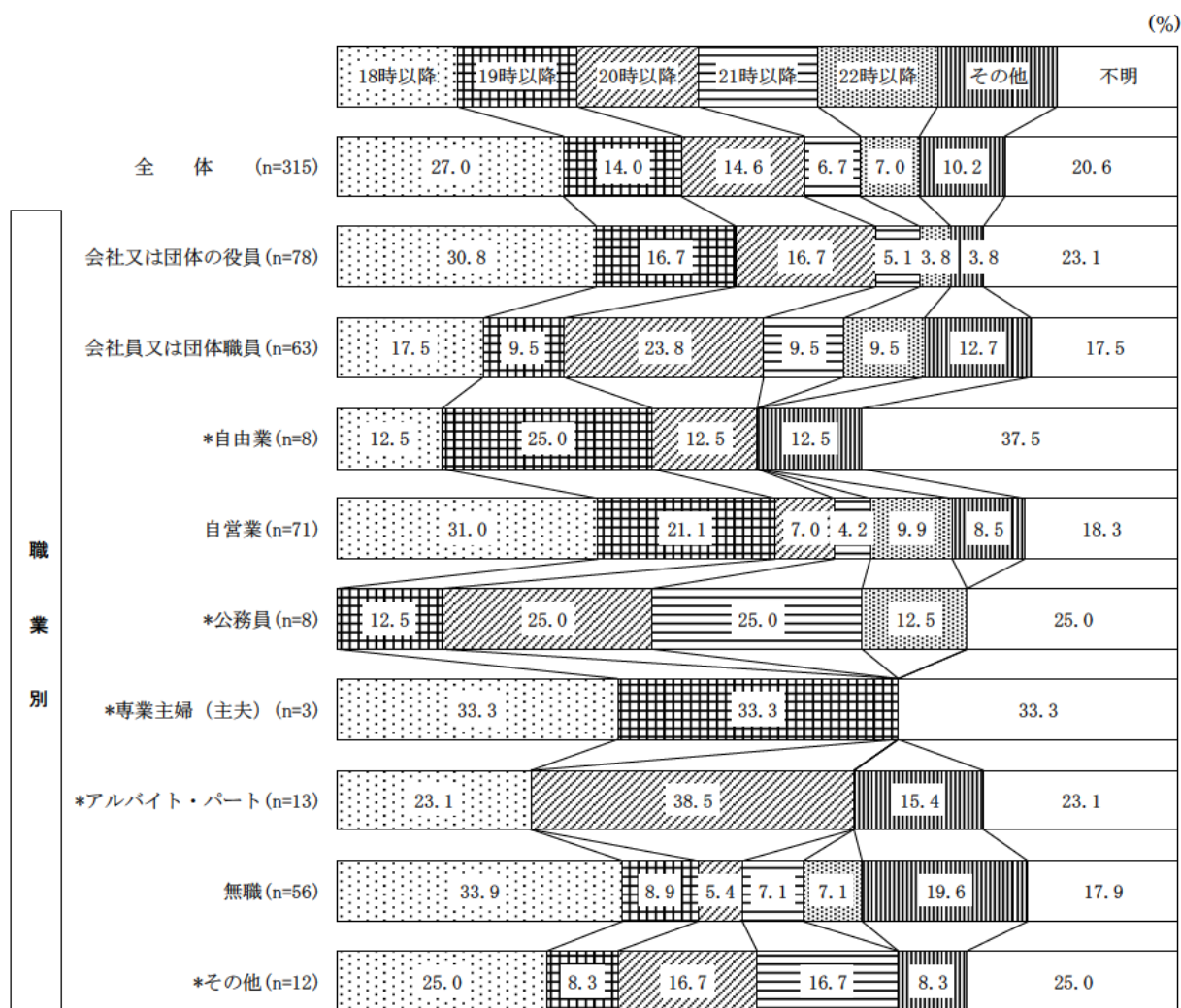
（図表36）（図表37）

図表 36：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

図表 37：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

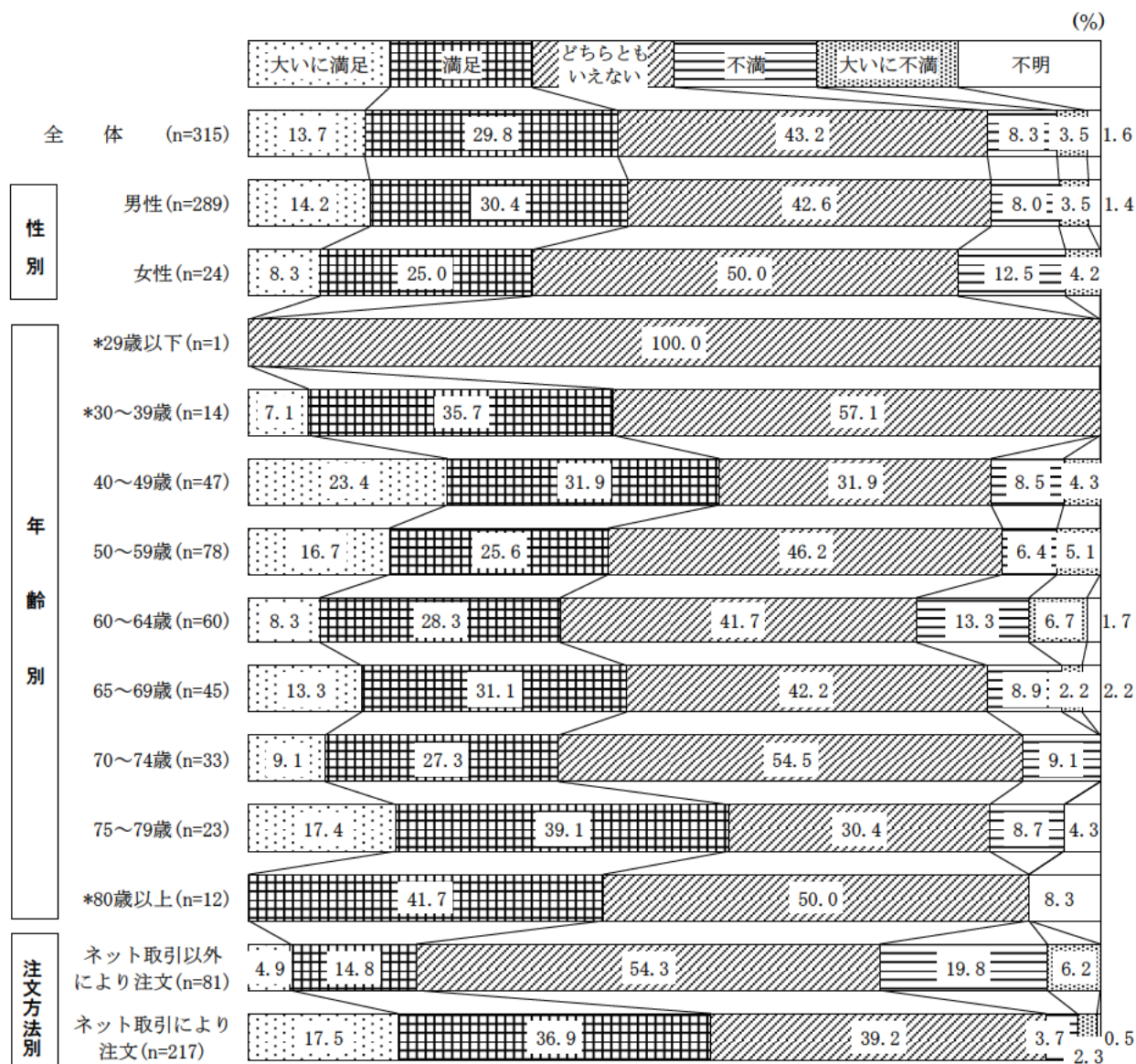
(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が13.7%、「満足」が29.8%で、合計すると43.5%が満足している。一方で「不満」が8.3%、「大いに不満」が3.5%で、合計11.8%が不満と感じている。

性別でみると、女性より男性で“満足”とする割合が11.3ポイント高くなっている。年齢別では、「40～49歳」と「75～79歳」で“満足”とする割合が5割を超えている。

注文方法別で“満足”とする割合をみると、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より30ポイント以上高く54.4%となっている。（図表38）

図表 38：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

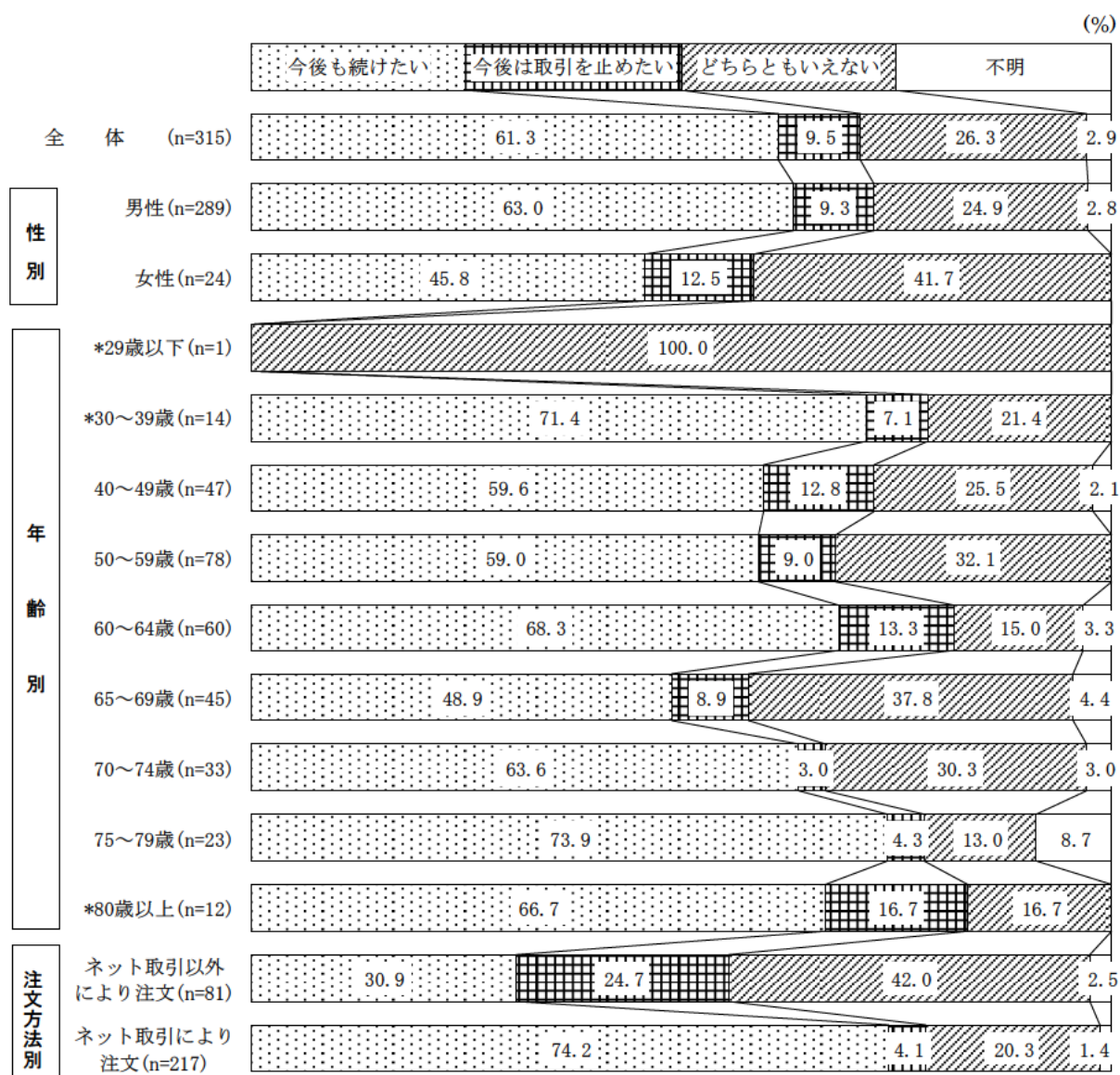
(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が61.3%、「今後は取引を止めたい」が9.5%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が17.2ポイント高くなっている。

注文方法別で「今後も続けたい」の割合をみると、「ネット取引により注文」で74.2%と高く、「ネット取引以外により注文」より43.3ポイント高くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-2. 外国商品市場取引

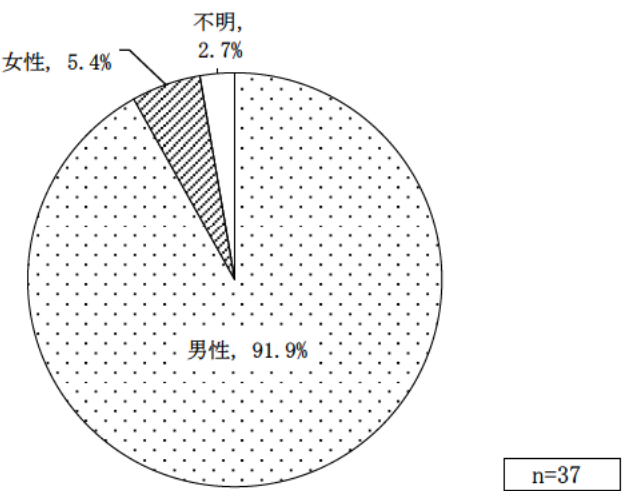
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が37名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.9%（34人）、「女性」が5.4%（2人）となっている。（図表40）

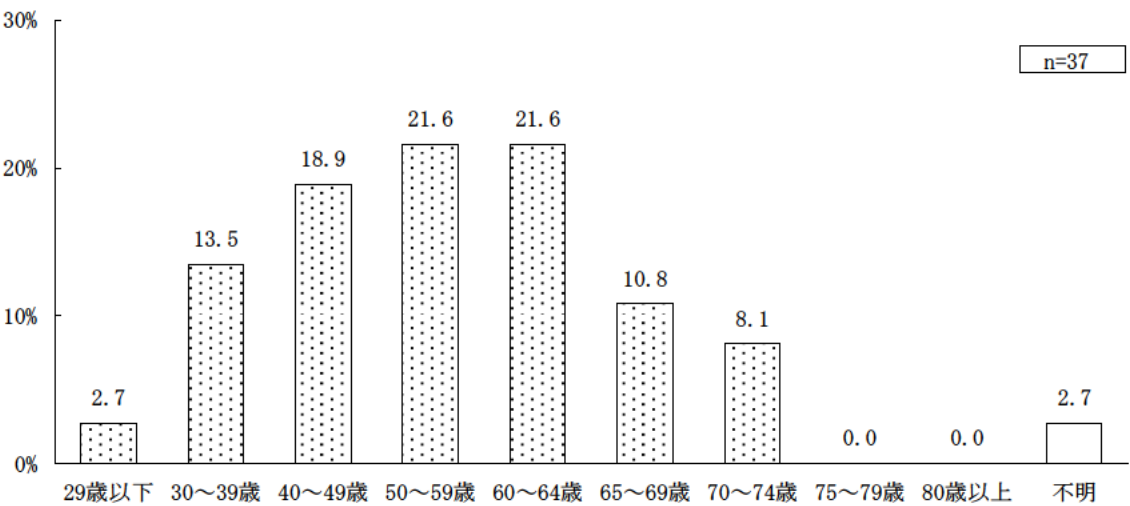
図表 40：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50～59歳」、「60～64歳」がそれぞれ21.6%（各8人）と高く、次いで「40～49歳」が18.9%（7人）となっている。（図表41）

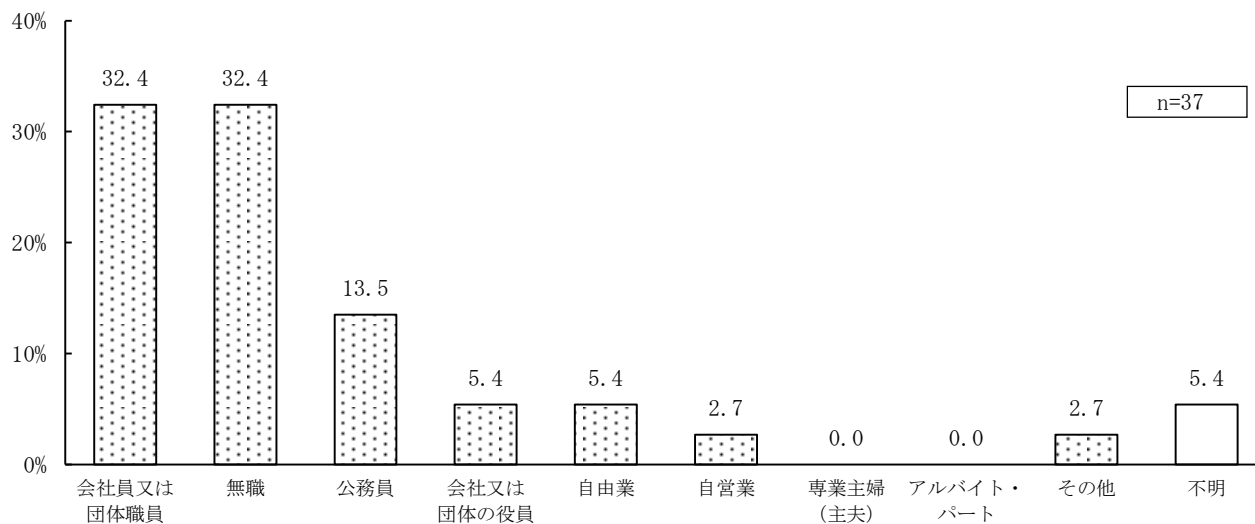
図表 41：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」、「無職」がいずれも32.4%（各12人）と高く、次いで「公務員」が13.5%（5人）となっており、国内商品市場取引と比べて「会社又は団体の役員」と「自営業」の割合がそれぞれ20ポイント弱低い。（図表42）

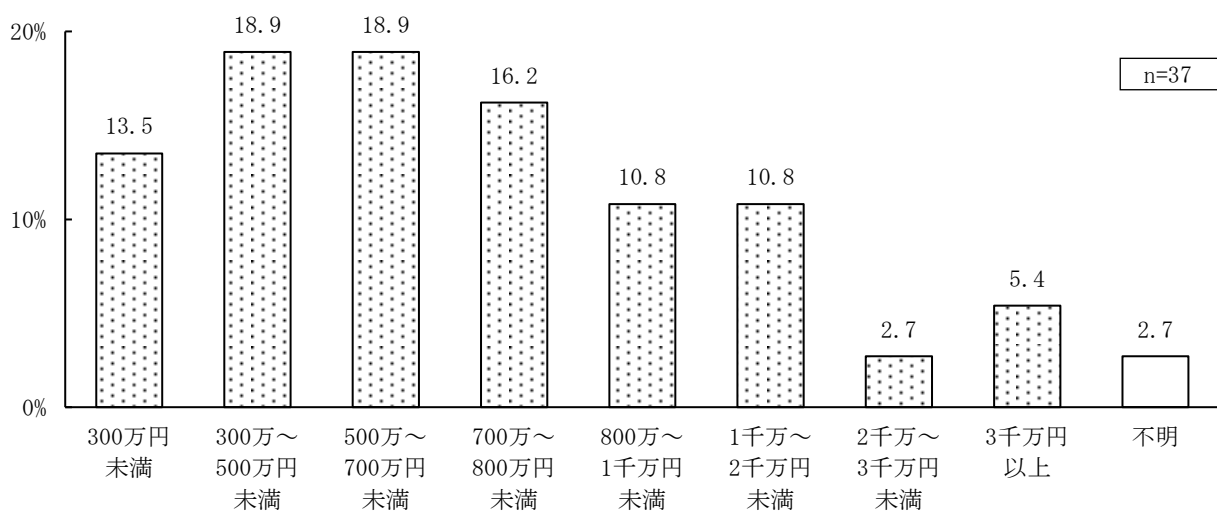
図表 42：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」、「500万～700万円未満」がそれぞれ18.9%（各7人）と高くなっている。次いで「700万～800万円未満」が16.2%（6人）、「300万円未満」が13.5%（5人）となっている。（図表43）

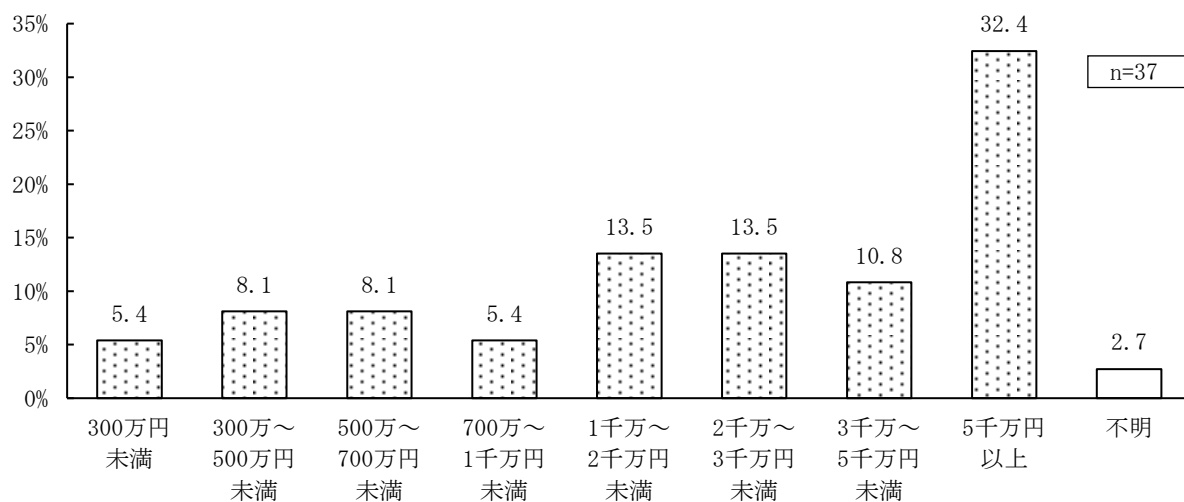
図表 43：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が32.4%（12人）で最も高くなっている。次いで「1千万円～2千万円未満」と「2千万～3千万円未満」がそれぞれ13.5%（各5人）と続いている。（図表44）

図表 44：保有資産額



Ⅱ-2-2. 取引の現状

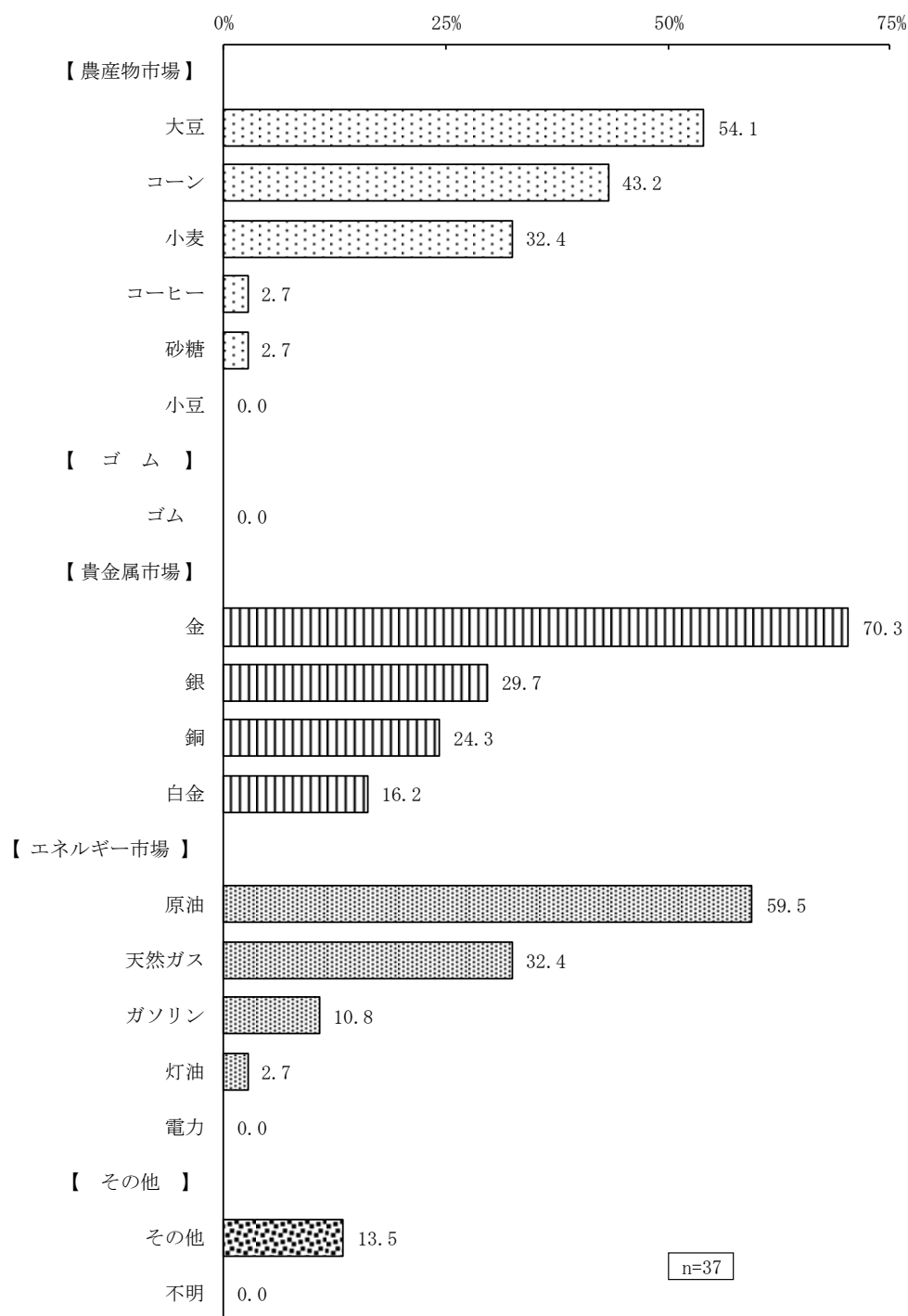
(1) 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品

「農産物市場」では「大豆」が54.1%（20人）で最も高い。次いで「コーン」が43.2%（16人）、
「小麦」が32.4%（12人）となっている。

「貴金属市場」は「金」が70.3%（26人）で最も高くなっている。

「エネルギー市場」は「原油」が59.5%（22人）で最も高くなっている。（図表45）

図表 45：商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品【複数回答】



(2) 令和3年中の注文方法

令和3年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（37人）と全員がインターネットを経由した取引となっている。（図表46）

図表 46：令和3年中の注文方法

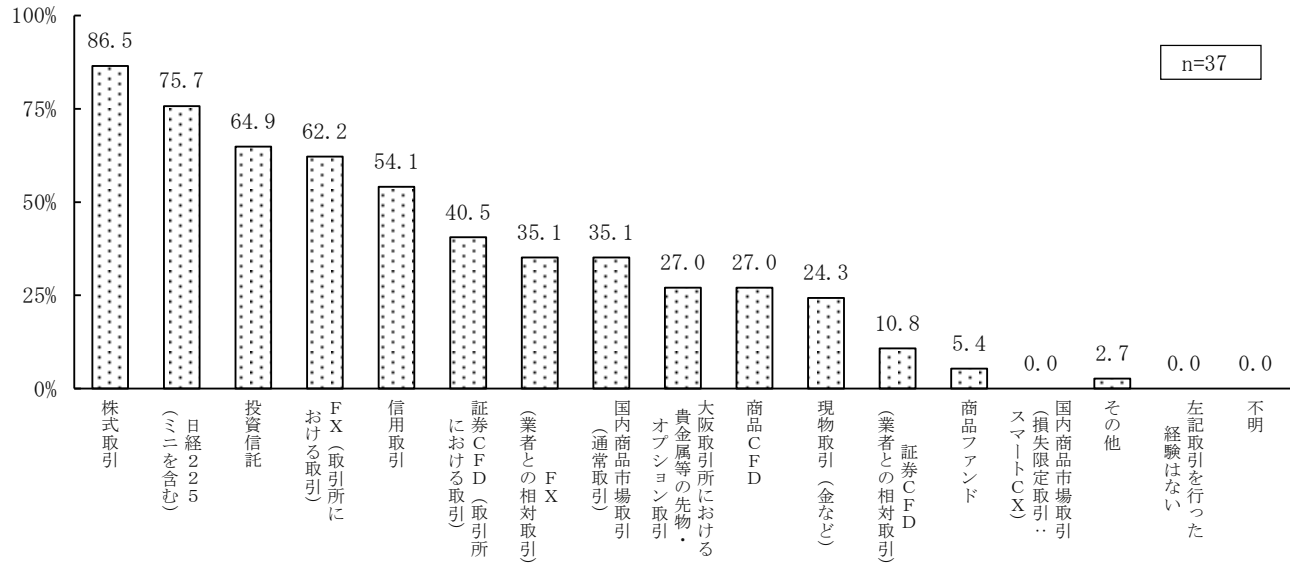
(上段実数/下段%)

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
令和3年中の 注文方法	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 100.0	0 0.0	0 0.0

(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が86.5%（32人）で最も高くなっている。次いで「日経225（ミニを含む）」が75.7%（28人）、「投資信託」が64.9%（24人）、「FX（取引所における取引）」が62.2%（23人）となっている。（図表47）

図表 47：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品【複数回答】

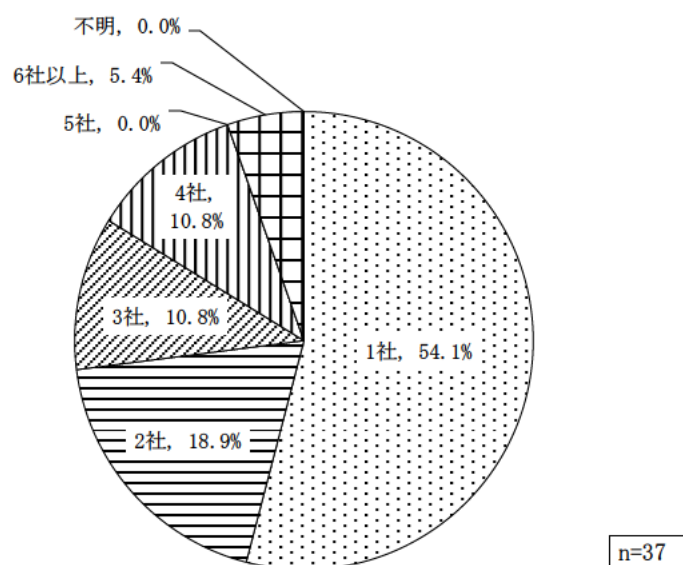


Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が54.1%（20人）、次いで「2社」が18.9%（7人）、「3社」と「4社」がそれぞれ10.8%（各4人）となっている。（図表48）

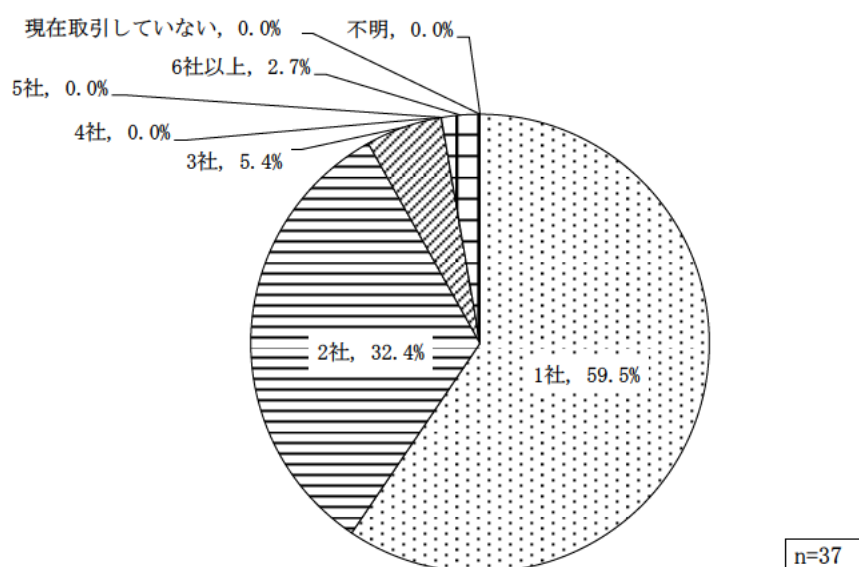
図表 48：これまでに取引した商品先物取引業者数



(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が59.5%（22人）、次いで「2社」が32.4%（12人）となっている。（図表49）

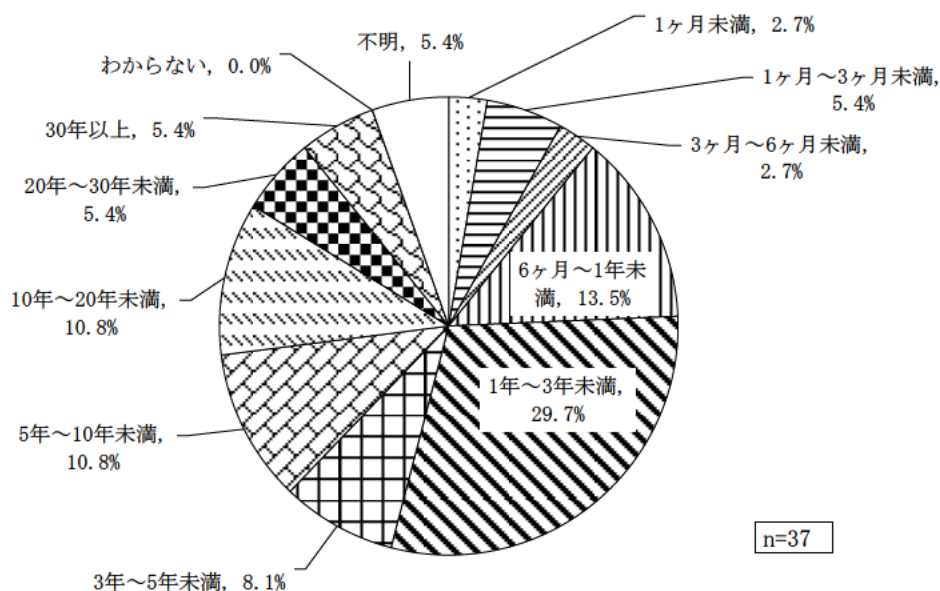
図表 49：現在取引している商品先物取引業者数



(2) 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が29.7%（11人）で最も高く、次いで「6ヶ月～1年未満」が13.5%（5人）、「5年～10年未満」と「10～20年未満」がそれぞれ10.8%（各4人）となっている。（図表50）

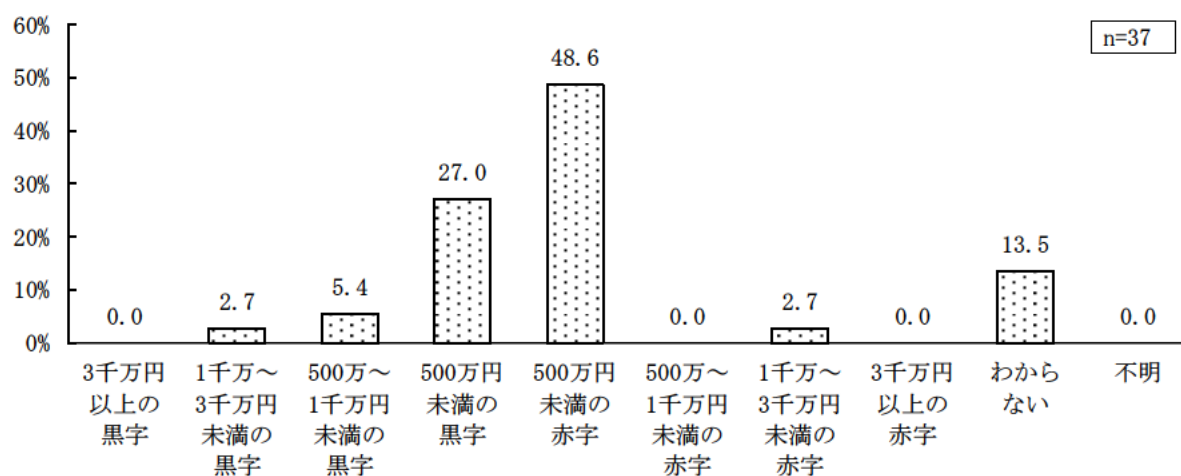
図表 50：商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）



(3) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が48.6%（18人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」が27.0%（10人）となっている。（図表51）

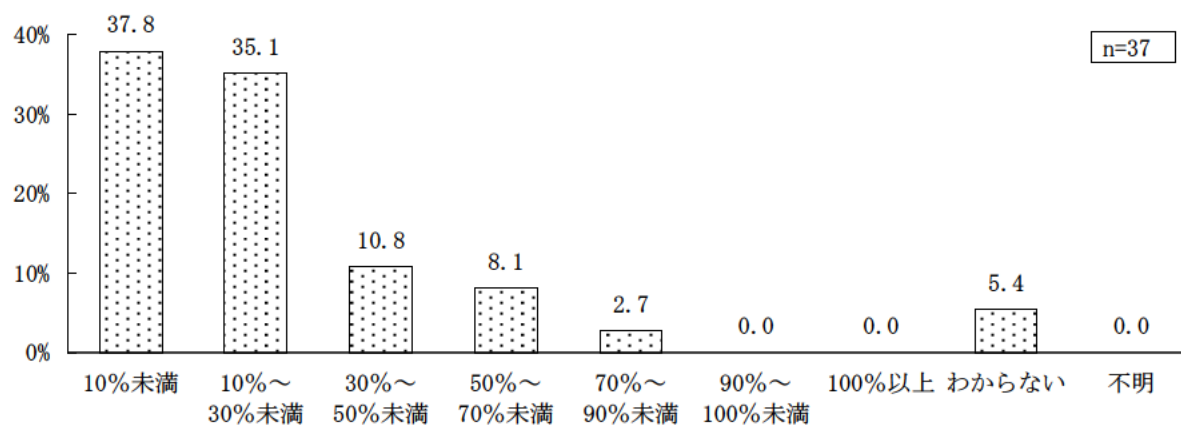
図表 51：累積の損益



(4) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が37.8%（14人）で最も高くなっている。次いで「10%～30%未満」が35.1%（13人）と高くなっており、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表52）

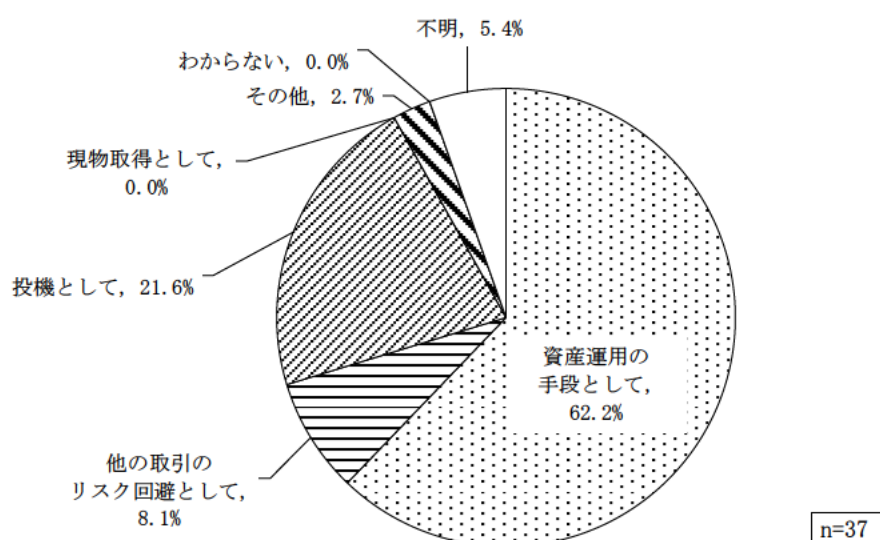
図表 52：投資割合



(5) 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が62.2%（23人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の21.6%（8人）が続いている。（図表53）

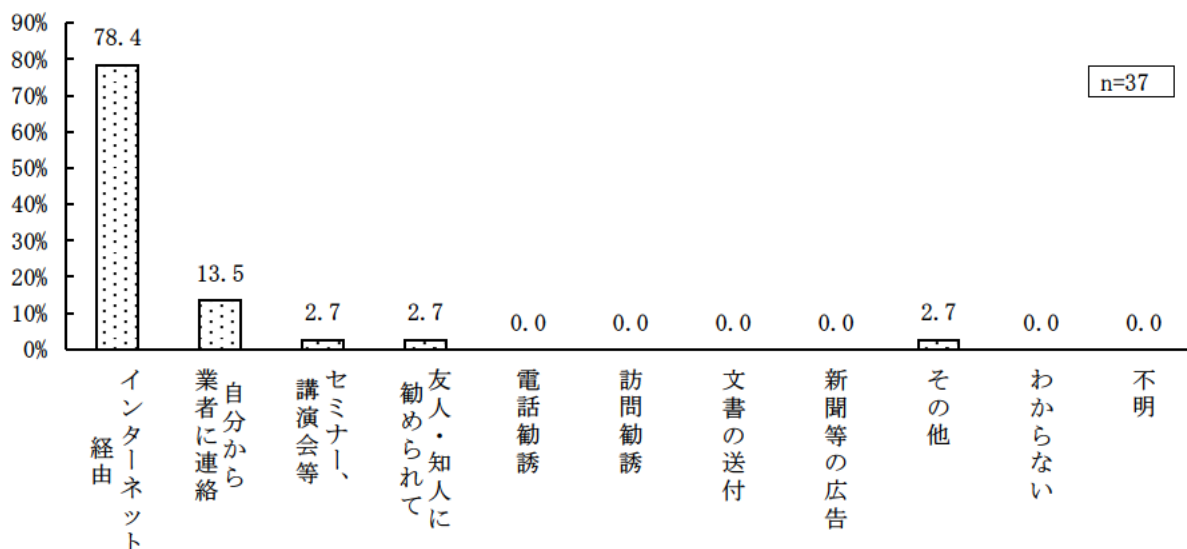
図表 53：商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機



(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が78.4% (29人) で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が13.5% (5人) となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。(図表54)

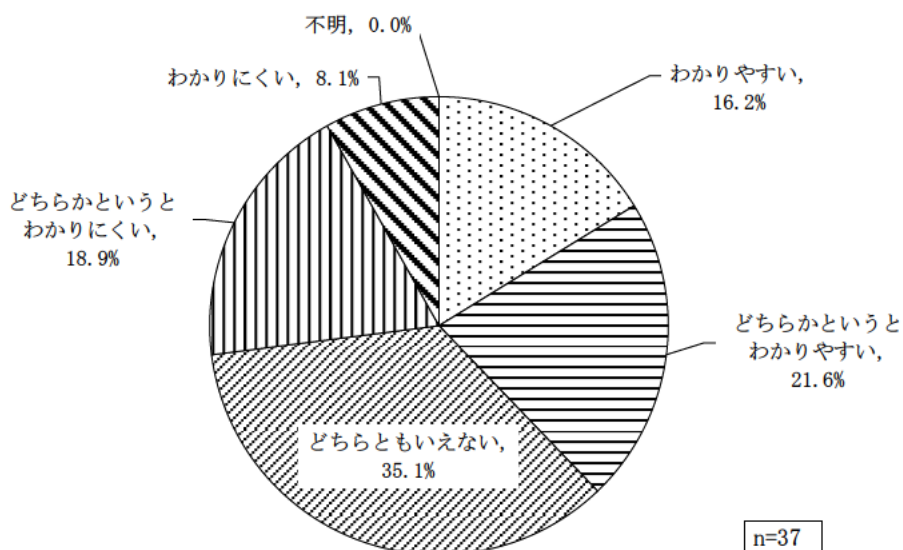
図表 54：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が16.2% (6人)、「どちらかというとわかりやすい」が21.6% (8人) となっている。これに対して、「わかりにくい」は8.1% (3人)、「どちらかというとわかりにくい」は18.9% (7人) となっている。(図表55)

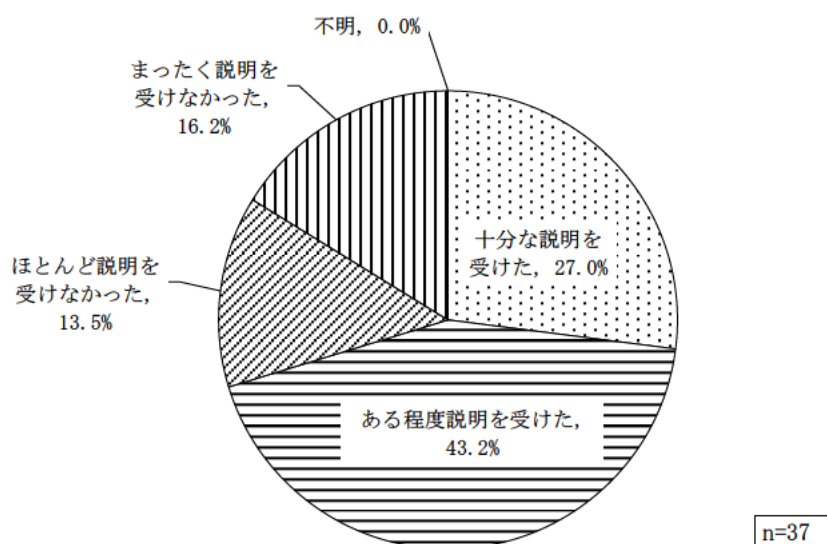
図表 55：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が27.0%（10人）、「ある程度説明を受けた」が43.2%（16人）となっており、合計すると約7割が“説明を受けた”と回答している。（図表56）

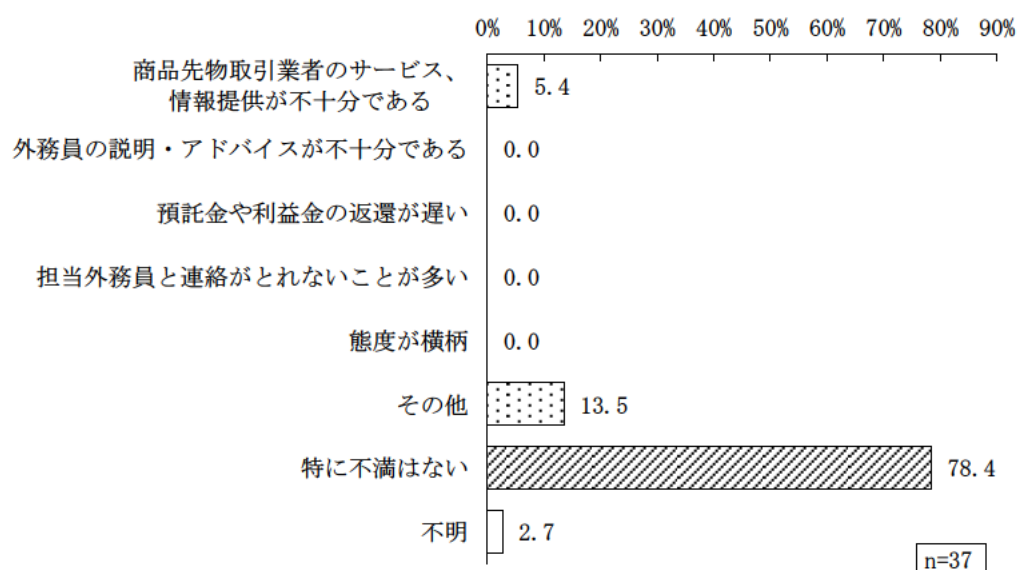
図表 56：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が78.4%（29人）と最も高くなっている。具体的な不満としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が5.4%（2人）となっている。（図表57）

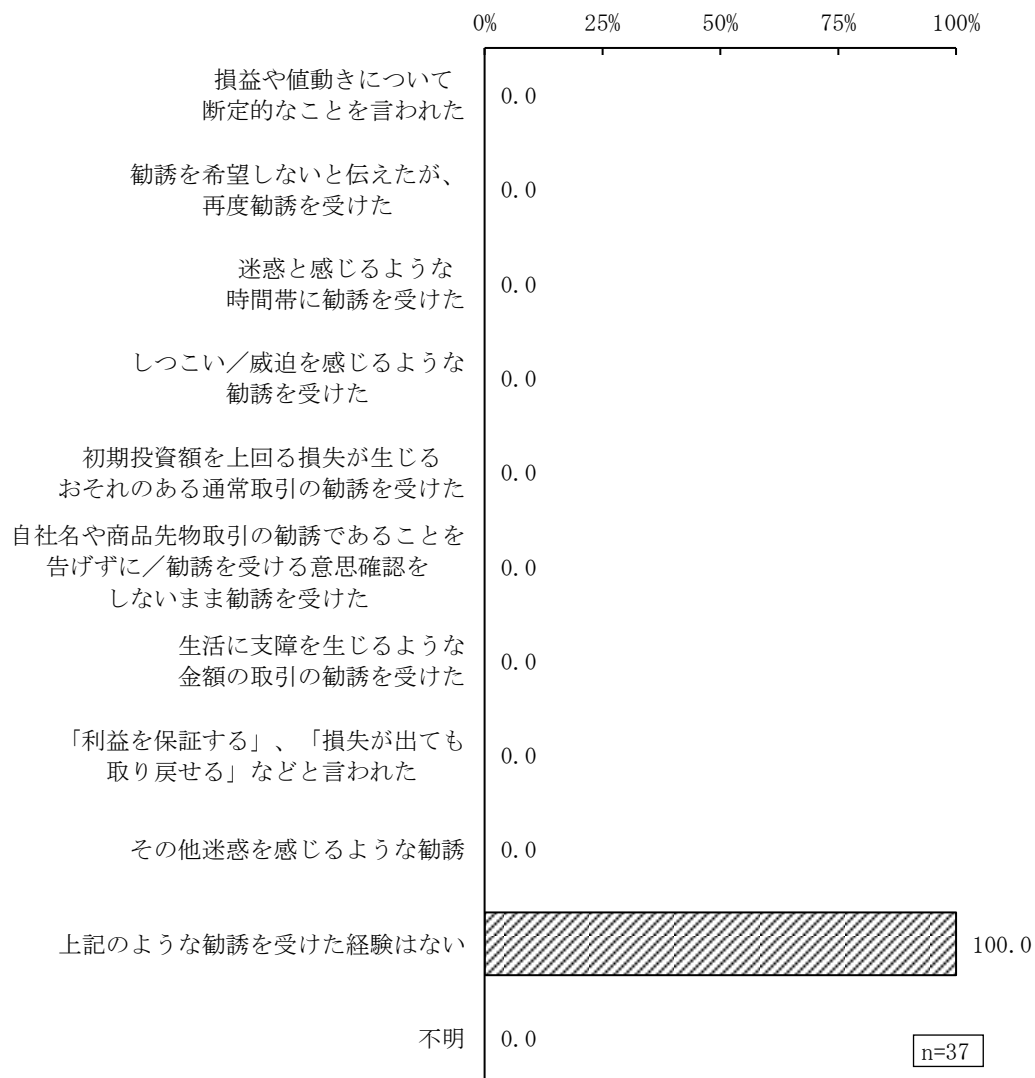
図表 57：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、37人全員が「上記のような勧誘を受けた経験はない」と回答している。（図表58）

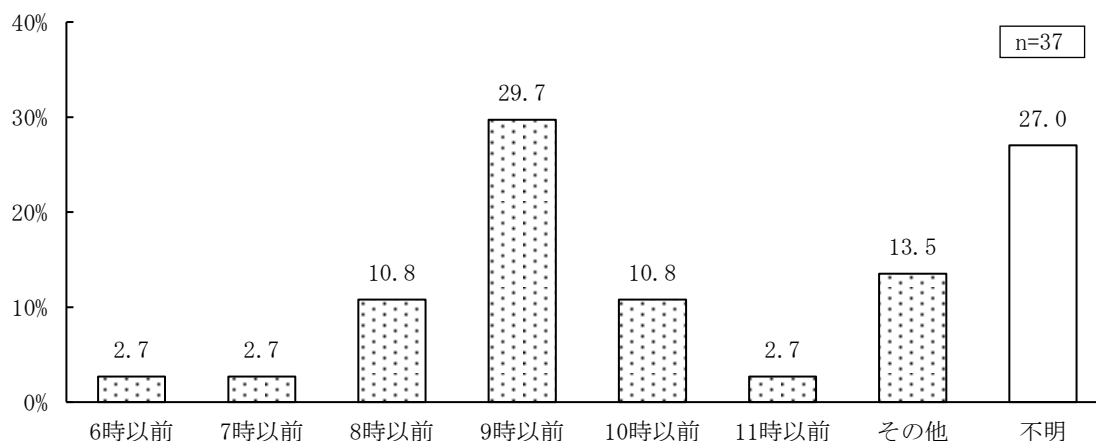
図表 58：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」が29.7%（11人）が最も高くなっている。「その他」の13.5%（5人）を除くと、「8時以前」と「10時以前」がそれぞれ10.8%（各4人）で続いている。（図表59）

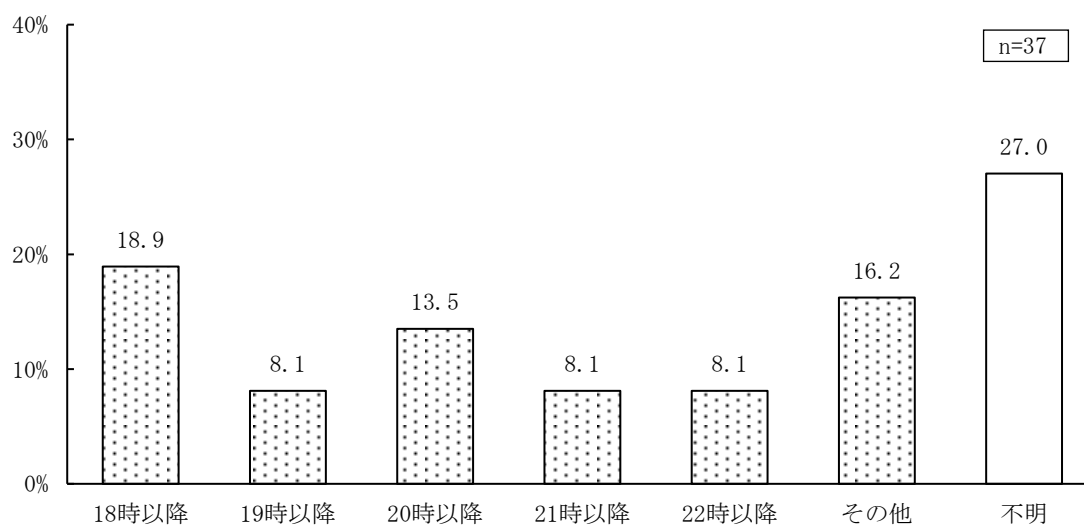
図表 59：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が18.9%（7人）で最も高くなっている。「その他」の16.2%（6人）を除くと、これに「20時以降」が13.5%（5人）で続いている。（図表60）

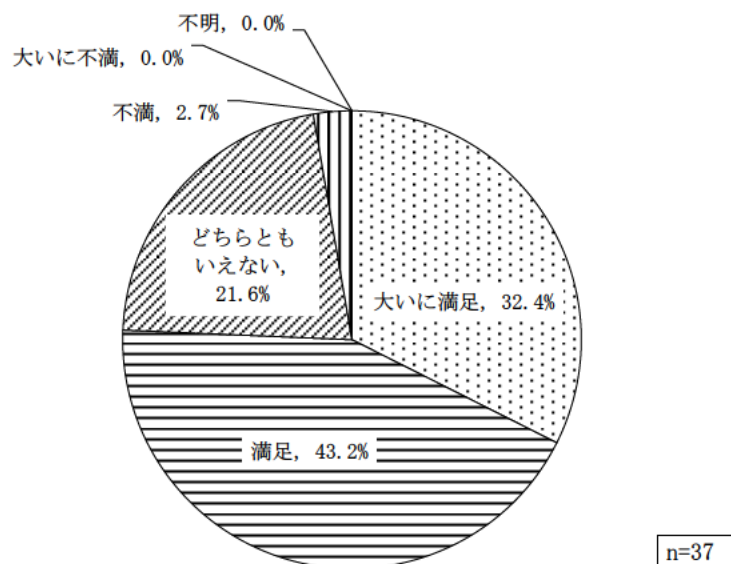
図表 60：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が32.4%（12人）、「満足」が43.2%（16人）となっている。これに対して「不満」が2.7%（1人）、「大いに不満」の回答はみられず、満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表61）

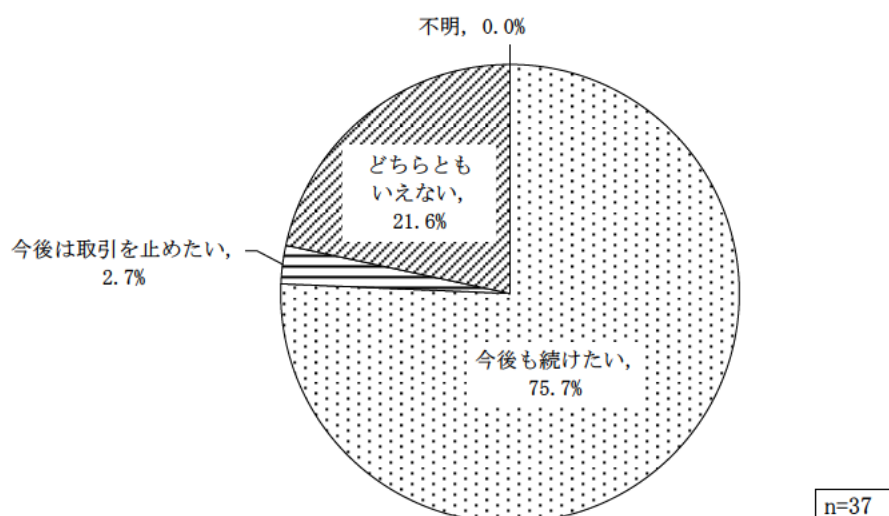
図表 61：商品先物取引についての満足度



(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が75.7%（28人）、「今後は取引を止めたい」が2.7%（1人）、「どちらともいえない」が21.6%（8人）となっている。（図表62）

図表 62：商品先物取引の継続意向について



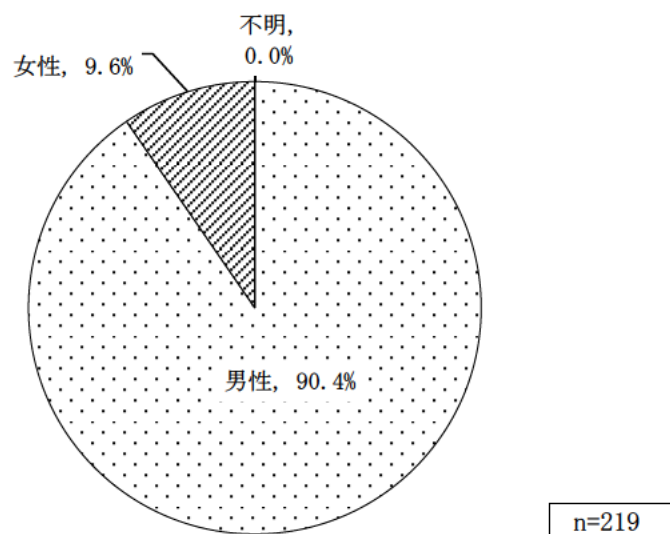
Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が90.4%、女性が9.6%となっている。（図表63）

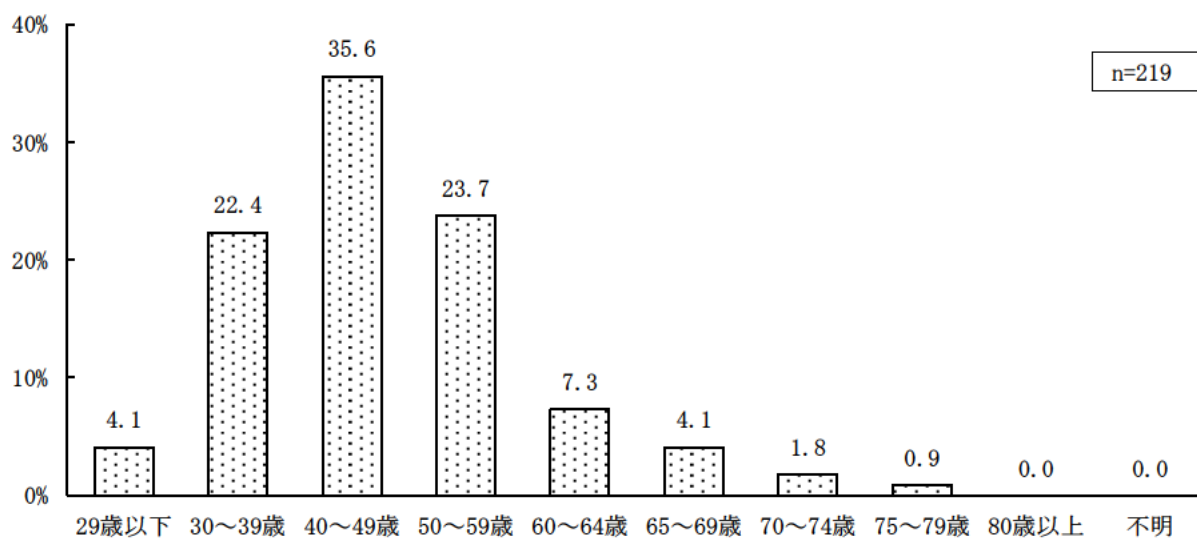
図表 63：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40～49歳」が35.6%と最も高く、次いで「50～59歳」の23.7%、「30～39歳」の22.4%となっており、30歳代～50歳代で全体の81.7%となっている。（図表64）

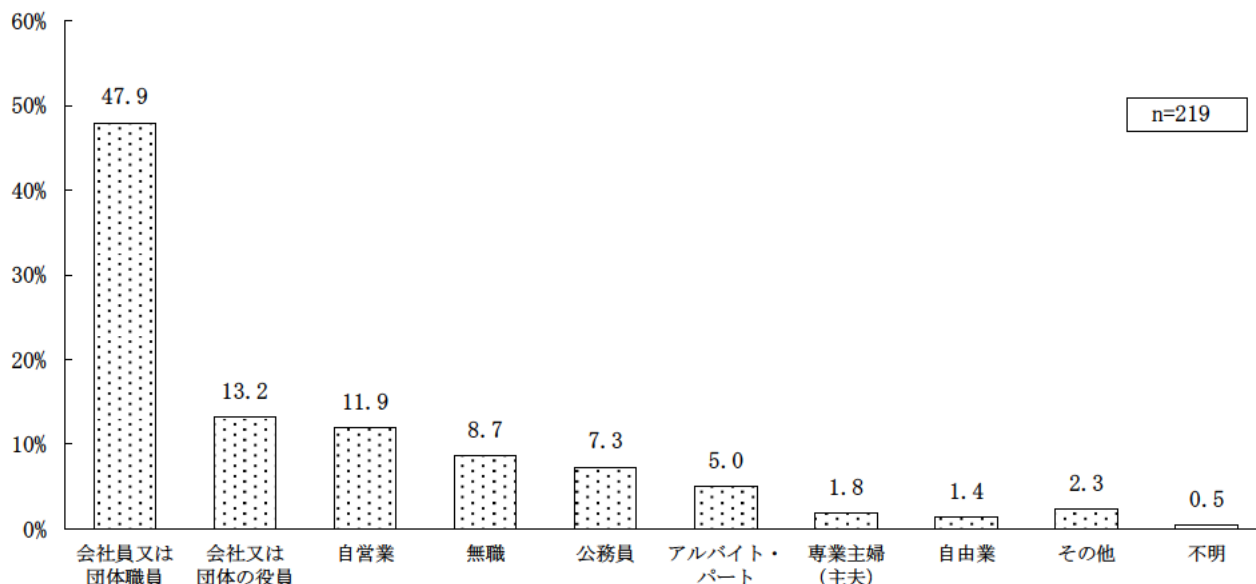
図表 64：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が47.9%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」(13.2%)、「自営業」(11.9%)、「無職」(8.7%)の順となっている。(図表65)

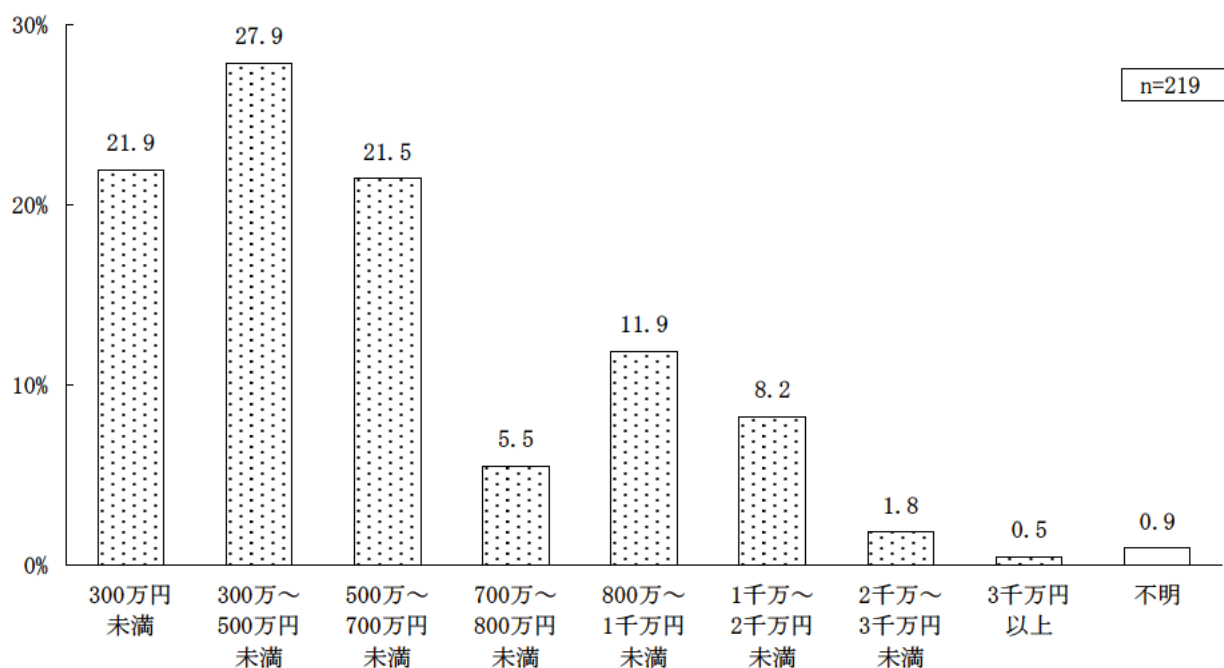
図表 65 : 職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が27.9%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(21.9%)、「500万～700万円未満」(21.5%)、と続いている。回答者の49.8%が“500万円未満”となっている。(図表66)

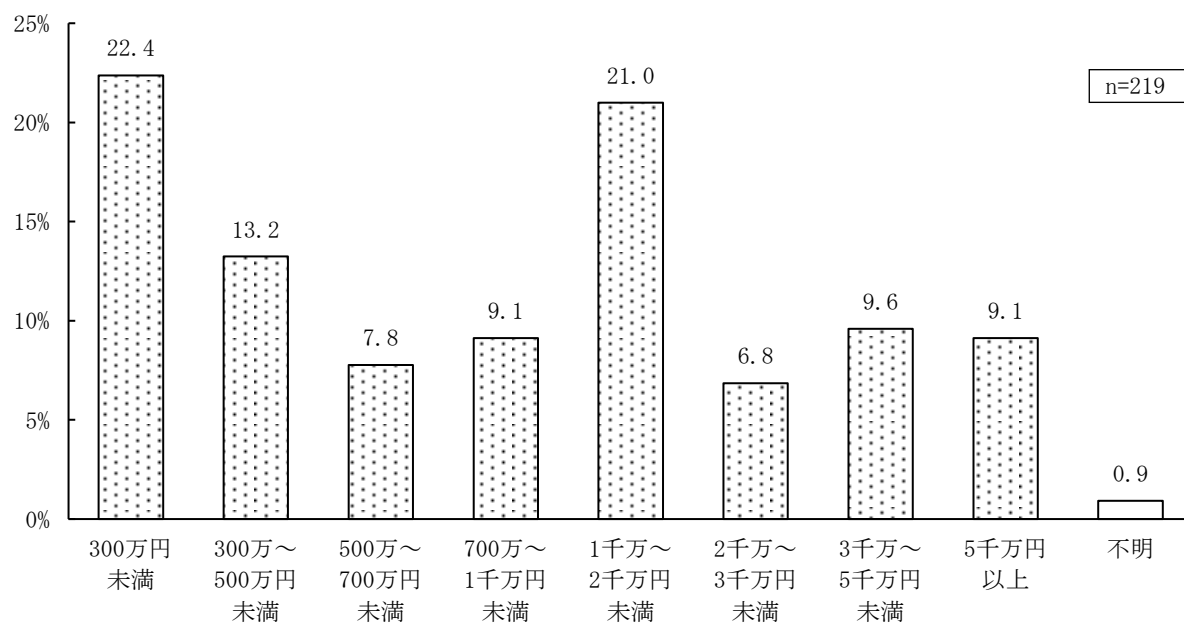
図表 66 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（22.4%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（21.0%）が高くなっている。（図表67）

図表 67：保有資産額



Ⅱ-3-2. 取引の現状

(1) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品

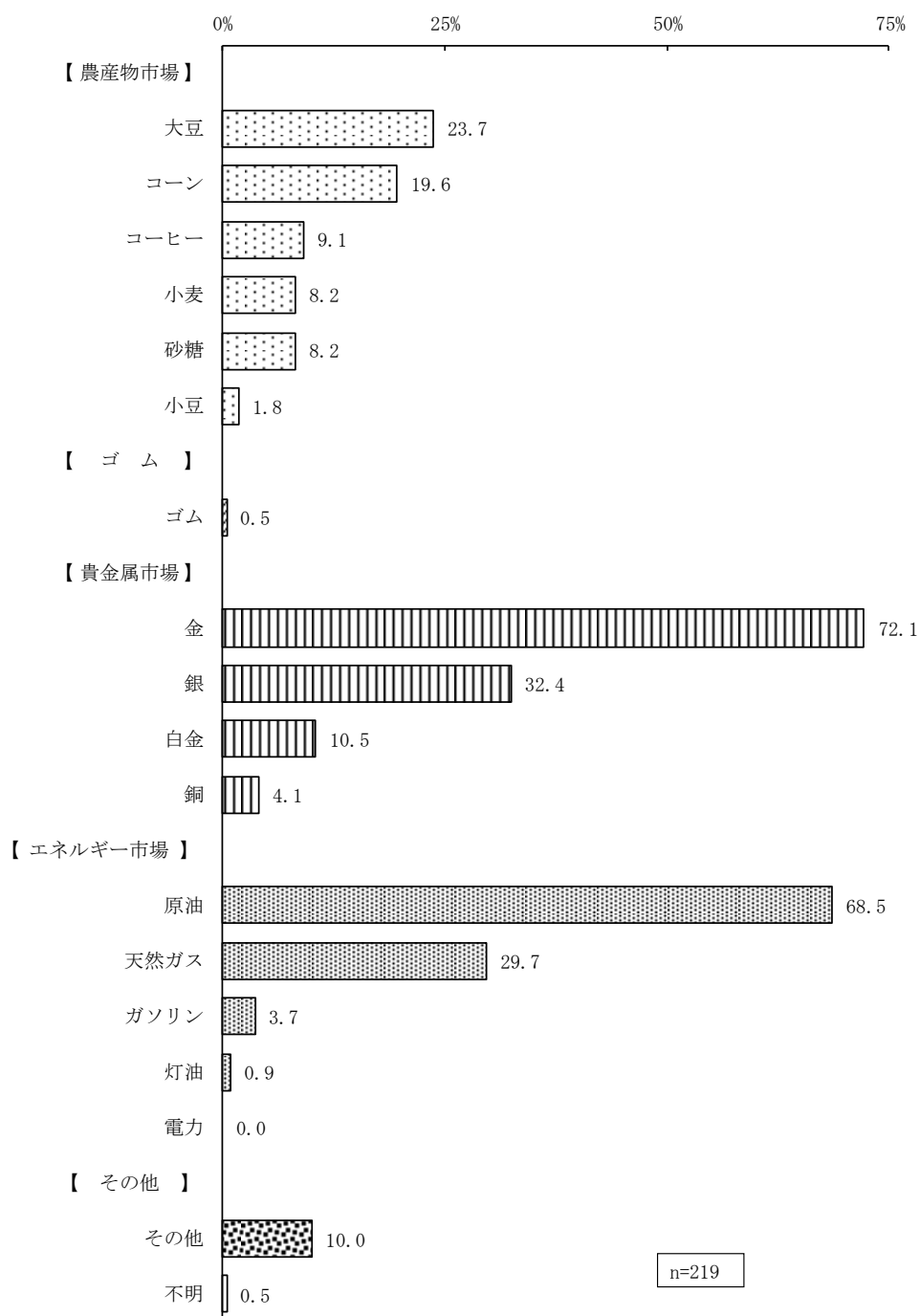
「農産物市場」では「大豆」が23.7%と割合が高く、次いで「コーン」が19.6%となっている。

「貴金属市場」は「金」が72.1%と全体でみて最も高くなっている。次いで「銀」が32.4%、「白金」が10.5%となっている。

「エネルギー市場」は「原油」が68.5%と最も高く、次いで「天然ガス」が29.7%となっている。

(図表68)

図表 68：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品【複数回答】



注) 「令和3年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(2.3%)は図表から省略。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品については、性別でみると「大豆」、「コーン」、「銀」、「天然ガス」で女性より男性の方が10ポイント以上高くなっている。（図表69）

図表 69：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品（性別、年齢別）
【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物						ゴ ム	貴金属			
			大豆	コー ン	コー ヒー	小麦	砂糖	小豆		金	銀	白金	銅
全 体		219 100.0	52 23.7	43 19.6	20 9.1	18 8.2	18 8.2	4 1.8	1 0.5	158 72.1	71 32.4	23 10.5	9 4.1
性別	男性	198 100.0	49 24.7	42 21.2	18 9.1	16 8.1	17 8.6	4 2.0	1 0.5	142 71.7	68 34.3	22 11.1	9 4.5
	女性	21 100.0	3 14.3	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	16 76.2	3 14.3	1 4.8	0 0.0
年齢	*29歳以下	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	30～39歳	49 100.0	14 28.6	14 28.6	6 12.2	4 8.2	7 14.3	0 0.0	0 0.0	42 85.7	23 46.9	8 16.3	2 4.1
	40～49歳	78 100.0	19 24.4	13 16.7	9 11.5	7 9.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	56 71.8	24 30.8	5 6.4	5 6.4
	50～59歳	52 100.0	12 23.1	8 15.4	2 3.8	5 9.6	3 5.8	2 3.8	0 0.0	36 69.2	16 30.8	6 11.5	2 3.8
	*60～64歳	16 100.0	3 18.8	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 68.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	*65～69歳	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	*70～74歳	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合 計	エネルギー					そ の 他	不 明
			原油	天然 ガス	ガ ソ リ ン	灯 油	電力		
全 体		219 100.0	150 68.5	65 29.7	8 3.7	2 0.9	0 0.0	22 10.0	1 0.5
性別	男性	198 100.0	135 68.2	63 31.8	8 4.0	2 1.0	0 0.0	21 10.6	1 0.5
	女性	21 100.0	15 71.4	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
年齢	*29歳以下	9 100.0	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	30～39歳	49 100.0	37 75.5	21 42.9	3 6.1	1 2.0	0 0.0	4 8.2	1 2.0
	40～49歳	78 100.0	50 64.1	23 29.5	4 5.1	1 1.3	0 0.0	7 9.0	0 0.0
	50～59歳	52 100.0	34 65.4	12 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 11.5	0 0.0
	*60～64歳	16 100.0	14 87.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	*65～69歳	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	*70～74歳	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）「令和3年1月から12月の間に左記取引を行っていない」（5人／2.3%）は図表から省略。

注）図表中＊印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注）年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

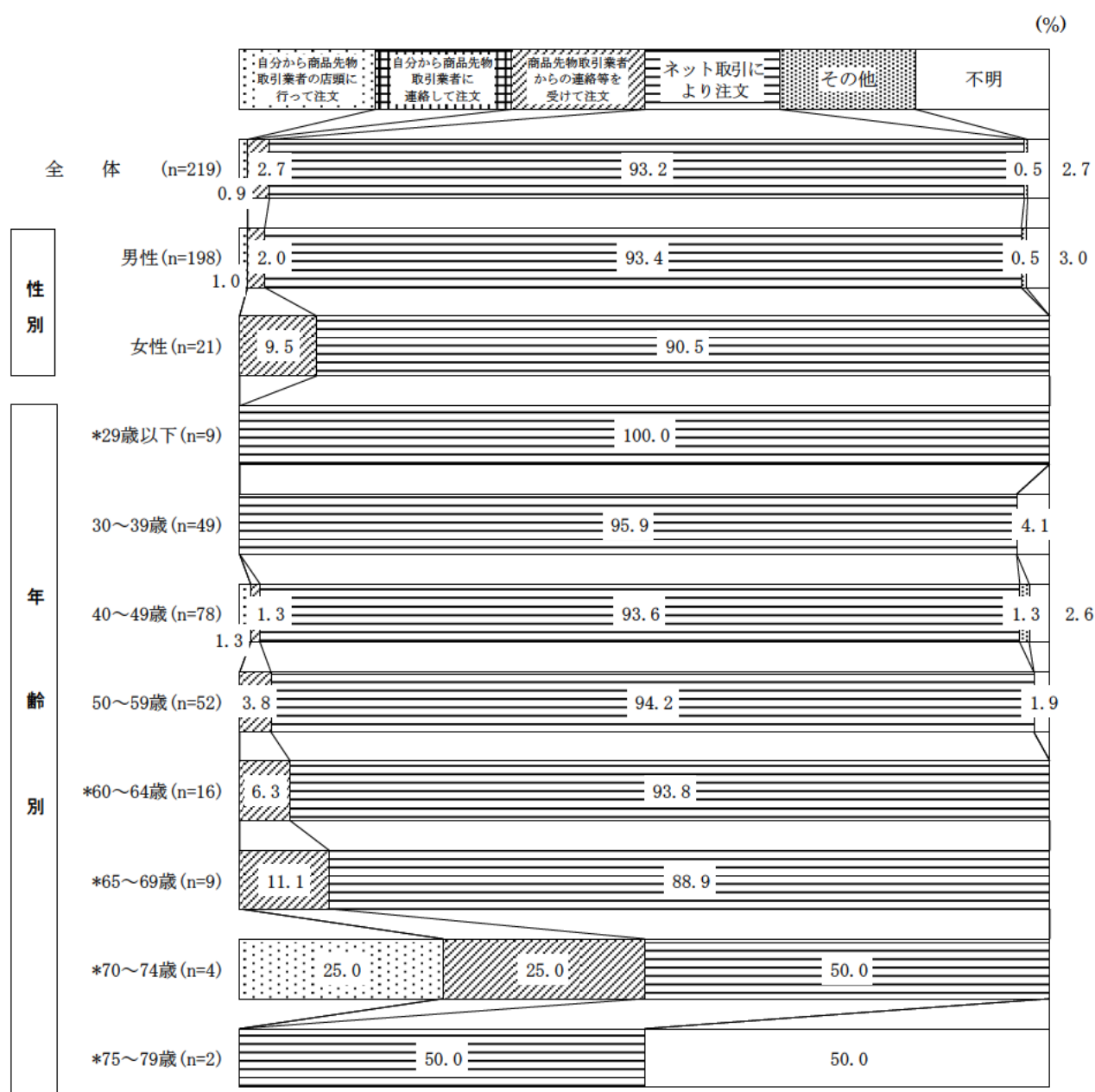
(2) 令和3年中の注文方法

令和3年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文」が93.2%で最も高くなっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が9.5%で、男性の2.0%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、いずれも「ネット取引により注文」が高くなっている。「40～49歳」から「70～74歳」までの年代にかけて、年代が高くなるほど「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」の割合も高くなっている。（図表70）

図表 70：令和3年中の注文方法（性別、年齢別）



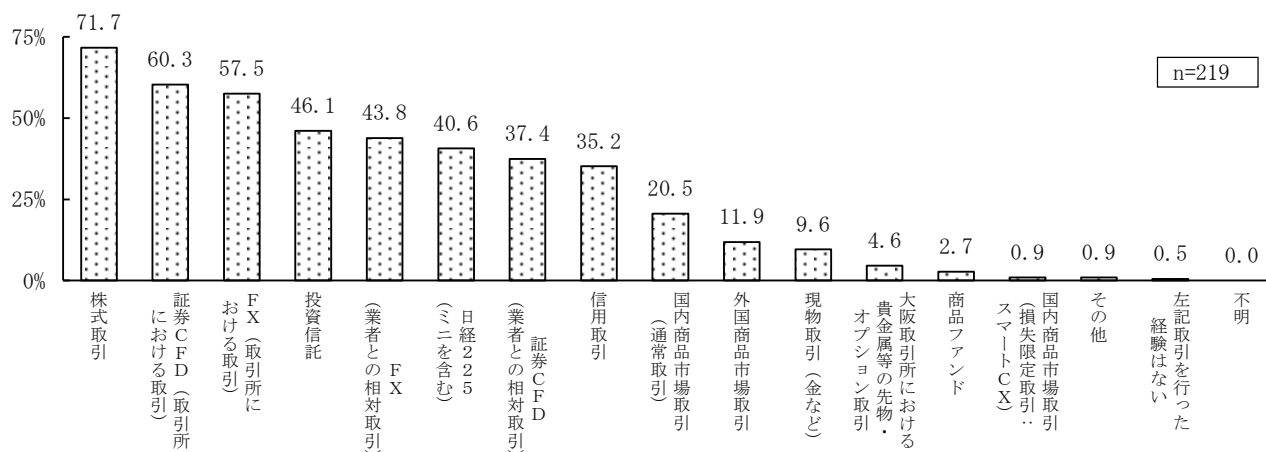
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が71.7%で最も高く、次いで「証券CFD（取引所における取引）」が60.3%、「FX（取引所における取引）」が57.5%となっている。（図表71）（図表72）

図表 71：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 72：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合 計	株 式 取 引	証券CFD（取引所における取引）	FX（取引所における取引）	投資信託	FX（業者との相対取引）	日経225（ミニを含む）	証券CFD（業者との相対取引）	信用取引	国内商品市場取引（通常取引）	外国商品市場取引	現物取引（金など）	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引・スマートCX）	その他	左記取引を行った経験はない	不 明
全 体	219 100.0	157 71.7	132 60.3	126 57.5	101 46.1	96 43.8	89 40.6	82 37.4	77 35.2	45 20.5	26 11.9	21 9.6	10 4.6	6 2.7	2 0.9	2 0.9	1 0.5	0 0.0
性 別	男 性	198 100.0	143 72.2	119 60.1	116 58.6	92 46.5	90 45.5	81 40.9	75 37.9	44 22.2	24 12.1	19 9.6	10 5.1	4 2.0	2 1.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0
	女 性	21 100.0	14 66.7	13 61.9	10 47.6	9 42.9	6 28.6	8 38.1	7 33.3	5 23.8	1 4.8	2 9.5	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	9 100.0	8 88.9	6 66.7	3 33.3	5 55.6	4 44.4	4 55.6	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	49 100.0	38 77.6	36 73.5	31 63.3	28 57.1	13 26.5	18 36.7	19 38.8	9 18.4	6 12.2	4 8.2	2 4.1	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	78 100.0	57 73.1	44 56.4	48 61.5	31 39.7	42 53.8	33 42.3	27 34.6	16 20.5	9 11.5	7 9.0	4 5.1	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0
	50～59歳	52 100.0	33 63.5	31 59.6	27 51.9	23 44.2	21 40.4	19 36.5	17 32.7	9 17.3	5 9.6	6 11.5	1 1.9	1 1.9	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*60～64歳	16 100.0	12 75.0	7 43.8	9 56.3	6 37.5	9 56.3	8 50.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*65～69歳	9 100.0	5 55.6	5 55.6	4 44.4	4 44.4	5 55.6	5 55.6	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	4 100.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*75～79歳	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注）年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

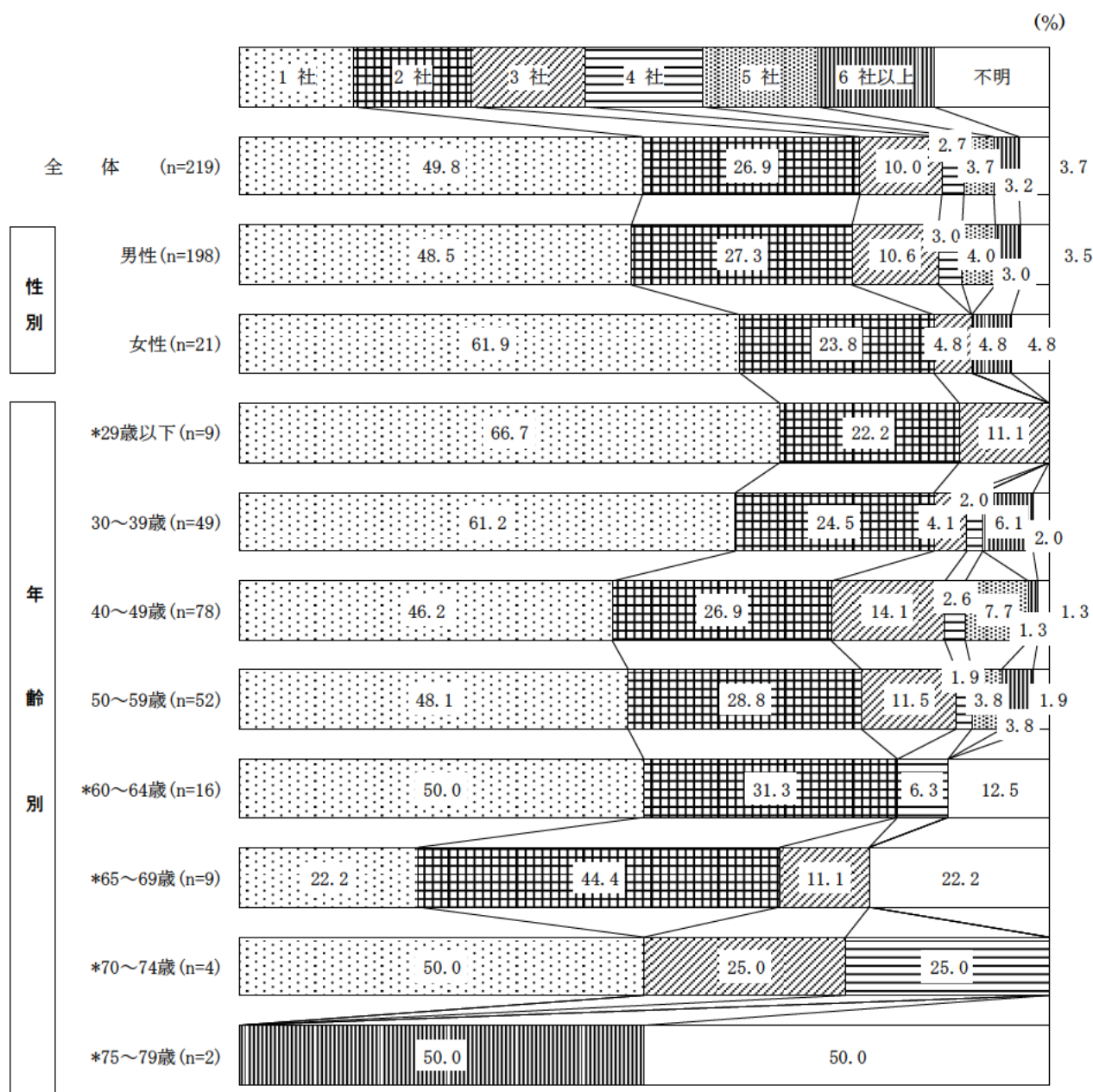
Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が49.8%、「2社」が26.9%となっており、76.7%が“2社以下”となっている。

性別でみると、女性は「1社」が男性よりも13.4ポイント高く61.9%となっている。（図表73）

図表 73：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



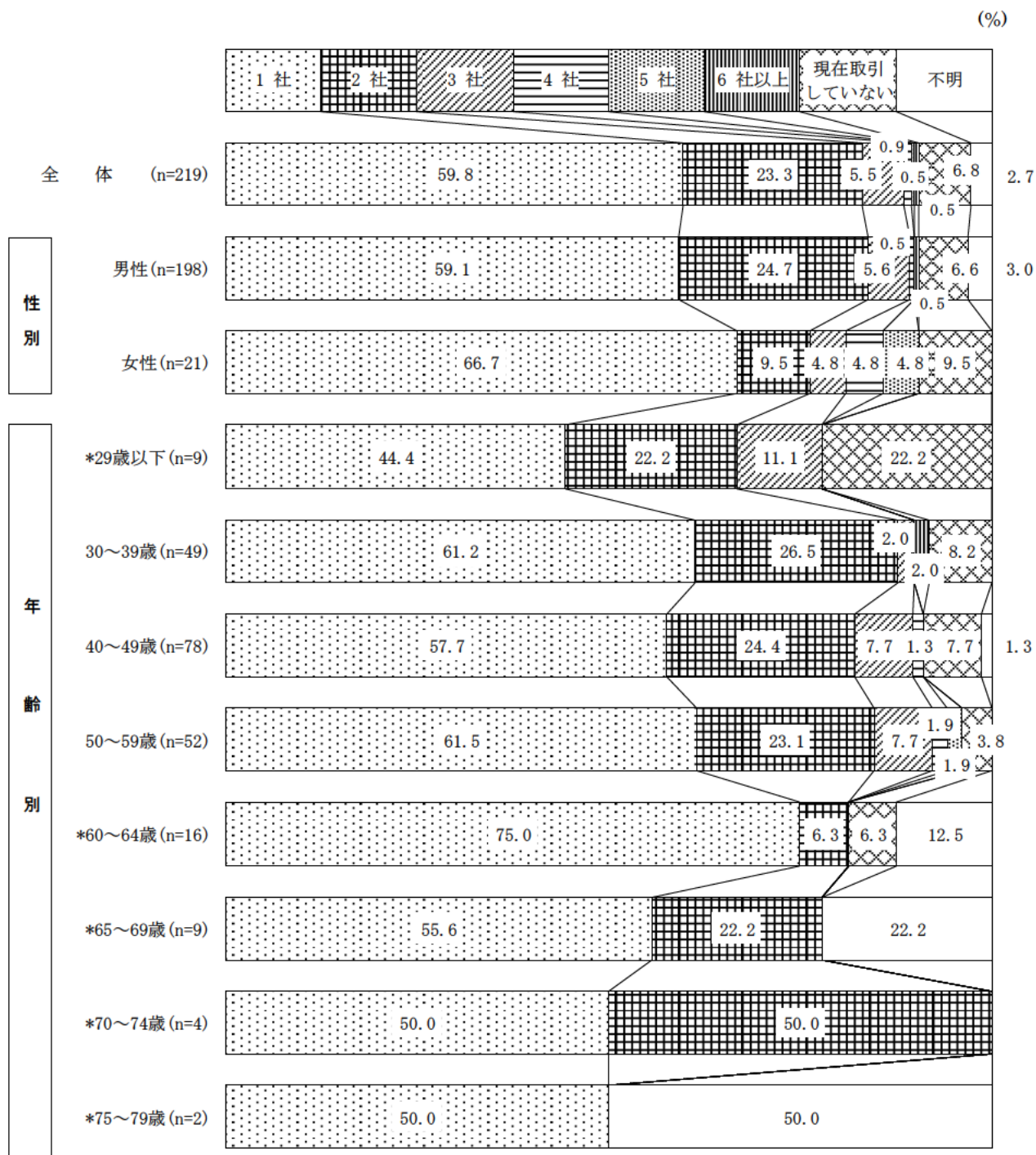
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が59.8%、「2社」が23.3%となっており、83.1%が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高い。ただし、女性は男性よりも「1社」の割合が7.6ポイント高く、「2社」の割合が15.2ポイント低い（図表74）

図表 74：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



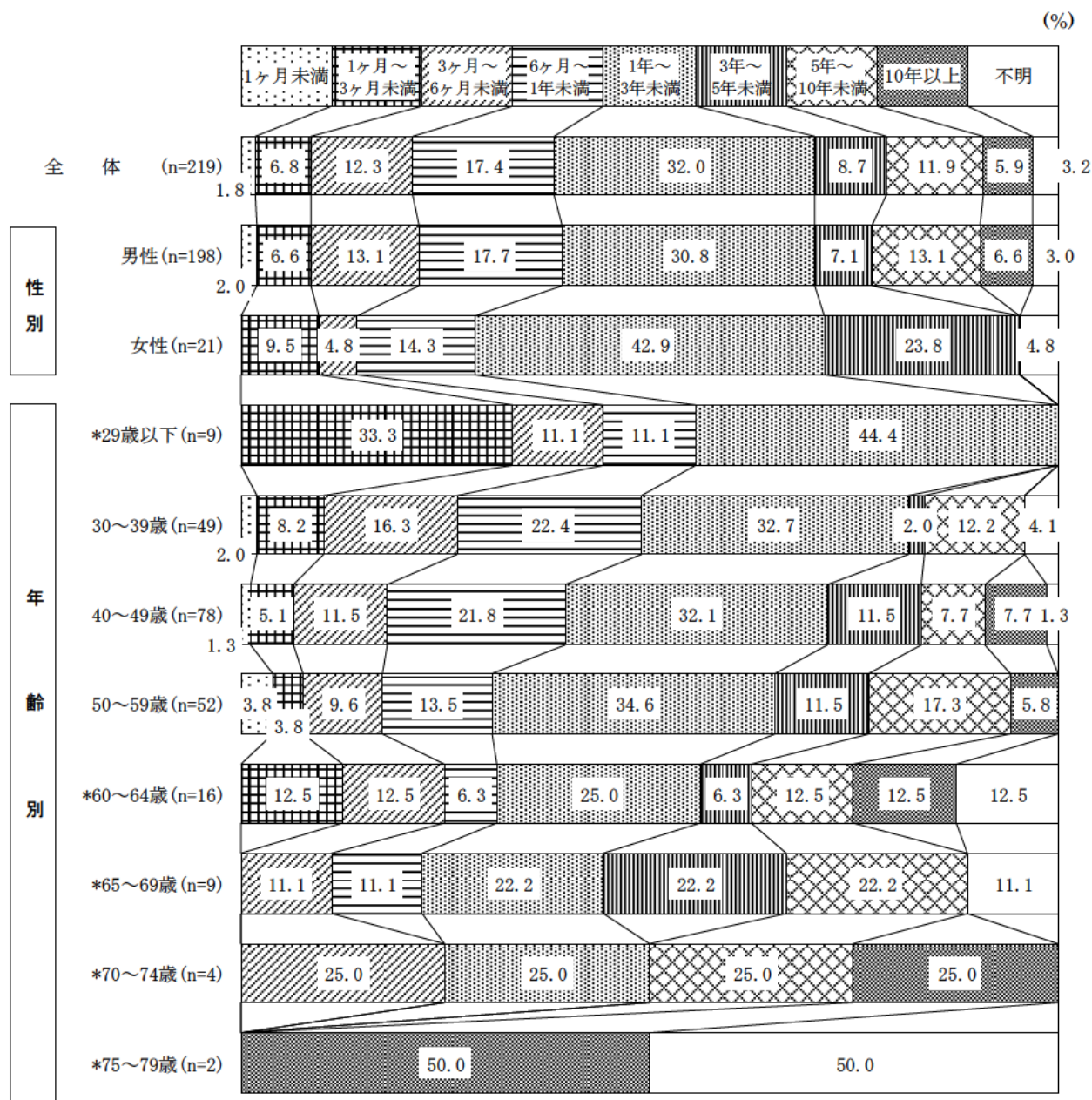
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(2) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が32.0%で最も高く、次いで「6ヶ月～1年未満」（17.4%）、「3ヶ月～6ヶ月未満」（12.3%）、「5年～10年未満」（11.9%）となっている。「1年未満」が全体の38.3%となっており、「10年未満」が90.9%を占めている。

性別でみると「1年未満」は男性では39.4%なのに対し女性では28.6%となっている。年齢別でみると、年齢が上がるにつれて経験期間も長くなる傾向がみられる。（図表75）

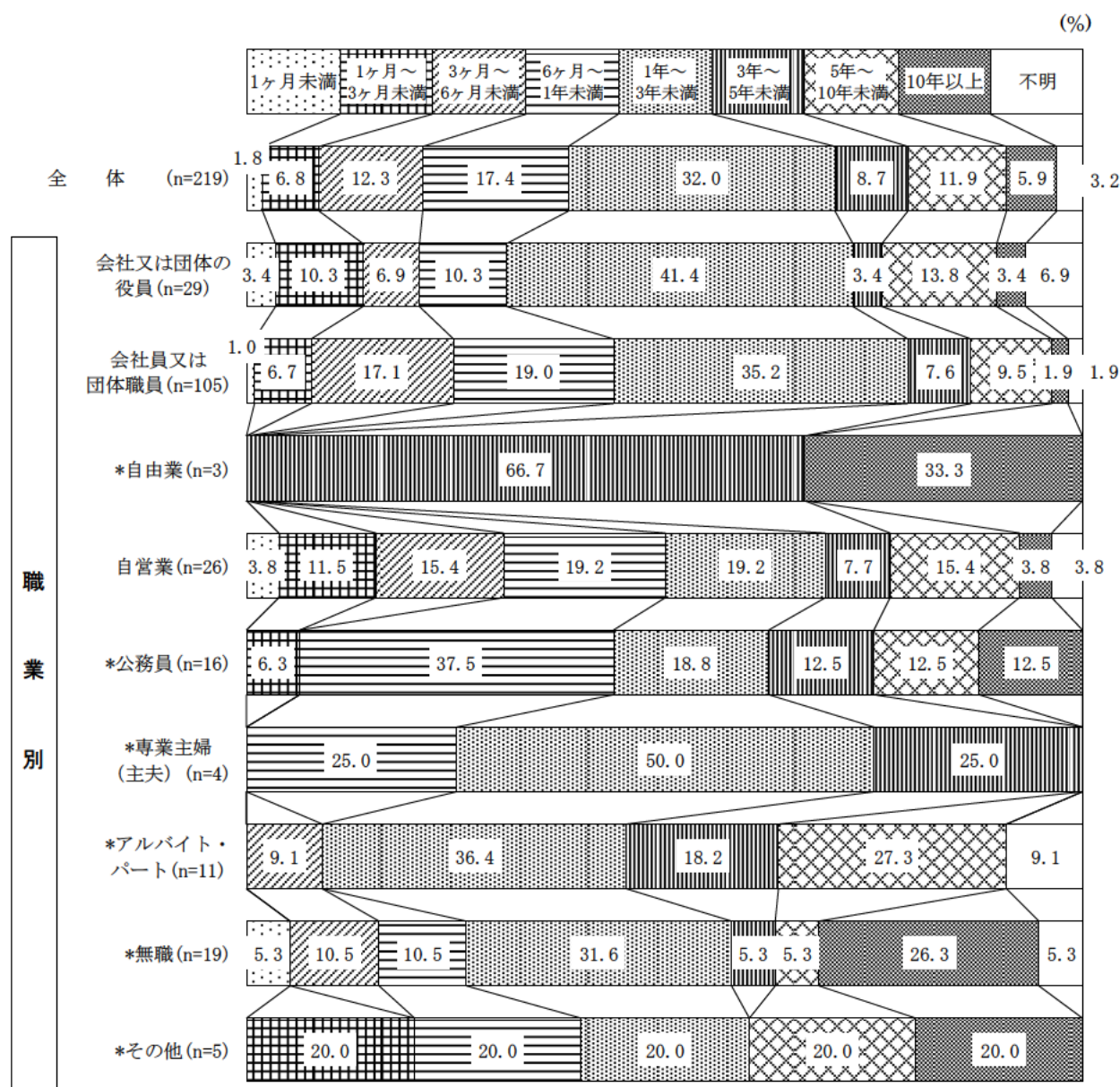
図表 75：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）を職業別でみると、「自営業」では「1年未満」が49.9%と高くなっている。（図表76）

図表 76：商品先物取引の経験期間（職業別）



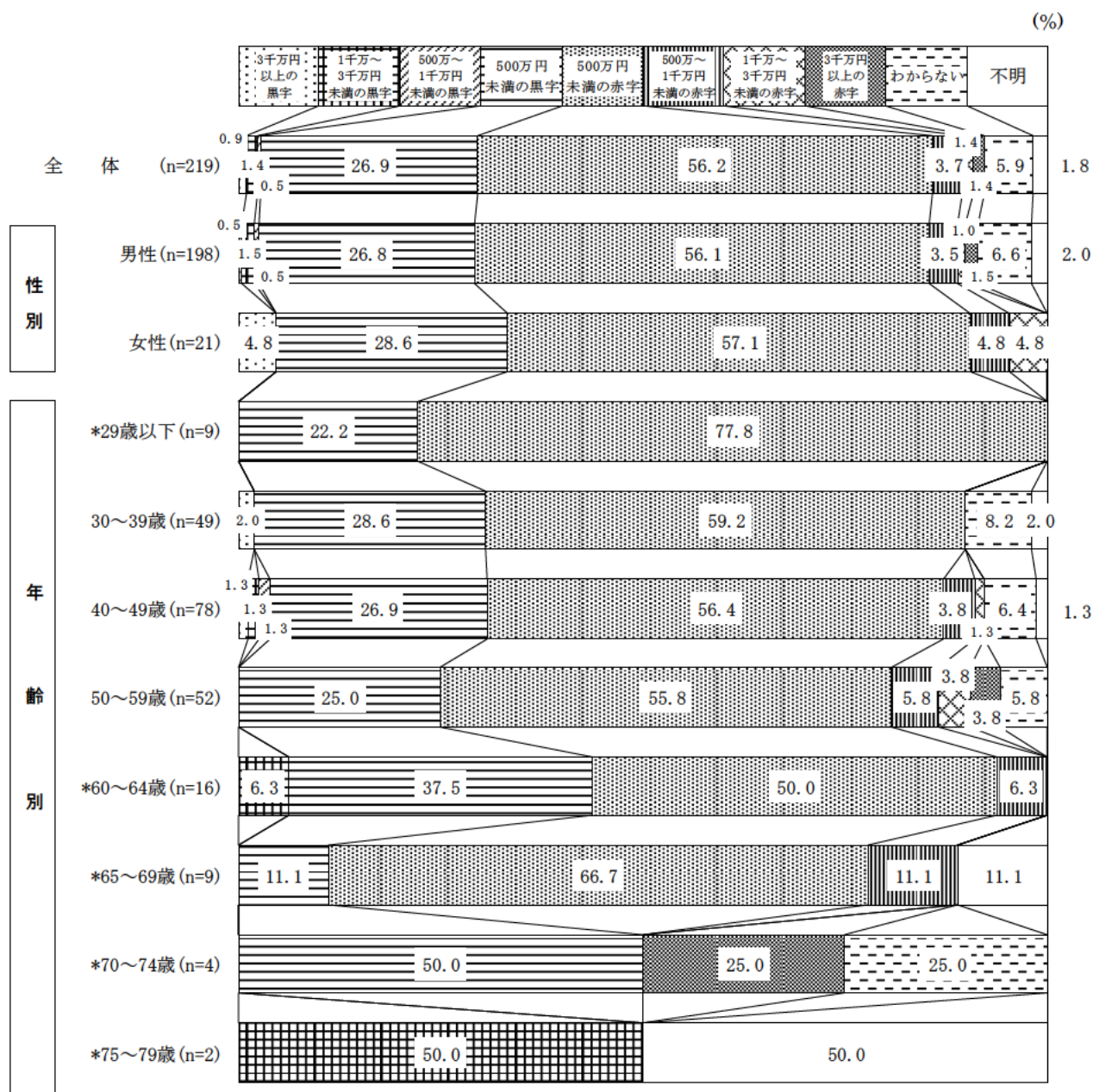
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

(3) 累積の損益

店頭商品デリバティブ取引での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が56.2%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が26.9%となっている。

性別でみると、女性で“黒字”が3割を超え男性に比べ高い。(図表77)

図表 77：累積の損益（全体、性別、年齢別）



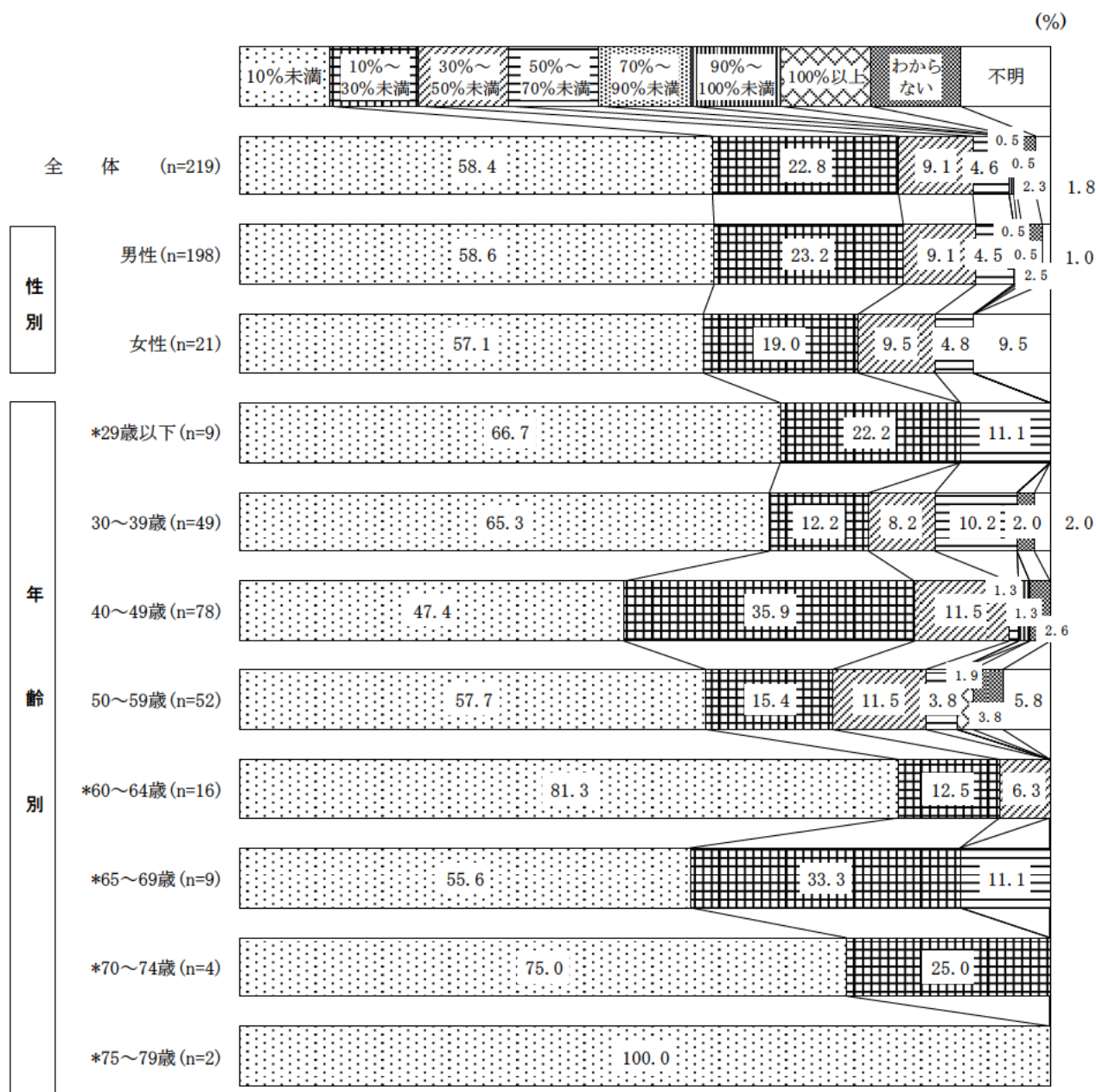
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
 注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は、「10%未満」が58.4%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が22.8%となっており、合わせて8割以上が“30%未満”となっている。

性別でみると、男性で「10%～30%未満」が23.2%と女性に比べ高い。年齢別では「40～49歳」で「10%～30%未満」が35.9%と他の年齢層と比較して高くなっている。（図表78）

図表 78：投資割合（全体、性別、年齢別）



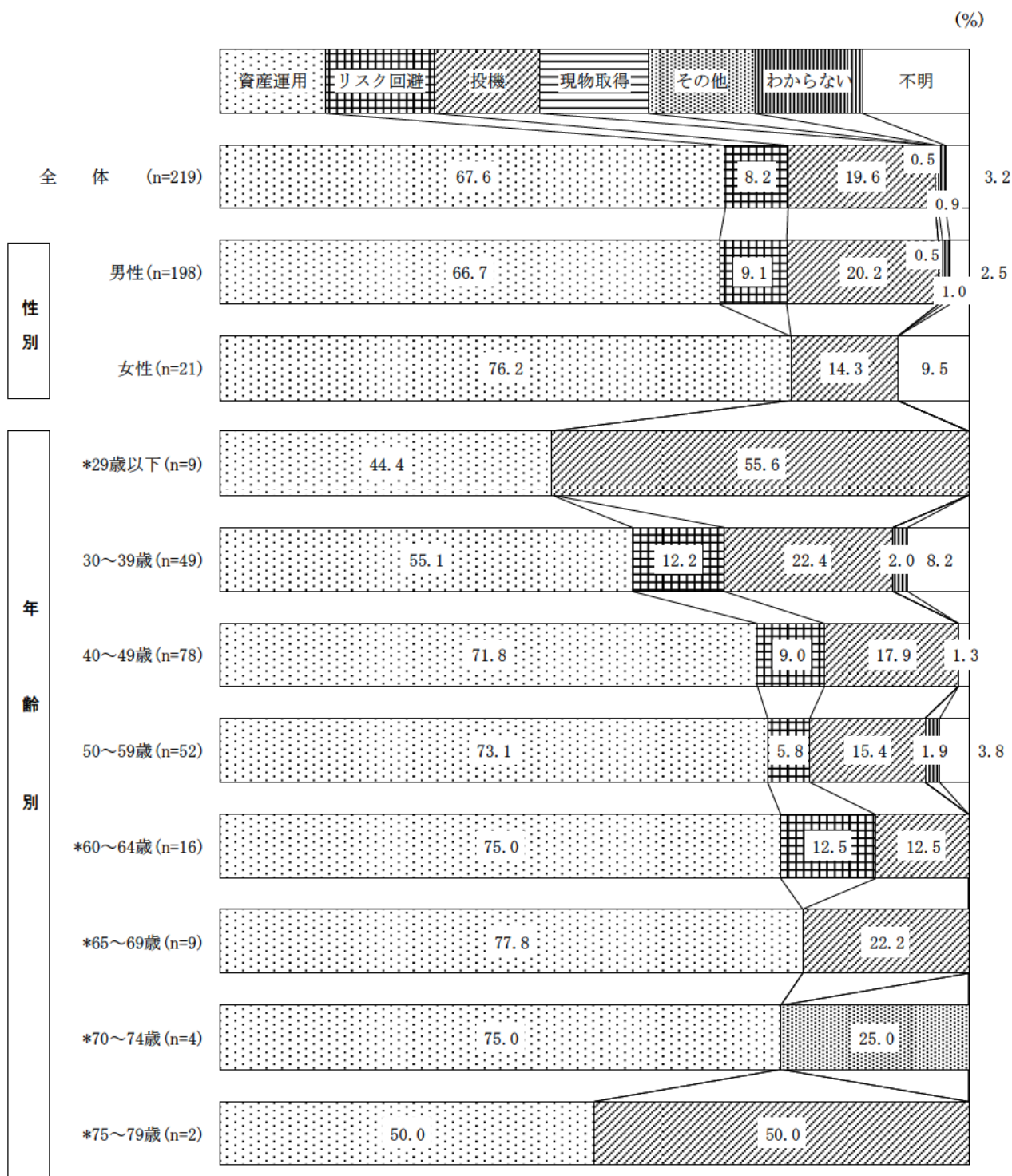
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
 注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(5) 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機については、「資産運用」が67.6%、「投機」が19.6%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。なお、「現物取得」については回答がみられなかった。

性別でみると、女性で「資産運用」が男性よりも高く76.2%を占めている。（図表79）

図表 79：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機（性別、年齢別）



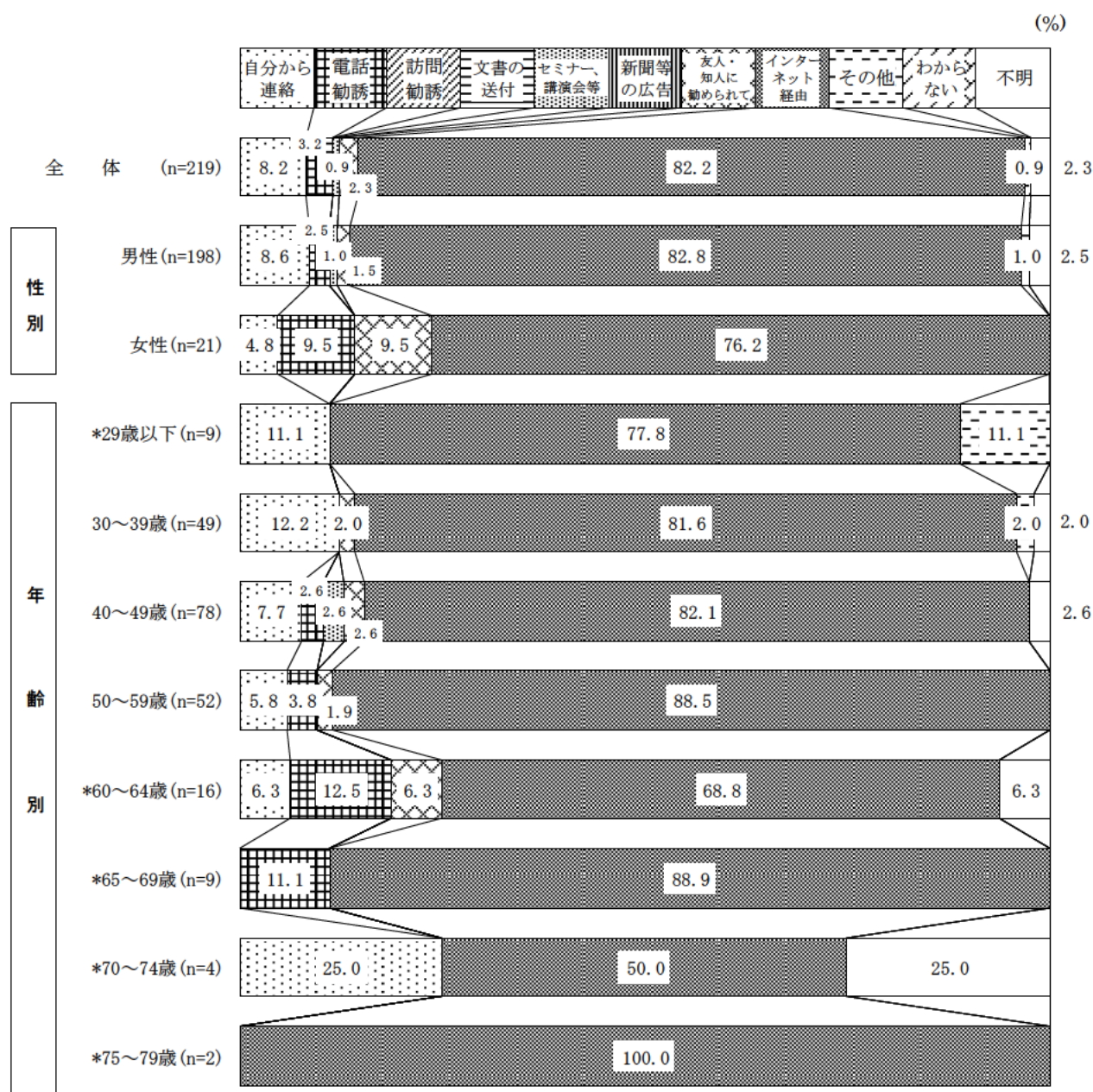
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が82.2%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっており、「訪問勧誘」、「文書の送付」、「新聞等の広告」、「わからない」については回答がみられなかった。

性別では、女性で「電話勧誘」と「友人・知人に勧められて」がいずれも9.5%と男性より高くなっている。（図表80）

図表 80：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

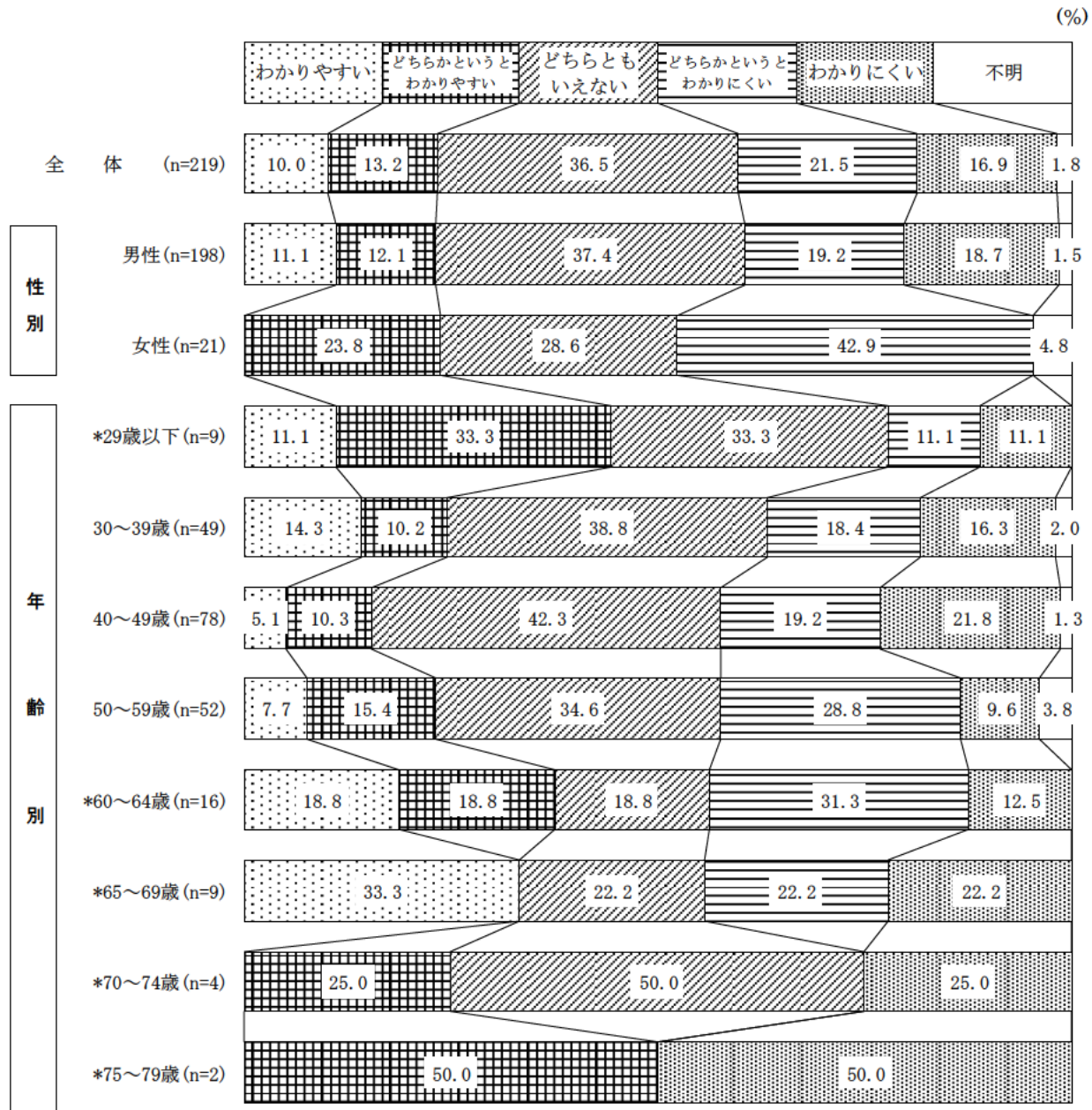
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(7)「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が10.0%、「どちらかというとわかりやすい」が13.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は16.9%、「どちらかというとわかりにくい」は21.5%となっている。

性別では、女性で「どちらかというとわかりにくい」が42.9%と高い。年齢別では、「40～49歳」で「わかりやすい」と「どちらかというとわかりやすい」の合計が15.4%と他の年齢層と比べ低くなっている。（図表81）

図表 81：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



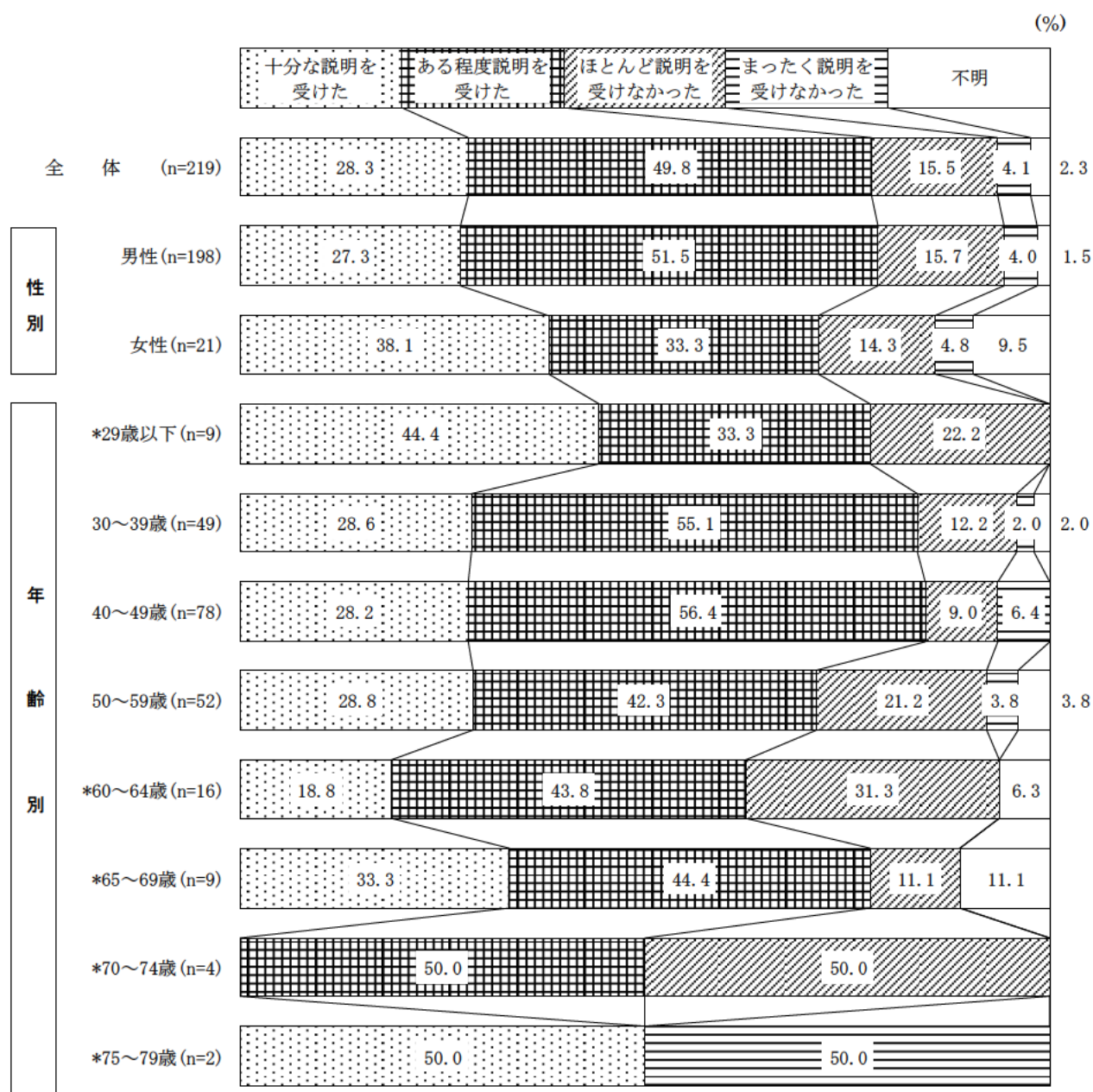
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が28.3%、「ある程度説明を受けた」が49.8%となっており、合計すると78.1%を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」は15.5%、「まったく説明を受けなかった」は4.1%となっている。

性別でみると、男性は「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が78.8%と女性より7.4ポイント高くなっている。（図表82）

図表 82：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

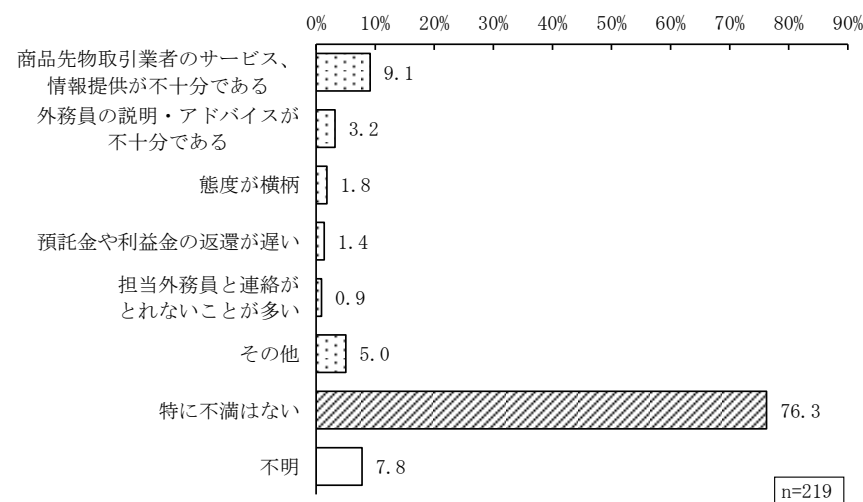
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が76.3%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(9.1%)が高くなっている。

性別、年齢別でも「特に不満はない」が過半数で高い。(図表83) (図表84)

図表 83：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



図表 84：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

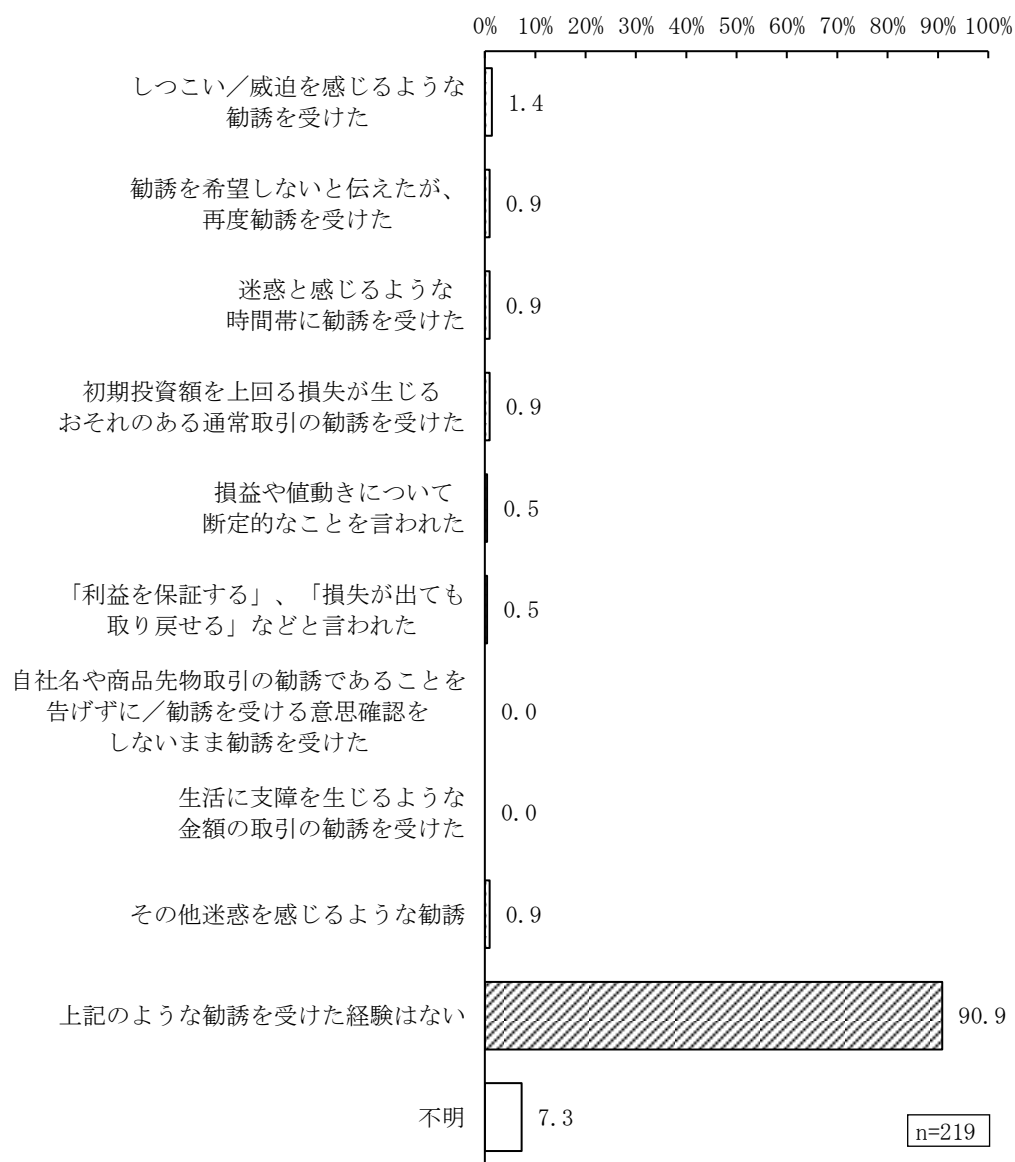
		合	不サ商	不ア外	態	返	預	と	そ	特	不
		計	十し品	十分先	度が物	還金	託金	れ外	他	に不	明
			分でス、	分物	が横	遅や	金	ない		満	
			ある情	で引	柄	利益	の	こと		は	
			報業	の		金		と		ない	
			提者	が				連			
			供の					絡			
			が					が			
全 体		219	20	7	4	3	2	11	167	17	
		100.0	9.1	3.2	1.8	1.4	0.9	5.0	76.3	7.8	
性 別	男性	198	19	6	4	3	2	10	155	10	
		100.0	9.6	3.0	2.0	1.5	1.0	5.1	78.3	5.1	
性 別	女性	21	1	1	0	0	0	1	12	7	
		100.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	57.1	33.3	
年 齢 別	*29歳以下	9	2	0	0	0	0	0	7	0	
		100.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0	
	30～39歳	49	3	0	0	1	1	4	37	4	
		100.0	6.1	0.0	0.0	2.0	2.0	8.2	75.5	8.2	
	40～49歳	78	7	3	1	1	1	4	61	4	
		100.0	9.0	3.8	1.3	1.3	1.3	5.1	78.2	5.1	
	50～59歳	52	4	1	1	1	0	1	41	4	
		100.0	7.7	1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	78.8	7.7	
	*60～64歳	16	2	2	0	0	0	2	11	2	
		100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	68.8	12.5	
年 齢 別	*65～69歳	9	1	1	1	0	0	0	5	3	
		100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	
	*70～74歳	4	1	0	1	0	0	0	3	0	
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	
年 齢 別	*75～79歳	2	0	0	0	0	0	0	2	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が90.9%と最も高く、9割以上が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表85）

図表 85：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、男性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が91.9%と、女性に比べやや高い。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「70～74歳」以外の年齢層で8割以上となっている。（図表86）

図表 86：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	勧誘を受けた しつこい／威迫を感じるような	勧誘を希望しないと伝えたが、 再度勧誘を受けた	迷惑と感じるような 時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じる おそれのある通常取引の勧誘を受けた	損益や値動きについて 断定的なことを言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	「利益を保証する」、
--	--	--------	--------------------------	----------------------------	-------------------------	--------------------------------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------

注）図表中＊印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注）年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

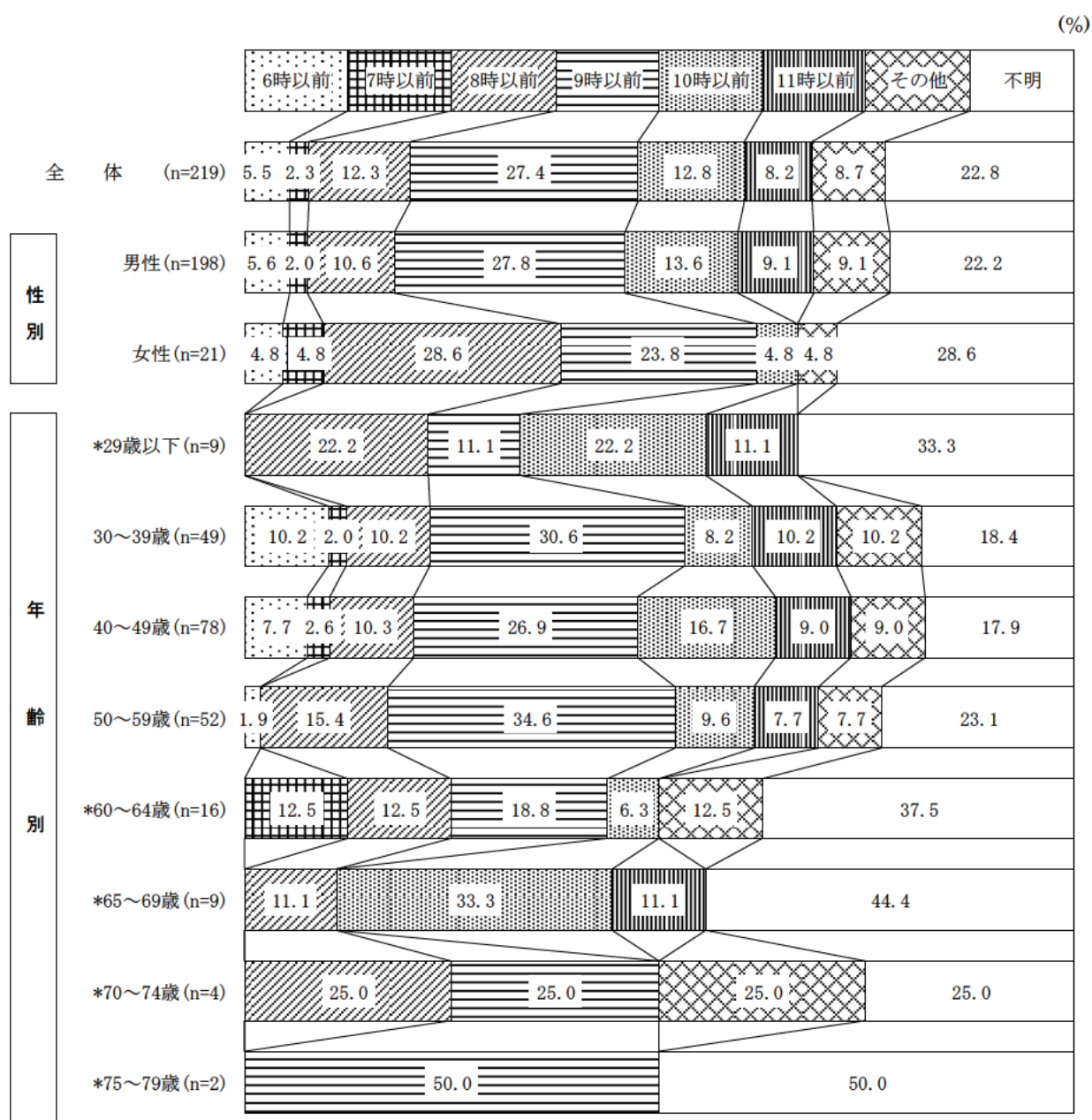
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」が27.4%で最も高くなっている。

性別では女性で「8時以前」が28.6%で最も高く、男性の10.6%を18.0ポイント上回っている。

(図表87)

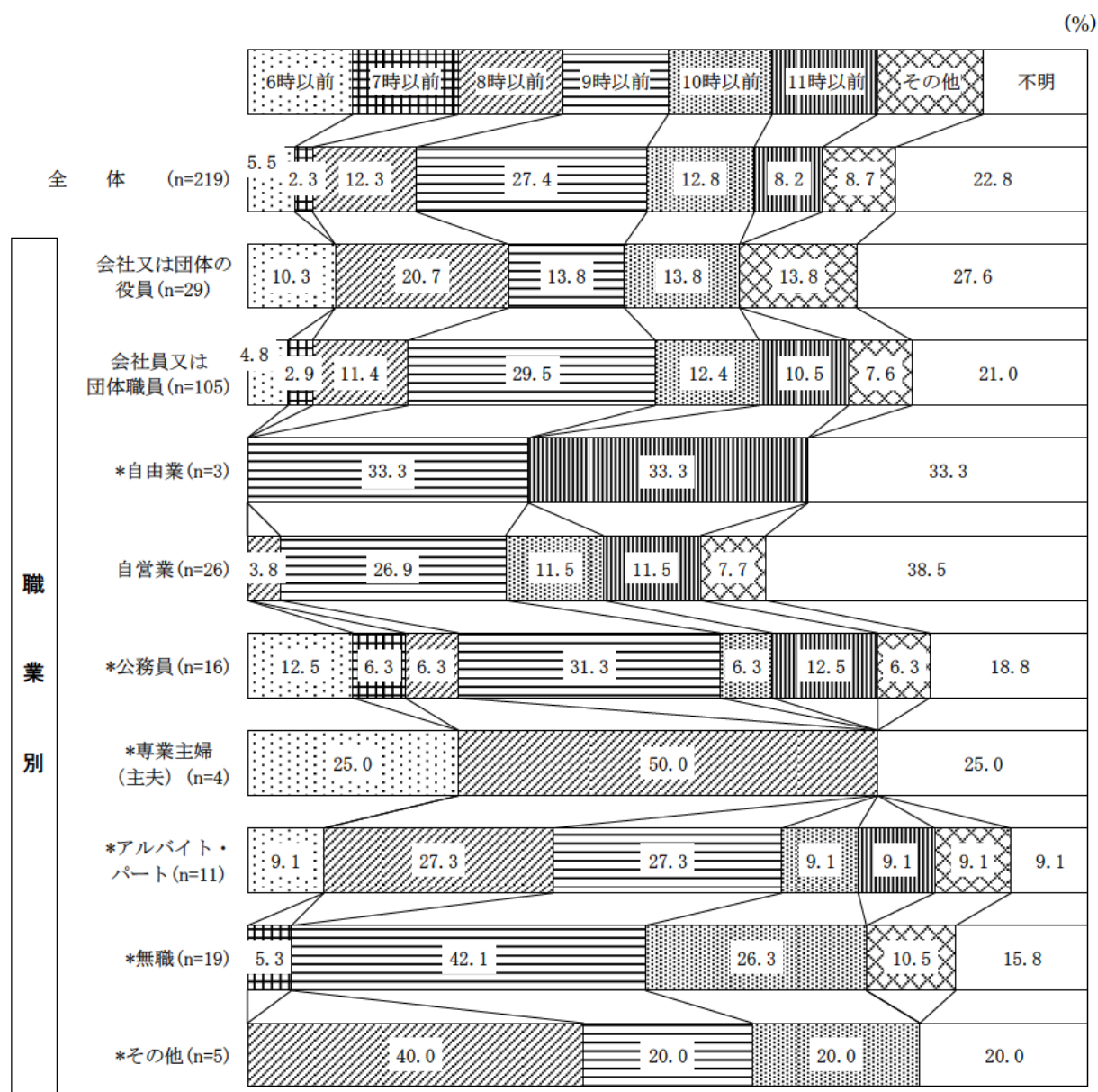
図表 87： 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
 注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「専業主婦（主夫）」、「アルバイト・パート」で「8時以前」が最も高くなっている。（図表88）

図表 88：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



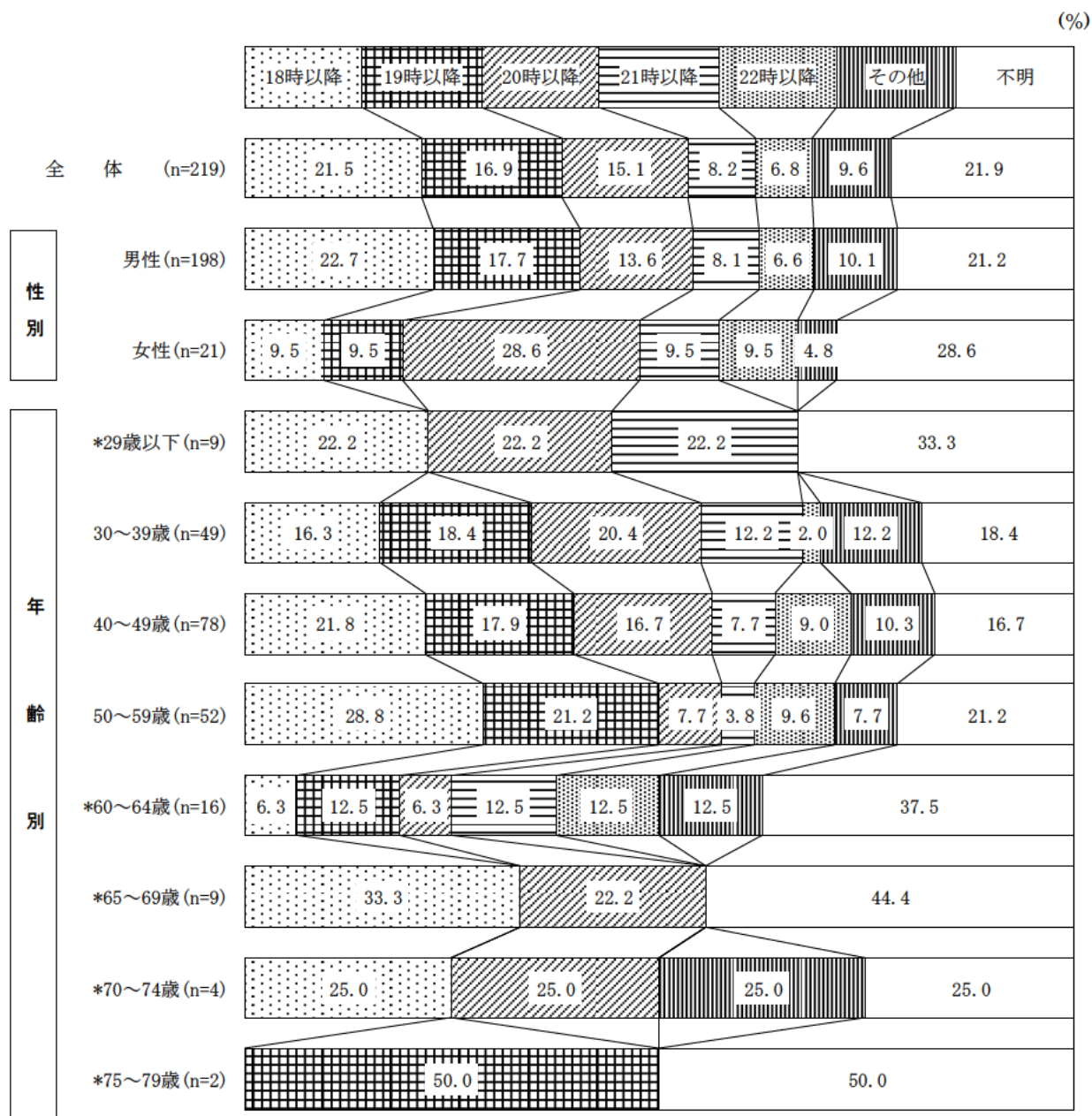
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」が21.5%で最も高くなっている。

性別では、女性で「20時以降」が男性よりも15.0ポイント高くなっている。年齢別では、「30～39歳」から「50～59歳」までの年代にかけて、年代が上がるにつれて迷惑と感じる時間帯が早くなる傾向がみられる。（図表89）

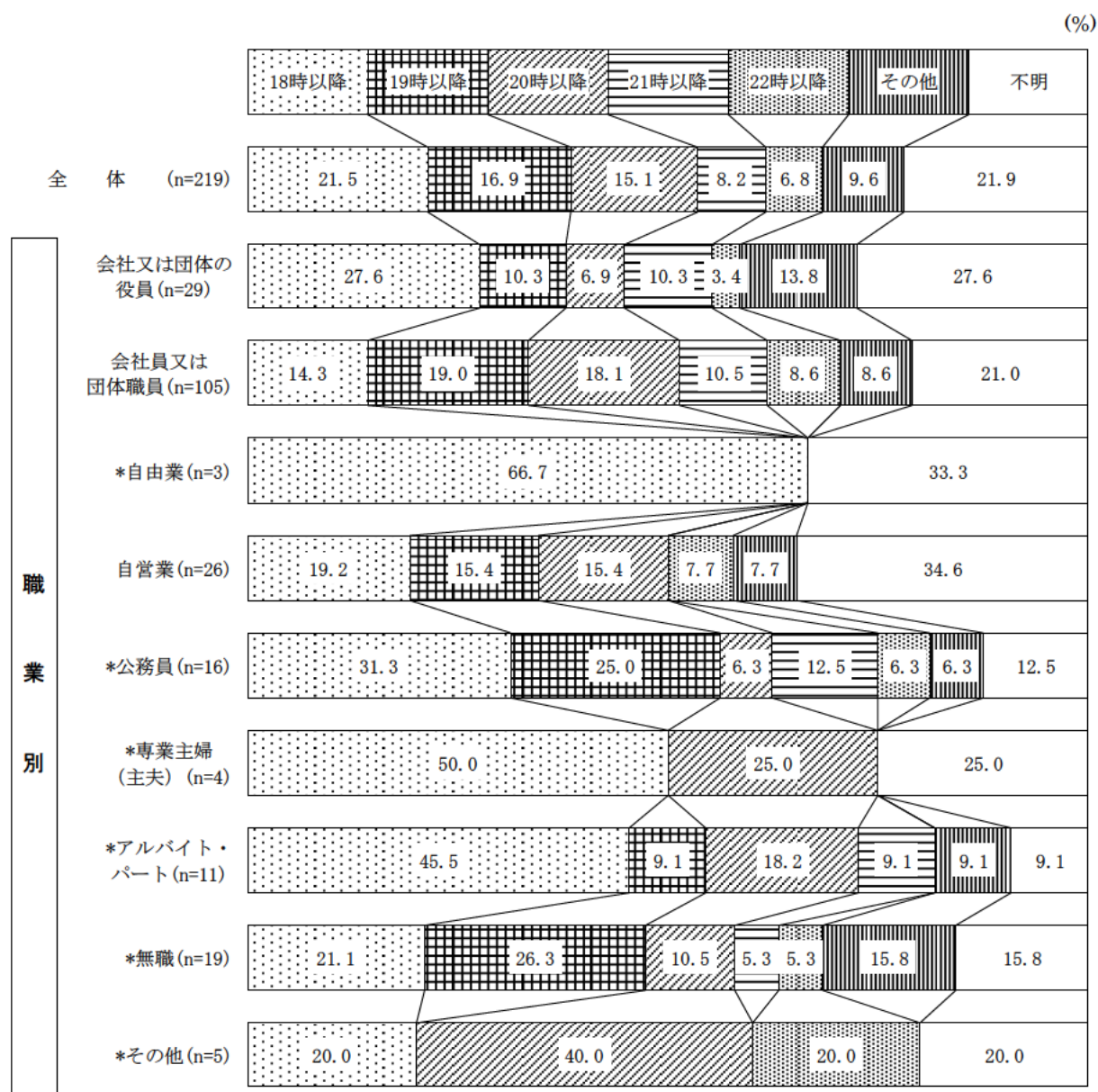
図表 89：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社員又は団体職員」、「無職」では「不明」を除くと「19時以降」が最も高くなっている。（図表90）

図表 90：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



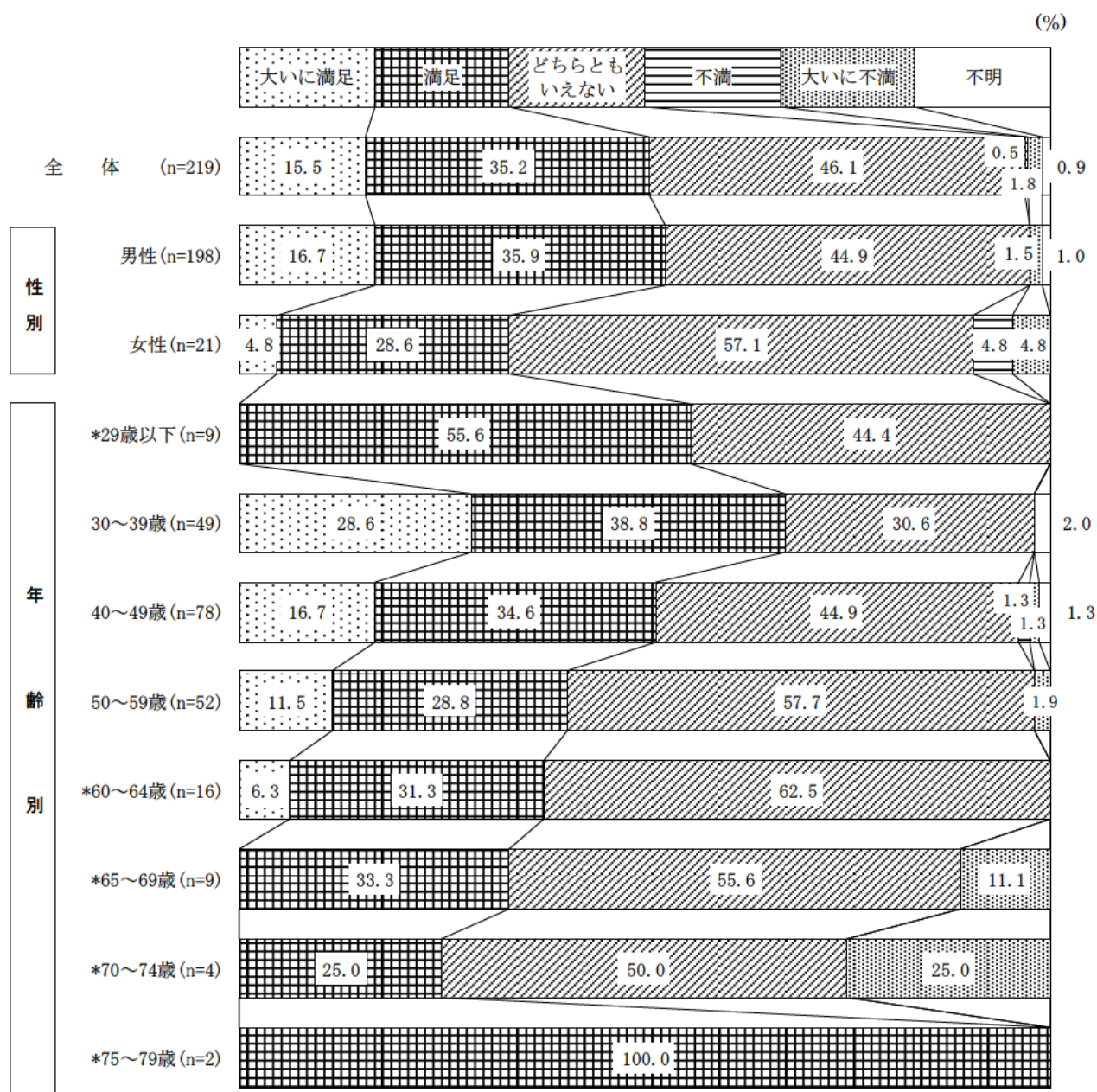
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値。

(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が15.5%、「満足」が35.2%で、合計すると50.7%と半数以上が満足している。一方で「不満」が0.5%、「大いに不満」が1.8%で、合計2.3%となっている。

性別では、女性は“満足”とする割合が33.4%で、男性より19.2ポイント低い。年齢別では、「30～39歳」から「70～74歳」までの年代にかけて、年代が上がるにつれて“満足”とする割合は下がる傾向がみられる。（図表91）

図表 91：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

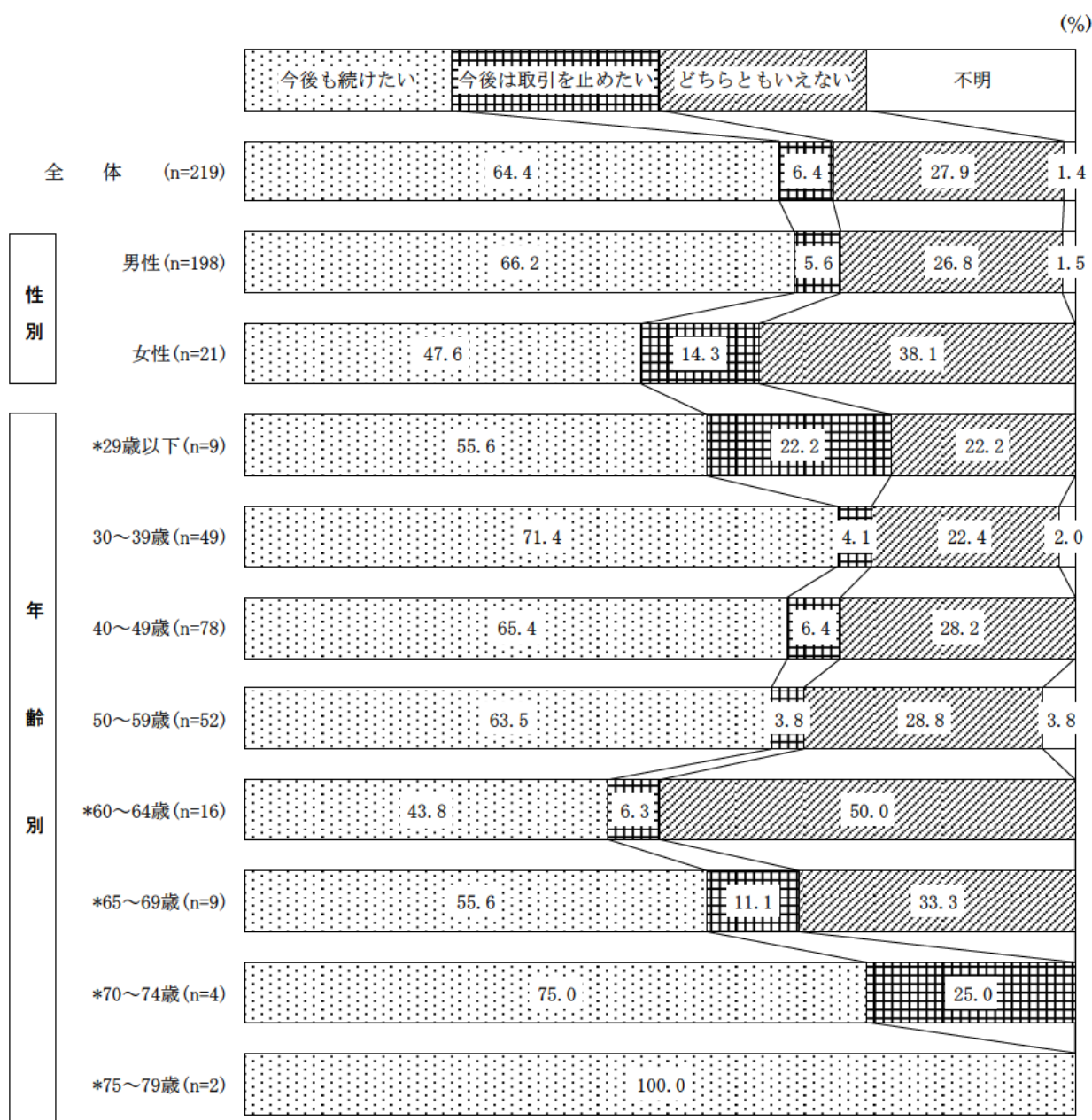
注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が64.4%、「今後は取引を止めたい」が6.4%で、「今後も続けたい」の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」が高くなっている。年齢別では「30～39歳」から「60～64歳」までの年代にかけて、年代が上がるにつれて「今後も続けたい」は割合が下がっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢「80歳以上」はサンプルがないため表記なし。

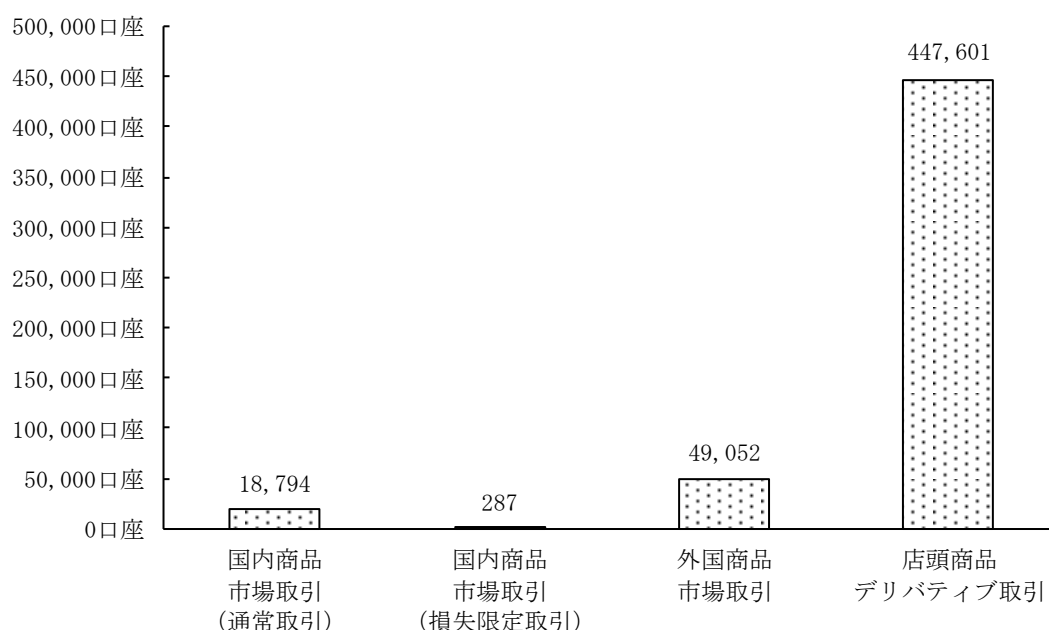
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和3年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和4年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和4年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が18,794口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が287口座、「外国商品市場取引」が49,052口座、「店頭商品デリバティブ取引」が447,601口座となっている。（図表93）

図表 93：取引口座数（令和4年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

① 通常取引

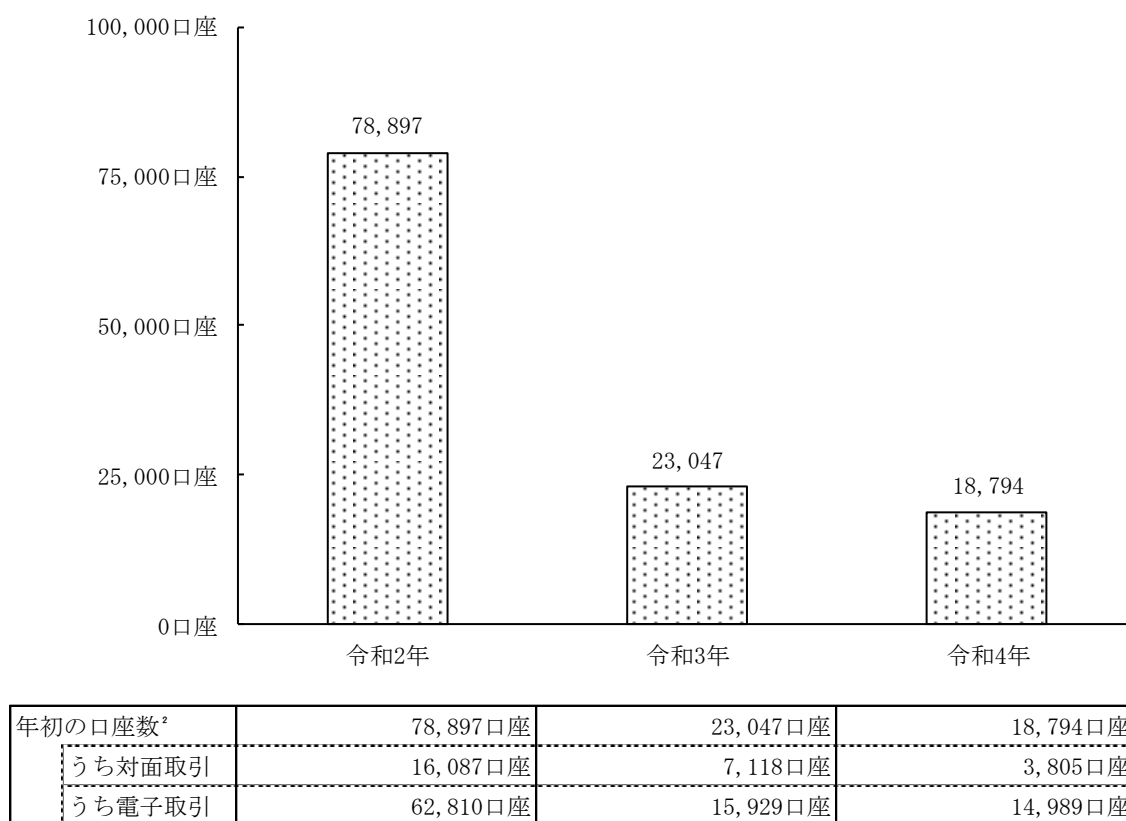
取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、令和2年年初には78,897口座、令和3年年初には23,047口座あり、令和4年年初には18,794口座となっている。そのうち対面取引口座数が3,805口座（20.2%）、電子取引口座数14,989口座（79.8%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和4年年初は令和3年年初と比べて4,253口座減少している。

（図表94）（図表95）

図表 94：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

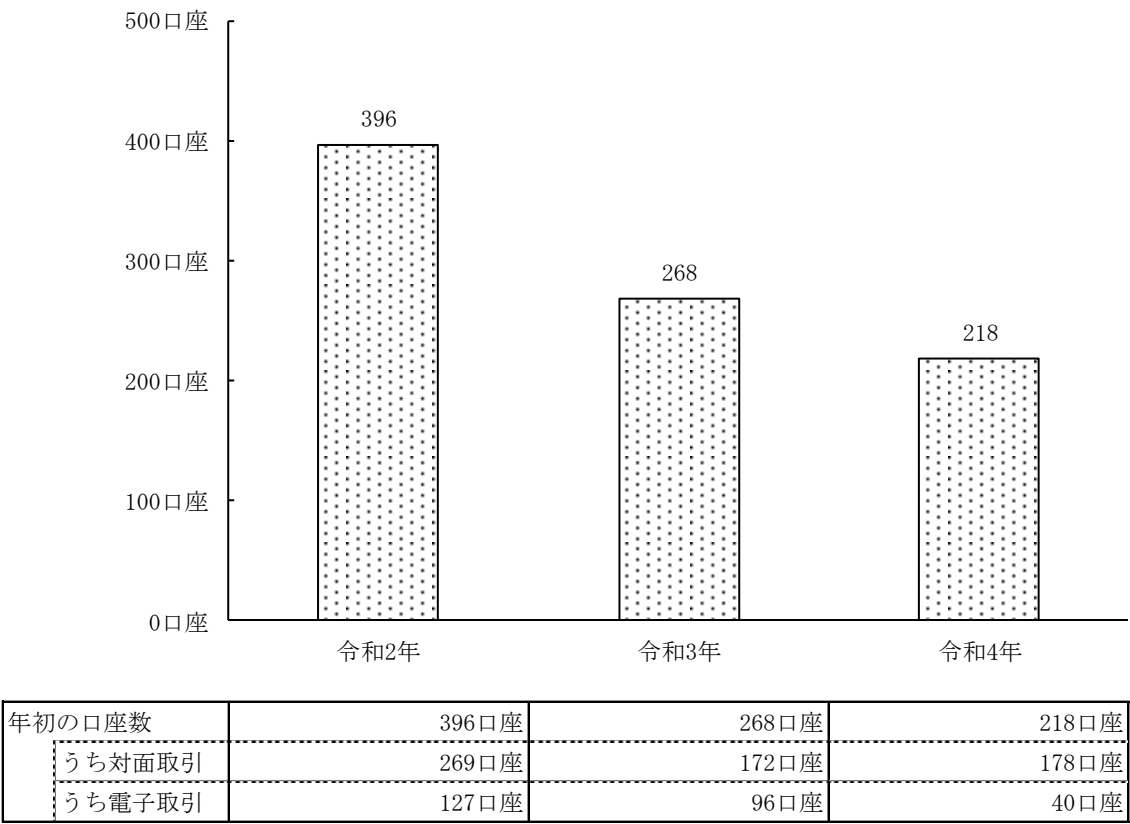


² 令和2年及び令和3年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表94～図表103まで同じ）。

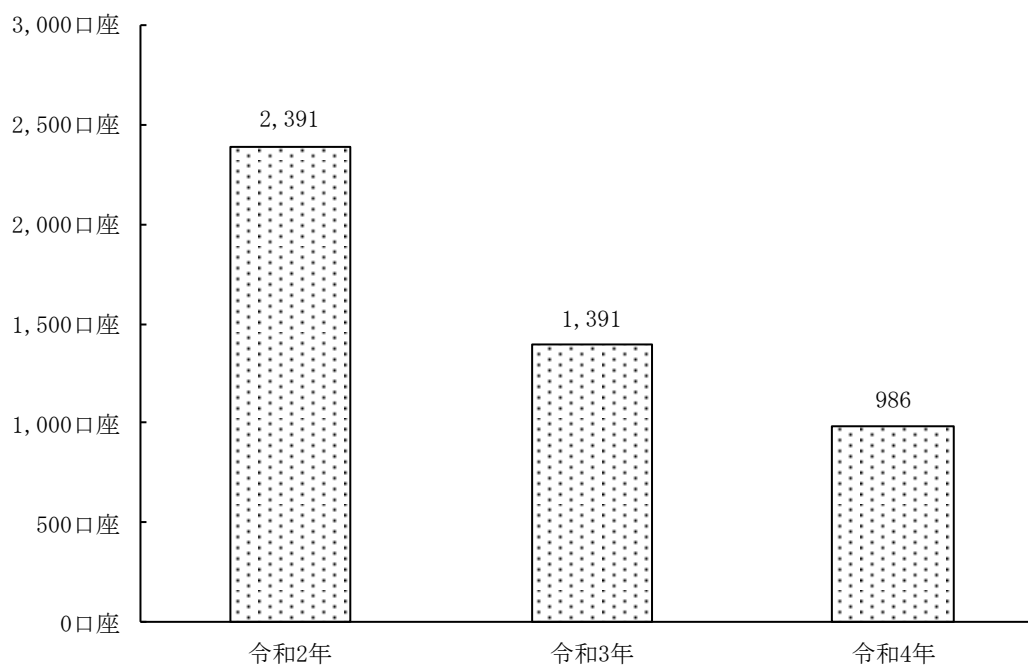
取引口座の内訳

図表 95：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】

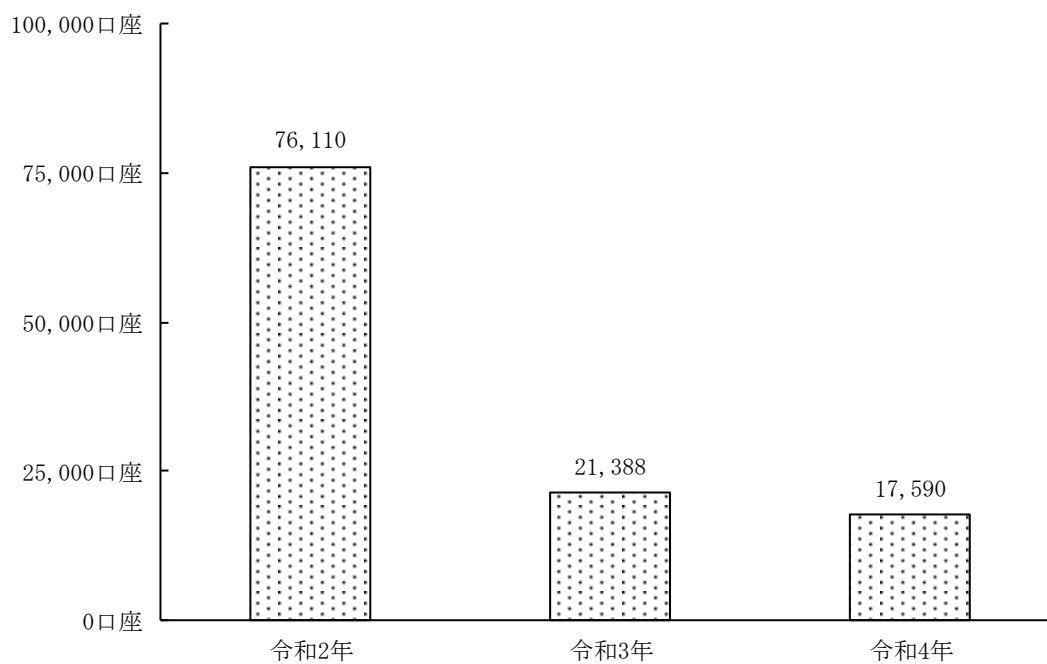


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,391口座	1,391口座	986口座
うち対面取引	1,142口座	834口座	455口座
うち電子取引	1,249口座	557口座	531口座

【一般個人】



年初の口座数	76,110口座	21,388口座	17,590口座
うち対面取引	14,676口座	6,112口座	3,172口座
うち電子取引	61,434口座	15,276口座	14,418口座

令和4年年初の総口座数は18,794口座であるのに対し、一般個人は17,590口座と、全体に占める一般個人の割合は93.6%となっている。（図表96）

図表 96：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		令和2年	令和3年	令和4年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	396口座	268口座	218口座
	うち対面取引	269口座	172口座	178口座
	うち電子取引	127口座	96口座	40口座
	新規の口座数	68口座	15口座	
	うち対面取引	12口座	9口座	
	うち電子取引	56口座	6口座	
	年末の建玉口座数	123口座	93口座	
	うち対面取引	74口座	64口座	
	うち電子取引	49口座	29口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,391口座	1,391口座	986口座
	うち対面取引	1,142口座	834口座	455口座
	うち電子取引	1,249口座	557口座	531口座
	新規の口座数	531口座	304口座	
	うち対面取引	351口座	225口座	
	うち電子取引	180口座	79口座	
	年末の建玉口座数	372口座	160口座	
	うち対面取引	234口座	123口座	
	うち電子取引	138口座	37口座	
一般個人	年初の口座数	76,110口座	21,388口座	17,590口座
	うち対面取引	14,676口座	6,112口座	3,172口座
	うち電子取引	61,434口座	15,276口座	14,418口座
	新規の口座数	5,481口座	2,702口座	
	うち対面取引	2,784口座	371口座	
	うち電子取引	2,697口座	2,331口座	
	年末の建玉口座数	3,818口座	916口座	
	うち対面取引	1,271口座	495口座	
	うち電子取引	2,547口座	421口座	
合 計	年初の口座数	78,897口座	23,047口座	18,794口座
	うち対面取引	16,087口座	7,118口座	3,805口座
	うち電子取引	62,810口座	15,929口座	14,989口座
	新規の口座数	6,080口座	3,021口座	
	うち対面取引	3,147口座	605口座	
	うち電子取引	2,933口座	2,416口座	
	年末の建玉口座数	4,313口座	1,169口座	
	うち対面取引	1,579口座	682口座	
	うち電子取引	2,734口座	487口座	

② 損失限定取引

取引口座数は、令和2年年初は1,240口座、令和3年年初は483口座、令和4年年初は287口座となっており、2年連続で減少している。新規の口座数については、令和2年は297口座、令和3年は115口座と減少している。（図表97）

図表 97：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		令和2年	令和3年	令和4年
一般個人	年初の口座数	1,240口座	483口座	287口座
	うち対面取引	1,239口座	483口座	287口座
	うち電子取引	1口座	0口座	0口座
	新規の口座数	297口座	115口座	
	うち対面取引	297口座	114口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	
	年末の建玉口座数	34口座	11口座	
	うち対面取引	34口座	11口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

(2) 外国商品市場取引

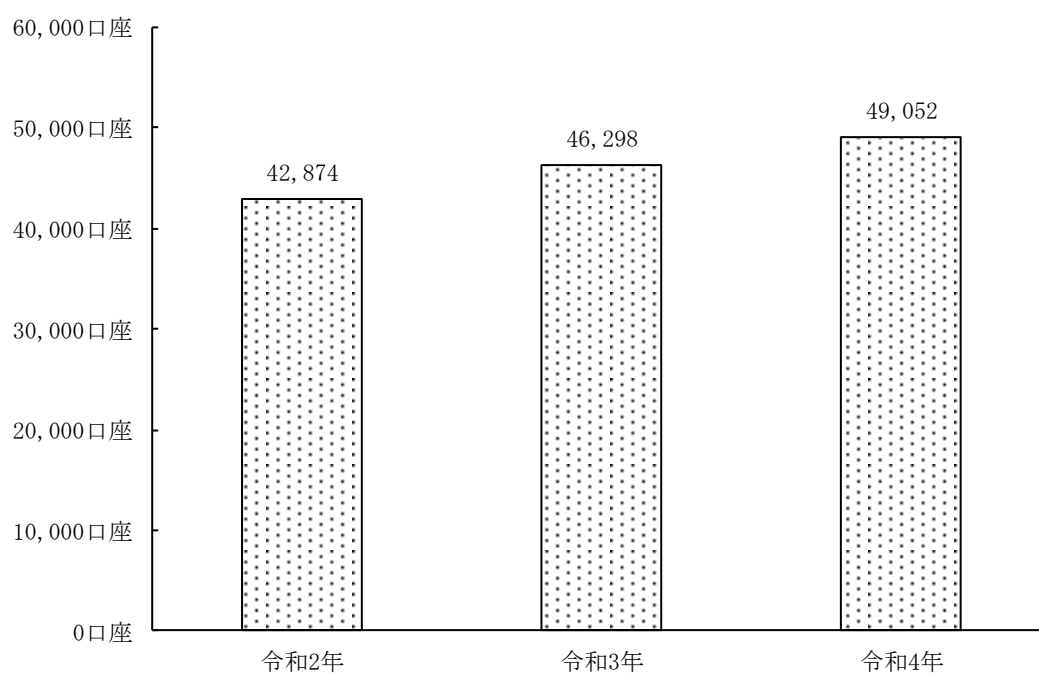
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和3年年初には46,298口座あり、令和4年年初には49,052口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和3年年初から令和4年年初にかけても引き続き増加している。

(図表98) (図表99) (図表100)

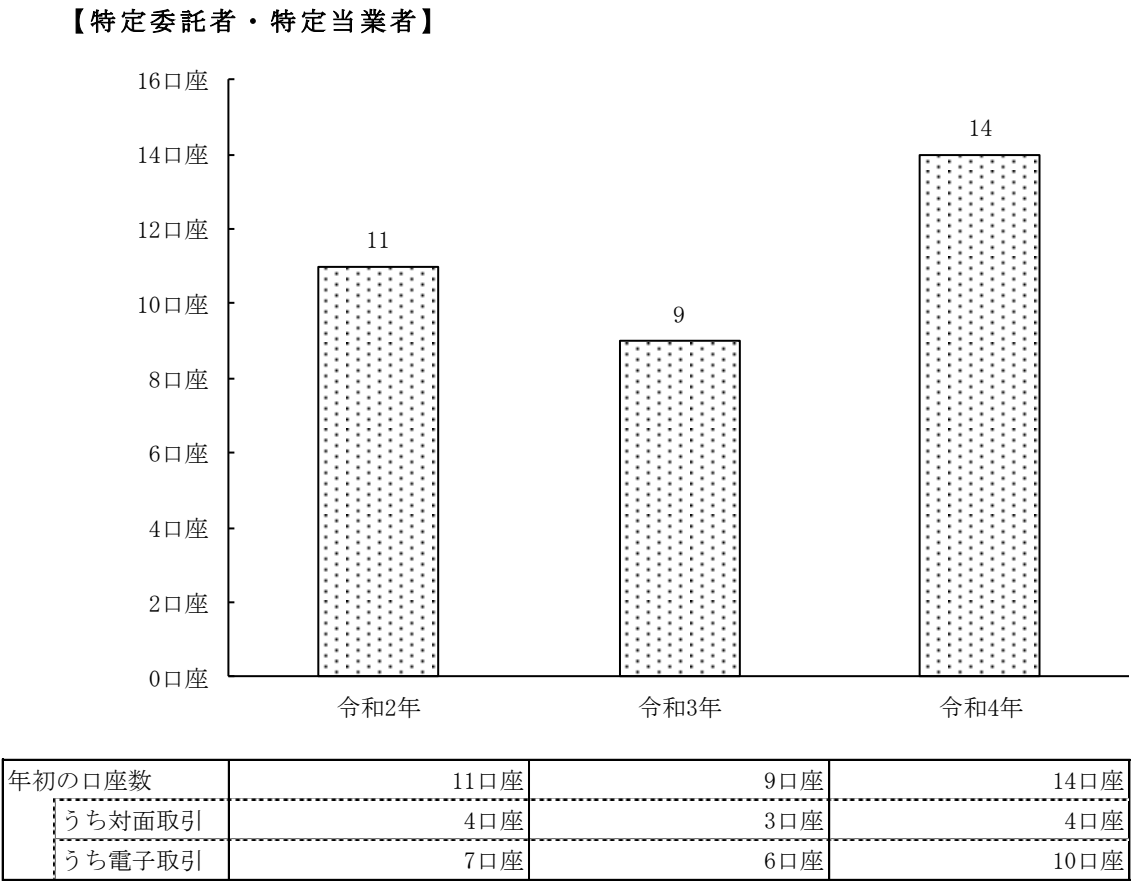
図表 98：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



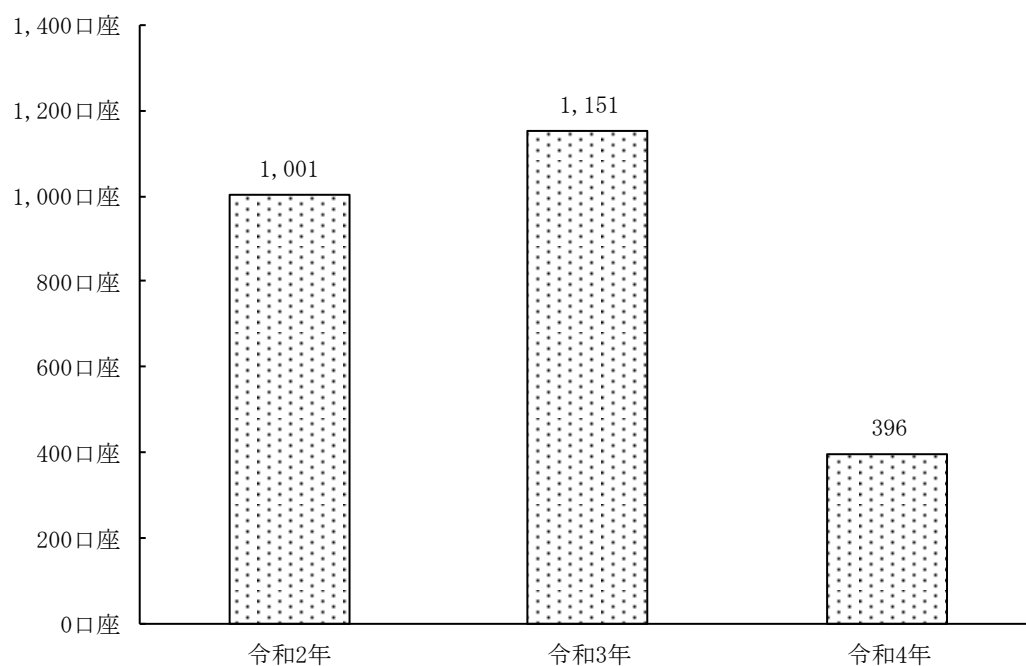
年初の口座数	42,874口座	46,298口座	49,052口座
うち対面取引	6口座	6口座	8口座
うち電子取引	42,868口座	46,292口座	49,044口座

取引口座の内訳

図表 99：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

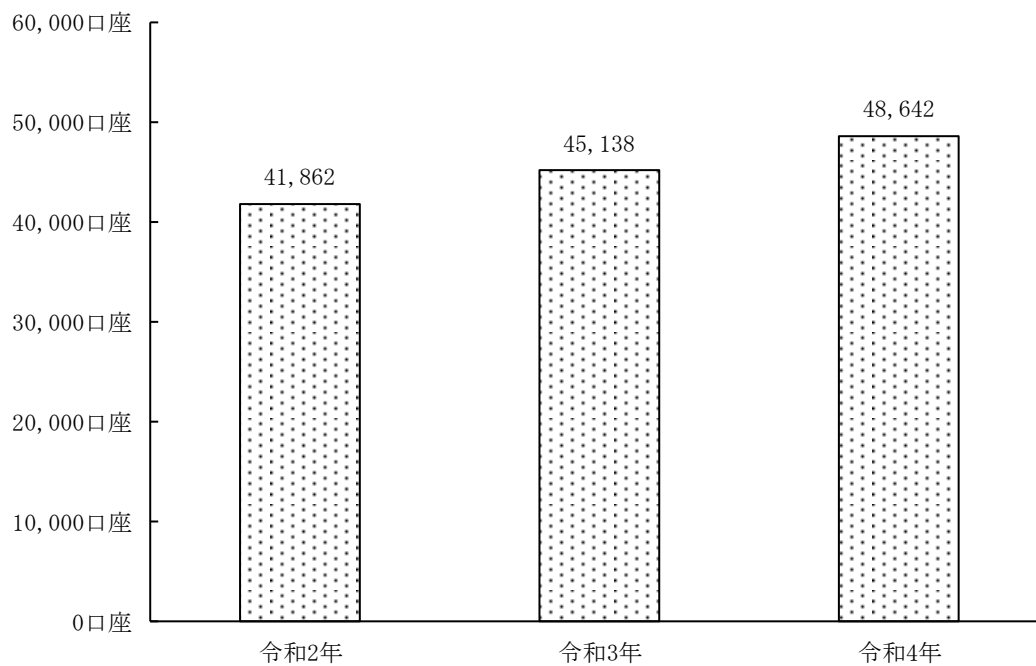


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,001口座	1,151口座	396口座
うち対面取引	2口座	2口座	3口座
うち電子取引	999口座	1,149口座	393口座

【一般個人】



年初の口座数	41,862口座	45,138口座	48,642口座
うち対面取引	0口座	1口座	1口座
うち電子取引	41,862口座	45,137口座	48,641口座

図表 100：外国商品市場取引の取引口座数

		令和2年	令和3年	令和4年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	11口座	9口座	14口座
		うち対面取引	3口座	4口座
		うち電子取引	6口座	10口座
	新規の口座数	5口座	5口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	5口座	
	年末の建玉口座数	2口座	6口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	6口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,001口座	1,151口座	396口座
		うち対面取引	2口座	3口座
		うち電子取引	1,149口座	393口座
	新規の口座数	155口座	94口座	
		うち対面取引	1口座	
		うち電子取引	93口座	
	年末の建玉口座数	6口座	6口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	6口座	
一般個人	年初の口座数	41,862口座	45,138口座	48,642口座
		うち対面取引	1口座	1口座
		うち電子取引	45,137口座	48,641口座
	新規の口座数	6,687口座	11,384口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	11,384口座	
	年末の建玉口座数	25口座	31口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	31口座	
合 計	年初の口座数	42,874口座	46,298口座	49,052口座
		うち対面取引	6口座	8口座
		うち電子取引	46,292口座	49,044口座
	新規の口座数	6,847口座	11,483口座	
		うち対面取引	1口座	
		うち電子取引	11,482口座	
	年末の建玉口座数	33口座	43口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	43口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

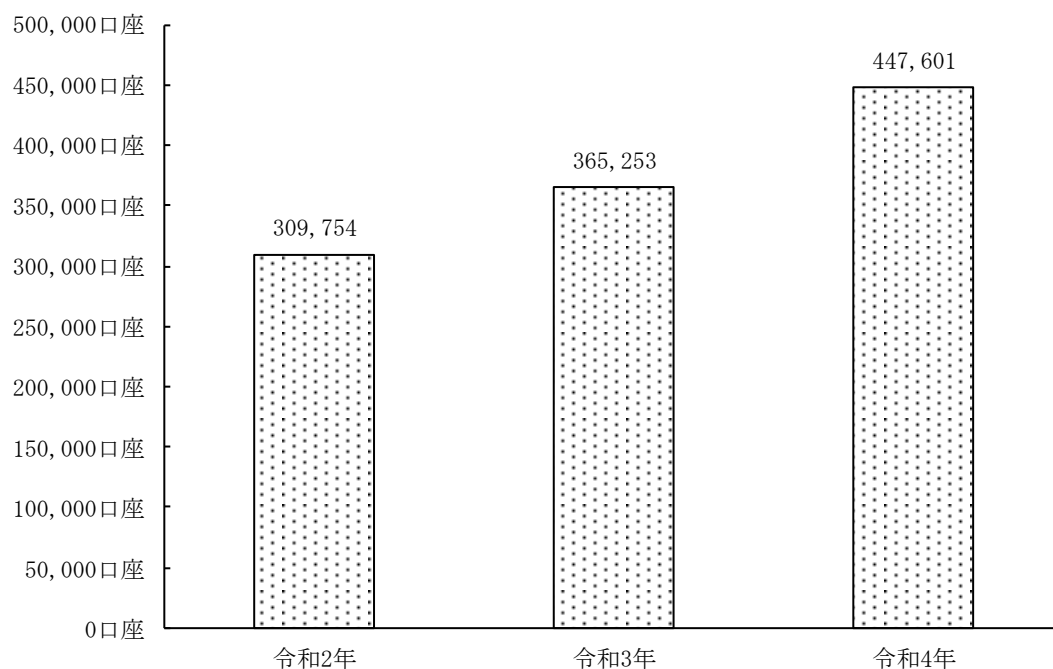
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和3年年初には365,253口座あり、令和4年年初には447,601口座となっており、そのうち電子取引が446,899口座（99.8%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和3年年初から令和4年年初にかけても引き続き増加している。

（図表101）（図表102）（図表103）

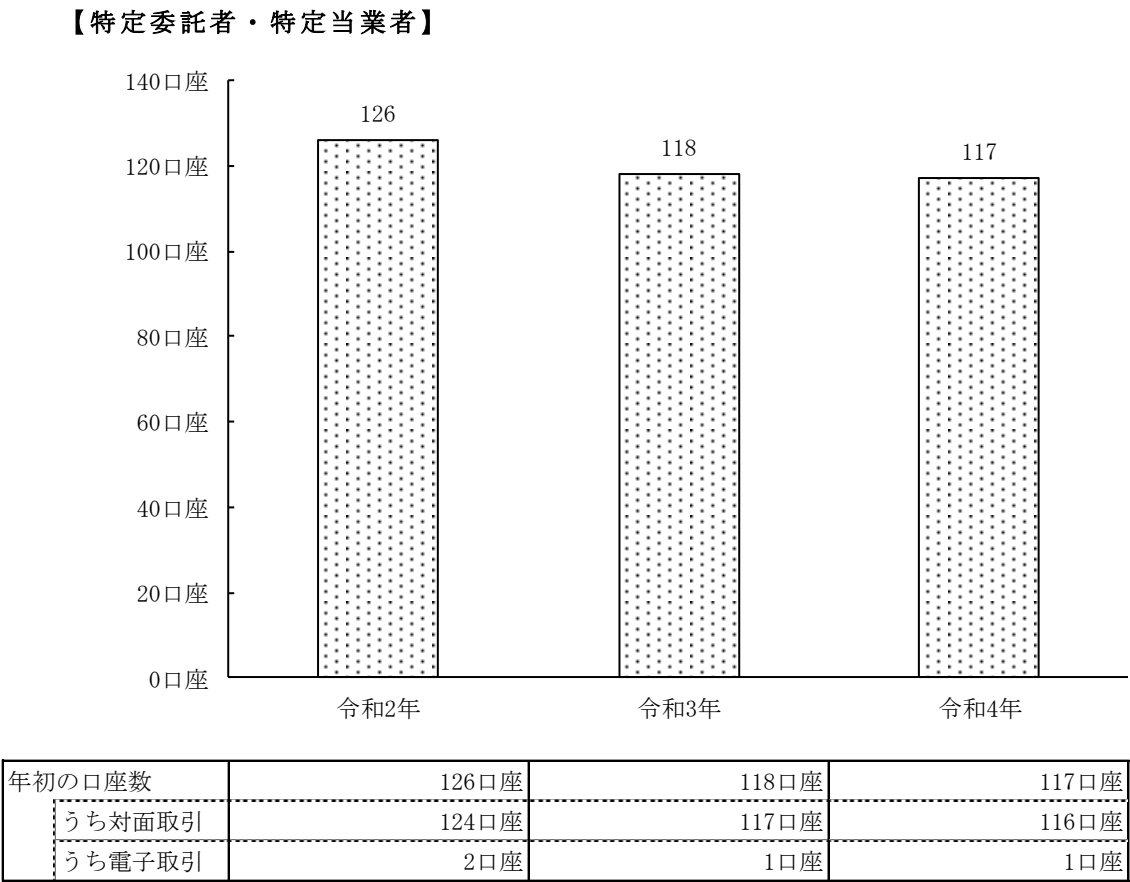
図表 101：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



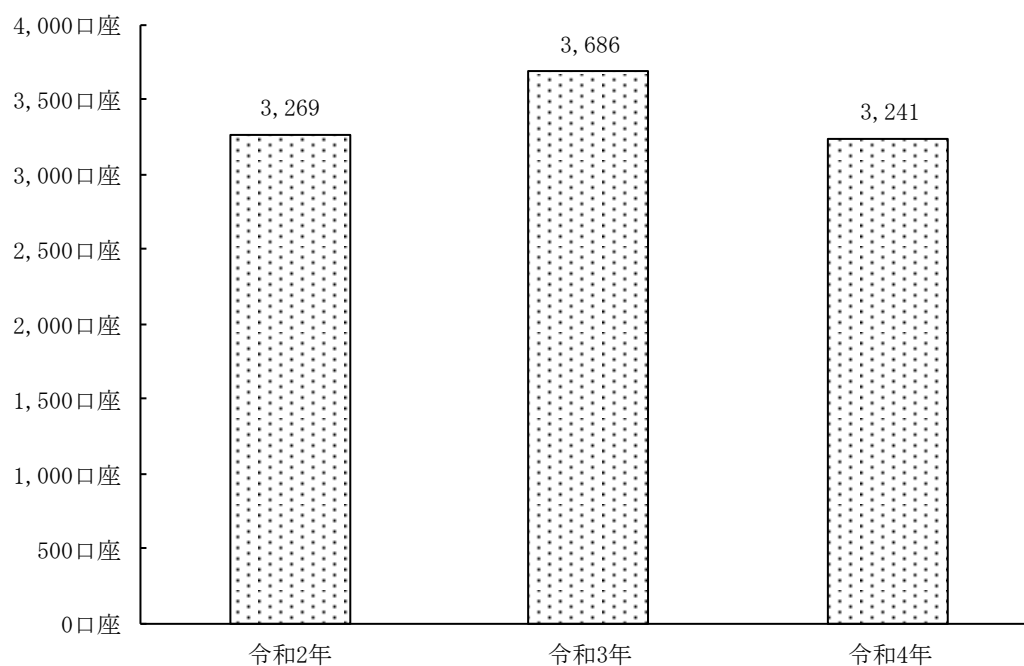
年初の口座数	309,754口座	365,253口座	447,601口座
うち対面取引	785口座	734口座	702口座
うち電子取引	308,969口座	364,519口座	446,899口座

取引口座の内訳

図表 102：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳表

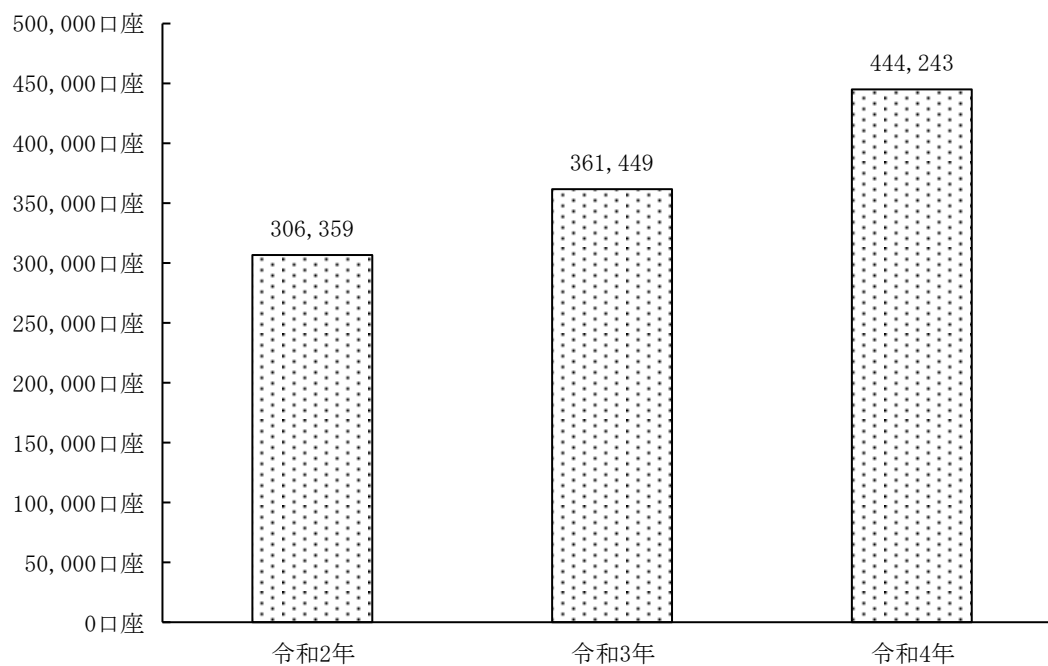


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	3,269口座	3,686口座	3,241口座
うち対面取引	171口座	238口座	210口座
うち電子取引	3,098口座	3,448口座	3,031口座

【一般個人】



年初の口座数	306,359口座	361,449口座	444,243口座
うち対面取引	490口座	379口座	376口座
うち電子取引	305,869口座	361,070口座	443,867口座

図表 103：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		令和2年	令和3年	令和4年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	126口座	118口座	117口座
	うち対面取引	124口座	117口座	116口座
	うち電子取引	2口座	1口座	1口座
	新規の口座数	9口座	3口座	
	うち対面取引	9口座	3口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	101口座	102口座	
	うち対面取引	101口座	101口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	3,269口座	3,686口座	3,241口座
	うち対面取引	171口座	238口座	210口座
	うち電子取引	3,098口座	3,448口座	3,031口座
	新規の口座数	474口座	468口座	
	うち対面取引	66口座	17口座	
	うち電子取引	408口座	451口座	
	年末の建玉口座数	102口座	55口座	
	うち対面取引	50口座	32口座	
	うち電子取引	52口座	23口座	
一般個人	年初の口座数	306,359口座	361,449口座	444,243口座
	うち対面取引	490口座	379口座	376口座
	うち電子取引	305,869口座	361,070口座	443,867口座
	新規の口座数	61,673口座	90,923口座	
	うち対面取引	41口座	50口座	
	うち電子取引	61,632口座	90,873口座	
	年末の建玉口座数	6,425口座	7,558口座	
	うち対面取引	227口座	223口座	
	うち電子取引	6,198口座	7,335口座	
合 計	年初の口座数	309,754口座	365,253口座	447,601口座
	うち対面取引	785口座	734口座	702口座
	うち電子取引	308,969口座	364,519口座	446,899口座
	新規の口座数	62,156口座	91,394口座	
	うち対面取引	116口座	70口座	
	うち電子取引	62,040口座	91,324口座	
	年末の建玉口座数	6,628口座	7,715口座	
	うち対面取引	378口座	356口座	
	うち電子取引	6,250口座	7,359口座	

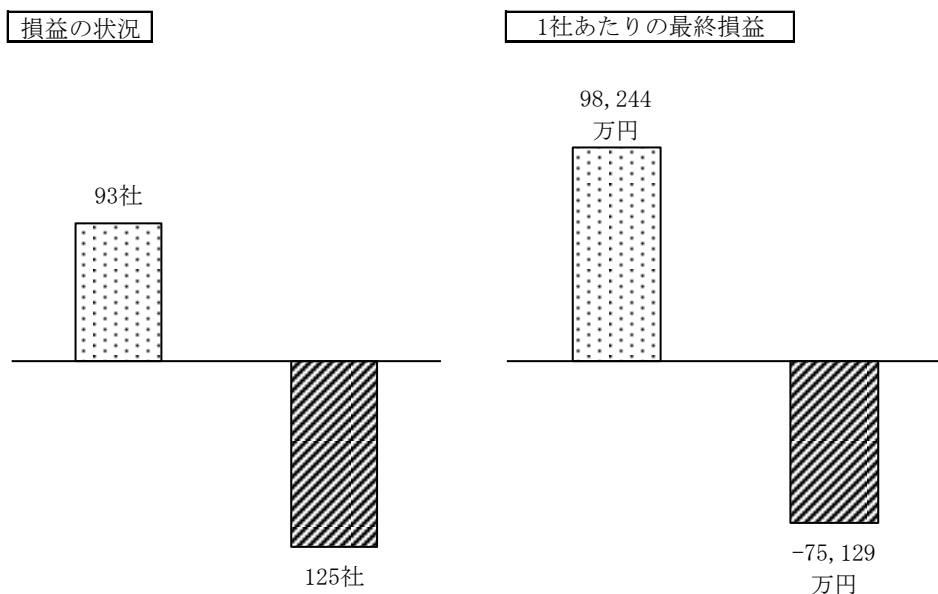
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

① 通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が93社、損失者が125社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は98,943万円、平均手数料額は699万円、最終の平均損益額は98,244万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲74,752万円、平均手数料額は376万円、最終の平均損益額は▲75,129万円である。（図表104）

図表 104：特定委託者・特定当業者の損益情報

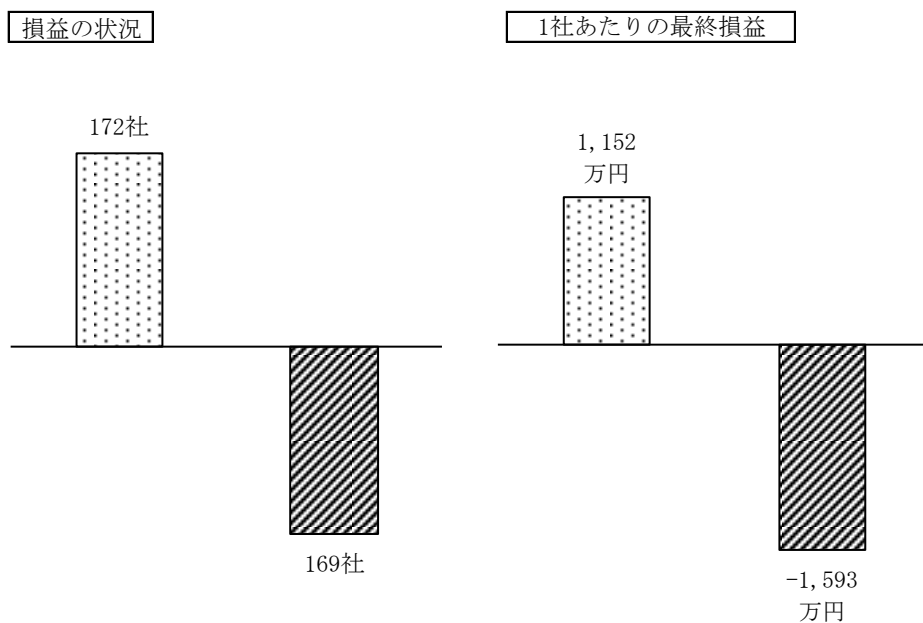


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	60社 (36%)	33社 (65%)	93社 (43%)
うち最終利益となる委託者	58社	31社	89社
うち最終損失となる委託者	2社	2社	4社
利益合計額	36.58億円	883.59億円	920.17億円
うち最終利益となる委託者	36.57億円	883.59億円	920.16億円
うち最終損失となる委託者	91万円	1万円	92万円
利益手数料額	0.59億円	5.91億円	6.50億円
うち最終利益となる委託者	0.55億円	5.90億円	6.45億円
うち最終損失となる委託者	440万円	3万円	442万円
最終の損益額	35.99億円	877.68億円	913.67億円
うち最終利益となる委託者	36.02億円	877.68億円	913.70億円
うち最終損失となる委託者	▲349万円	▲2万円	▲350万円
一社あたり損益額	6,096万円	267,754万円	98,943万円
一社あたり手数料額	99万円	1,789万円	699万円
一社あたり最終の損益額	5,998万円	265,965万円	98,244万円
損失者数	107社 (64%)	18社 (35%)	125社 (57%)
損失合計額	▲144.13億円	▲790.27億円	▲934.40億円
損失手数料額	1.35億円	3.35億円	4.70億円
最終の損益額	▲145.48億円	▲793.62億円	▲939.11億円
一社あたり損益額	▲13,470万円	▲439,040万円	▲74,752万円
一社あたり手数料額	126万円	1,861万円	376万円
一社あたり最終の損益額	▲13,597万円	▲440,901万円	▲75,129万円
委託者数合計	167社 (100%)	51社 (100%)	218社 (100%)

② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が172社、損失者が169社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は1,226万円、平均手数料額は74万円、最終の平均損益額は1,152万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲1,525万円、平均手数料額は68万円、最終の平均損益額は▲1,593万円である。（図表105）

図表 105：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

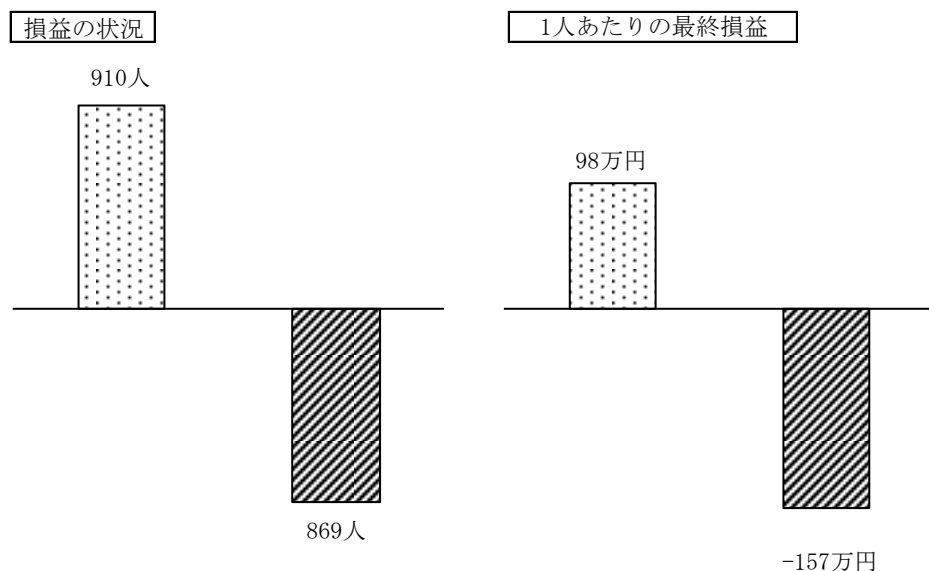


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	136社 (49%)	36社 (56%)	172社 (50%)
うち最終利益となる委託者	125社	33社	158社
うち最終損失となる委託者	11社	3社	14社
利益合計額	16.40億円	4.68億円	21.08億円
うち最終利益となる委託者	16.25億円	4.68億円	20.94億円
うち最終損失となる委託者	1,429万円	5万円	1,434万円
利益手数料額	0.80億円	0.47億円	1.27億円
うち最終利益となる委託者	0.61億円	0.47億円	1.08億円
うち最終損失となる委託者	1,925万円	33万円	1,958万円
最終の損益額	15.60億円	4.21億円	19.81億円
うち最終利益となる委託者	15.65億円	4.21億円	19.86億円
うち最終損失となる委託者	▲496万円	▲28万円	▲524万円
一社あたり損益額	1,206万円	1,301万円	1,226万円
一社あたり手数料額	59万円	131万円	74万円
一社あたり最終の損益額	1,147万円	1,170万円	1,152万円
損失者数	141社 (51%)	28社 (44%)	169社 (50%)
損失合計額	▲18.82億円	▲6.96億円	▲25.78億円
損失手数料額	1.04億円	0.10億円	1.14億円
最終の損益額	▲19.86億円	▲7.06億円	▲26.92億円
一社あたり損益額	▲1,335万円	▲2,486万円	▲1,525万円
一社あたり手数料額	74万円	36万円	68万円
一社あたり最終の損益額	▲1,409万円	▲2,522万円	▲1,593万円
委託者数合計	277社 (100%)	64社 (100%)	341社 (100%)

③ 通常取引【一般個人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が910人、損失者が869人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は138万円、平均手数料額は40万円、最終の平均損益額は98万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲133万円、平均手数料額は24万円、最終の平均損益額は▲157万円である。（図表106）

図表 106：一般個人の損益情報（通常取引）



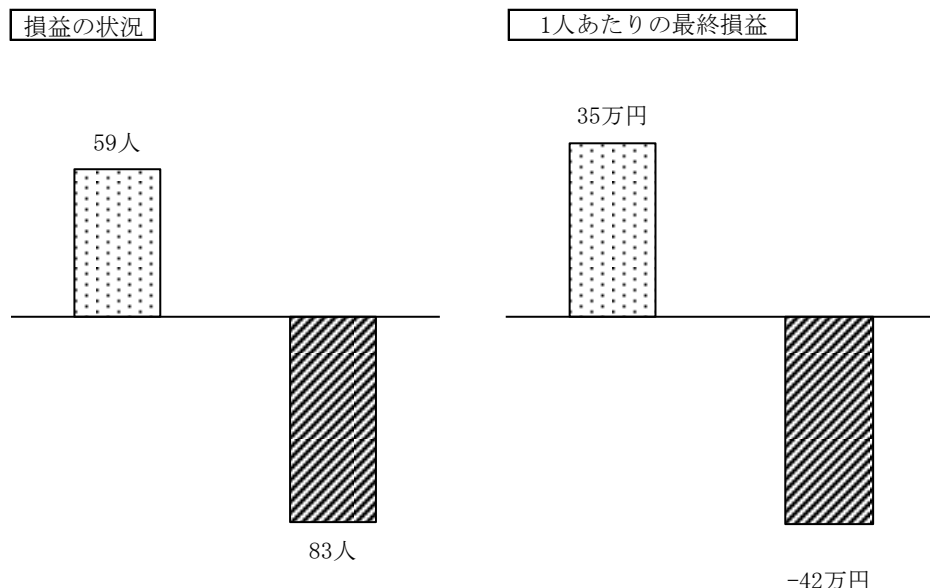
	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	387人 (57%)	523人 (48%)	910人 (51%)
うち最終利益となる委託者	281人	505人	786人
うち最終損失となる委託者	106人	18人	124人
利益合計額	6.67億円	5.87億円	12.55億円
うち最終利益となる委託者	5.49億円	5.87億円	11.36億円
うち最終損失となる委託者	1.19億円	0.00億円	1.19億円
利益手数料額	3.32億円	0.34億円	3.66億円
うち最終利益となる委託者	1.40億円	0.33億円	1.73億円
うち最終損失となる委託者	1.92億円	0.01億円	1.93億円
最終の損益額	3.35億円	5.53億円	8.89億円
うち最終利益となる委託者	4.09億円	5.54億円	9.62億円
うち最終損失となる委託者	▲0.73億円	▲0.01億円	▲0.74億円
一人あたり損益額	172万円	112万円	138万円
一人あたり手数料額	86万円	7万円	40万円
一人あたり最終の損益額	87万円	106万円	98万円
損失者数	292人 (43%)	577人 (52%)	869人 (49%)
損失合計額	▲5.86億円	▲5.68億円	▲11.54億円
損失手数料額	1.78億円	0.33億円	2.11億円
最終の損益額	▲7.64億円	▲6.02億円	▲13.65億円
一人あたり損益額	▲201万円	▲98万円	▲133万円
一人あたり手数料額	61万円	6万円	24万円
一人あたり最終の損益額	▲262万円	▲104万円	▲157万円
委託者数合計	679人 (100%)	1,100人 (100%)	1,779人 (100%)

④ 損失限定取引【一般個人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が59人、損失者が83人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は66万円、平均手数料額は30万円、最終の平均損益額は35万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲29万円、平均手数料額は14万円、最終の平均損益額は▲42万円である。

(図表107)

図表 107：一般個人の損益状況（損失限定取引）



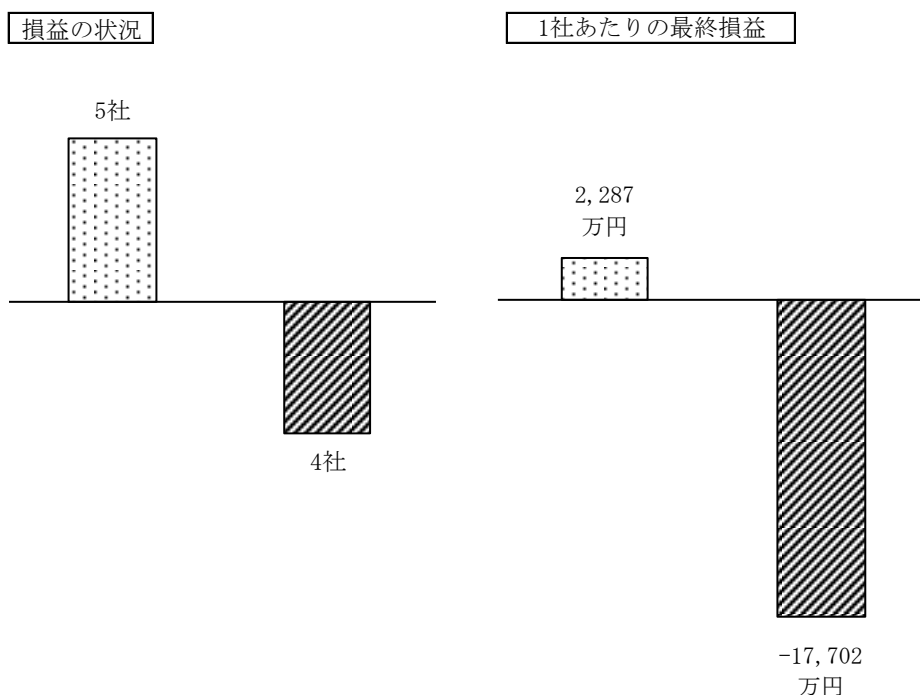
	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	59人 (42%)	0人 (0%)	59人 (42%)
うち最終利益となる委託者	45人	0人	45人
うち最終損失となる委託者	14人	0人	14人
利益合計額	0.39億円	0.00億円	0.39億円
うち最終利益となる委託者	0.35億円	0.00億円	0.35億円
うち最終損失となる委託者	0.04億円	0.00億円	0.04億円
利益手数料額	0.18億円	0.00億円	0.18億円
うち最終利益となる委託者	0.10億円	0.00億円	0.10億円
うち最終損失となる委託者	0.08億円	0.00億円	0.08億円
最終の損益額	0.21億円	0.00億円	0.21億円
うち最終利益となる委託者	0.24億円	0.00億円	0.24億円
うち最終損失となる委託者	▲0.03億円	0.00億円	▲0.03億円
一人あたり損益額	66万円	0万円	66万円
一人あたり手数料額	30万円	0万円	30万円
一人あたり最終の損益額	35万円	0万円	35万円
損失者数	83人 (58%)	0人 (0%)	83人 (58%)
損失合計額	▲0.24億円	0.00億円	▲0.24億円
損失手数料額	0.11億円	0.00億円	0.11億円
最終の損益額	▲0.35億円	0.00億円	▲0.35億円
一人あたり損益額	▲29万円	0万円	▲29万円
一人あたり手数料額	14万円	0万円	14万円
一人あたり最終の損益額	▲42万円	0万円	▲42万円
委託者数合計	142人 (100%)	0人 (0%)	142人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和3年の1年間に於いて合計をみると、利益者が5社、損失者が4社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は2,351万円、平均手数料額は64万円、最終の平均損益額は2,287万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲17,356万円、平均手数料額は346万円、最終の平均損益額は▲17,702万円である。（図表108）

図表 108：特定委託者・特定当業者の損益状況

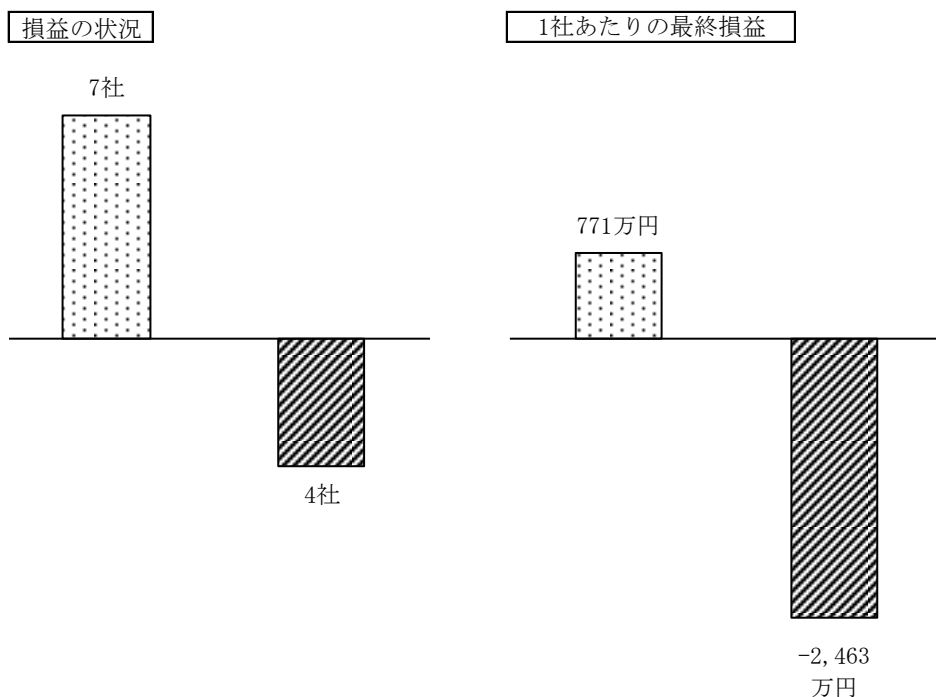


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1社 (100%)	4社 (50%)	5社 (56%)
うち最終利益となる委託者	1社	4社	5社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0.41億円	0.76億円	1.18億円
うち最終利益となる委託者	0.41億円	0.76億円	1.18億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	197万円	123万円	321万円
うち最終利益となる委託者	197万円	123万円	321万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0.40億円	0.75億円	1.14億円
うち最終利益となる委託者	0.40億円	0.75億円	1.14億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	4,149万円	1,901万円	2,351万円
一社あたり手数料額	197万円	31万円	64万円
一社あたり最終の損益額	3,952万円	1,871万円	2,287万円
損失者数	0社 (0%)	4社 (50%)	4社 (44%)
損失合計額	0.00億円	▲6.94億円	▲6.94億円
損失手数料額	0.00億円	0.14億円	0.14億円
最終の損益額	0.00億円	▲7.08億円	▲7.08億円
一社あたり損益額	0万円	▲17,356万円	▲17,356万円
一社あたり手数料額	0万円	346万円	346万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲17,702万円	▲17,702万円
委託者数合計	1社 (100%)	8社 (100%)	9社 (100%)

② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が7社、損失者が4社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は1,092万円、平均手数料額は321万円、最終の平均損益額は771万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲2,294万円、平均手数料額は169万円、最終の平均損益額は▲2,463万円である。（図表109）

図表 109：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

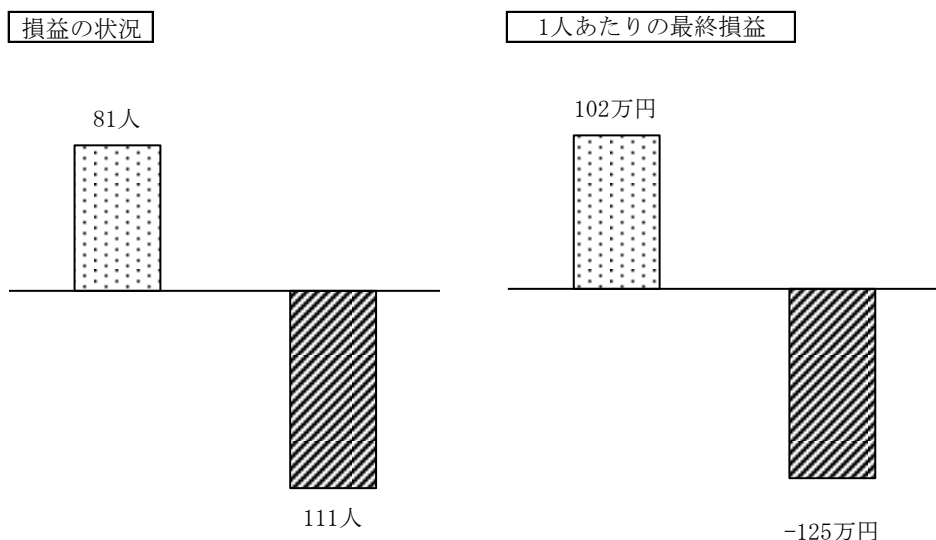


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	7社 (78%)	7社 (64%)
うち最終利益となる委託者	0社	6社	6社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	0万円	7,647万円	7,647万円
うち最終利益となる委託者	0万円	7,643万円	7,643万円
うち最終損失となる委託者	0万円	4万円	4万円
利益手数料額	0万円	2,249万円	2,249万円
うち最終利益となる委託者	0万円	2,244万円	2,244万円
うち最終損失となる委託者	0万円	5万円	5万円
最終の損益額	0万円	5,399万円	5,399万円
うち最終利益となる委託者	0万円	5,399万円	5,399万円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲1万円	▲1万円
一社あたり損益額	0万円	1,092万円	1,092万円
一社あたり手数料額	0万円	321万円	321万円
一社あたり最終の損益額	0万円	771万円	771万円
損失者数	2社 (100%)	2社 (22%)	4社 (36%)
損失合計額	▲0.01億円	▲0.91億円	▲0.92億円
損失手数料額	0.00億円	0.07億円	0.07億円
最終の損益額	▲0.01億円	▲0.97億円	▲0.99億円
一社あたり損益額	▲59万円	▲4,528万円	▲2,294万円
一社あたり手数料額	0万円	338万円	169万円
一社あたり最終の損益額	▲59万円	▲4,866万円	▲2,463万円
委託者数合計	2社 (100%)	9社 (100%)	11社 (100%)

③ 外国商品市場取引【一般個人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が81人、損失者が111人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は109万円、平均手数料額は7万円、最終の平均損益額は102万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲109万円、平均手数料額は15万円、最終の平均損益額は▲125万円である。（図表110）

図表 110：一般個人の損益状況



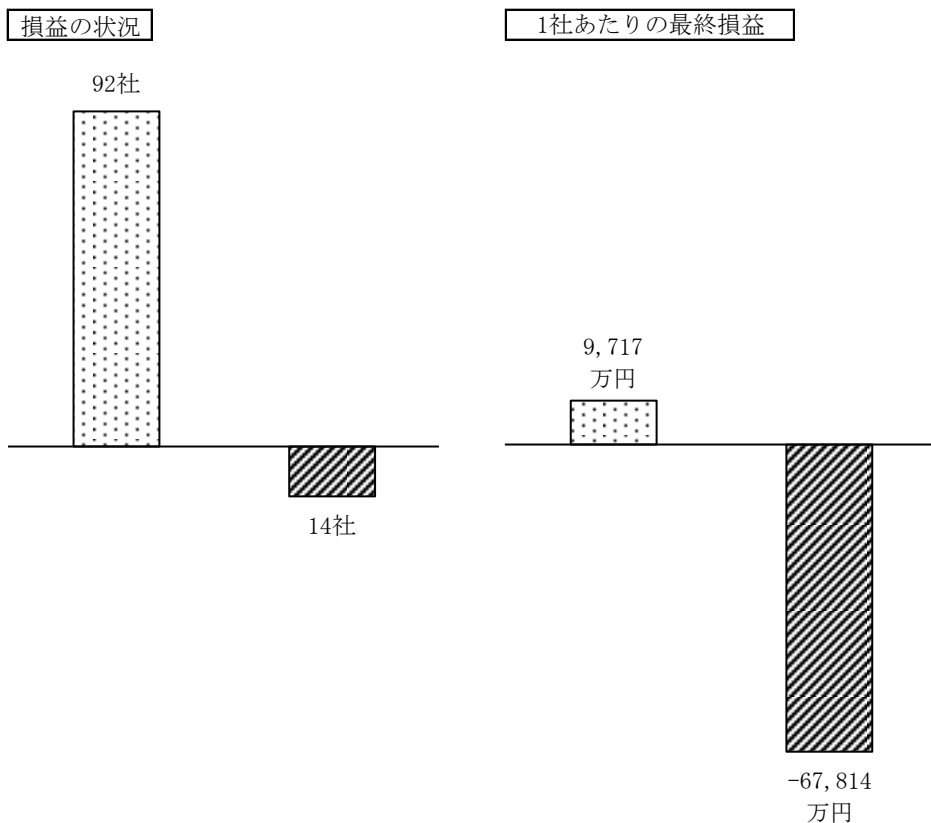
	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	81人 (42%)	81人 (42%)
うち最終利益となる委託者	0人	75人	75人
うち最終損失となる委託者	0人	6人	6人
利益合計額	0.00億円	0.88億円	0.88億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.88億円	0.88億円
うち最終損失となる委託者	0万円	8万円	8万円
利益手数料額	0.00億円	0.06億円	0.06億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.06億円	0.06億円
うち最終損失となる委託者	0万円	10万円	10万円
最終の損益額	0.00億円	0.82億円	0.82億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.82億円	0.82億円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲2万円	▲2万円
一人あたり損益額	0万円	109万円	109万円
一人あたり手数料額	0万円	7万円	7万円
一人あたり最終の損益額	0万円	102万円	102万円
損失者数	0人 (0%)	111人 (58%)	111人 (58%)
損失合計額	0.00億円	▲1.21億円	▲1.21億円
損失手数料額	0.00億円	0.17億円	0.17億円
最終の損益額	0.00億円	▲1.38億円	▲1.38億円
一人あたり損益額	0万円	▲109万円	▲109万円
一人あたり手数料額	0万円	15万円	15万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲125万円	▲125万円
委託者数合計	0人 (100%)	192人 (100%)	192人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和3年の1年間に於いて合計をみると、利益者が92社、損失者が14社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者9,717万円、損失者▲67,814万円となっている。（図表111）

図表 111：特定委託者・特定当業者の損益状況

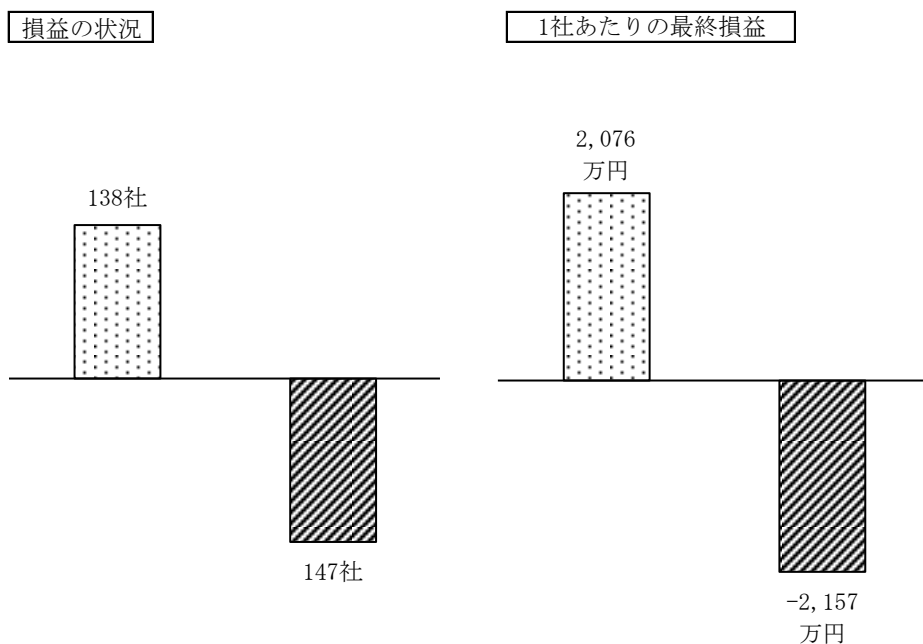


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	91社 (87%)	1社 (100%)	92社 (87%)
うち最終利益となる委託者	91社	1社	92社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	89.37億円	0.03億円	89.39億円
うち最終利益となる委託者	89.37億円	0.03億円	89.39億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	89.37億円	0.03億円	89.39億円
うち最終利益となる委託者	89.37億円	0.03億円	89.39億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	9,820万円	279万円	9,717万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	9,820万円	279万円	9,717万円
損失者数	14社 (13%)	0社 (0%)	14社 (13%)
損失合計額	▲94.94億円	0.00億円	▲94.94億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲94.94億円	0.00億円	▲94.94億円
一社あたり損益額	▲67,814万円	0万円	▲67,814万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲67,814万円	0万円	▲67,814万円
委託者数合計	105社 (100%)	1社 (100%)	106社 (100%)

② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が138社、損失者が147社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は2,080万円、平均手数料額は4万円、最終の平均損益額は2,076万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲2,154万円、平均手数料額は4万円、最終の平均損益額は▲2,157万円である。（図表112）

図表 112：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

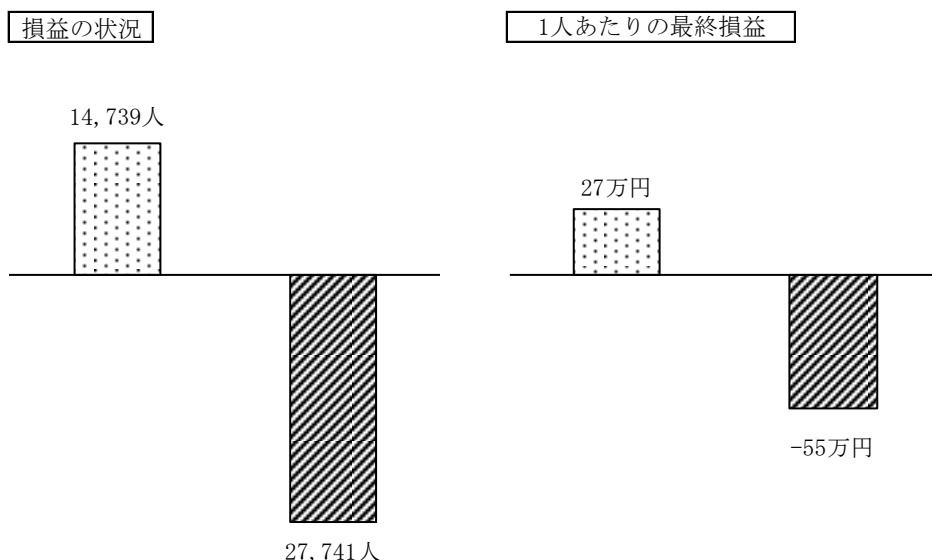


	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	59社 (80%)	79社 (37%)	138社 (48%)
うち最終利益となる委託者	59社	77社	136社
うち最終損失となる委託者	0社	2社	2社
利益合計額	27.15億円	1.56億円	28.71億円
うち最終利益となる委託者	27.15億円	1.54億円	28.69億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.02億円	0.02億円
利益手数料額	0.00億円	0.05億円	0.05億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.02億円	0.02億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.04億円	0.04億円
最終の損益額	27.15億円	1.50億円	28.65億円
うち最終利益となる委託者	27.15億円	1.52億円	28.67億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	▲0.02億円	▲0.02億円
一社あたり損益額	4,602万円	197万円	2,080万円
一社あたり手数料額	0万円	7万円	4万円
一社あたり最終の損益額	4,602万円	190万円	2,076万円
損失者数	15社 (20%)	132社 (63%)	147社 (52%)
損失合計額	▲29.08億円	▲2.58億円	▲31.66億円
損失手数料額	0万円	570万円	570万円
最終の損益額	▲29.08億円	▲2.64億円	▲31.72億円
一社あたり損益額	▲19,386万円	▲195万円	▲2,154万円
一社あたり手数料額	0万円	4万円	4万円
一社あたり最終の損益額	▲19,386万円	▲200万円	▲2,157万円
委託者数合計	74社 (100%)	211社 (100%)	285社 (100%)

③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和3年の1年間において合計をみると、利益者が14,739人、損失者が27,741人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は28万円、平均手数料額は1万円、最終の平均損益額は27万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲54万円、平均手数料額は0.3万円、最終の平均損益額は▲55万円である。（図表113）

図表 113：一般個人の損益状況



	令和3年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	78人 (27%)	14,661人 (35%)	14,739人 (35%)
うち最終利益となる委託者	78人	14,555人	14,633人
うち最終損失となる委託者	0人	106人	106人
利益合計額	1.40億円	40.47億円	41.88億円
うち最終利益となる委託者	1.40億円	40.19億円	41.60億円
うち最終損失となる委託者	0万円	2,792万円	2,792万円
利益手数料額	0.00億円	1.37億円	1.37億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.87億円	0.87億円
うち最終損失となる委託者	0万円	5,049万円	5,049万円
最終の損益額	1.40億円	39.10億円	40.50億円
うち最終利益となる委託者	1.40億円	39.33億円	40.73億円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲2,257万円	▲2,257万円
一人あたり損益額	180万円	28万円	28万円
一人あたり手数料額	0万円	1万円	1万円
一人あたり最終の損益額	180万円	27万円	27万円
損失者数	207人 (73%)	27,534人 (65%)	27,741人 (65%)
損失合計額	▲8.55億円	▲142.32億円	▲150.87億円
損失手数料額	0.00億円	0.93億円	0.93億円
最終の損益額	▲8.55億円	▲143.25億円	▲151.80億円
一人あたり損益額	▲413万円	▲52万円	▲54万円
一人あたり手数料額	0.0万円	0.3万円	0.3万円
一人あたり最終の損益額	▲413万円	▲52万円	▲55万円
委託者数合計	285人 (100%)	42,195人 (100%)	42,480人 (100%)

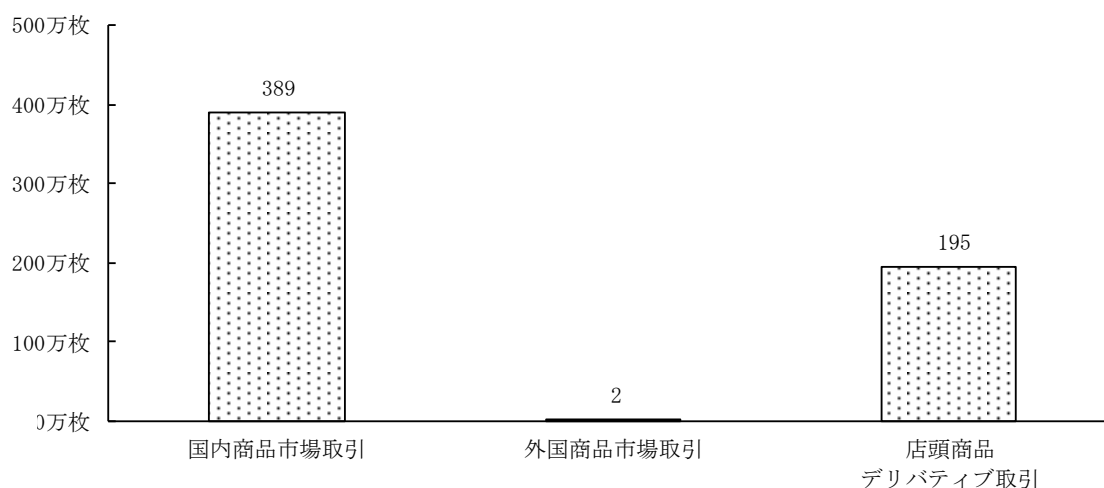
Ⅲ-3. 取引件数・取引額

(1) 特定委託者・特定当業者

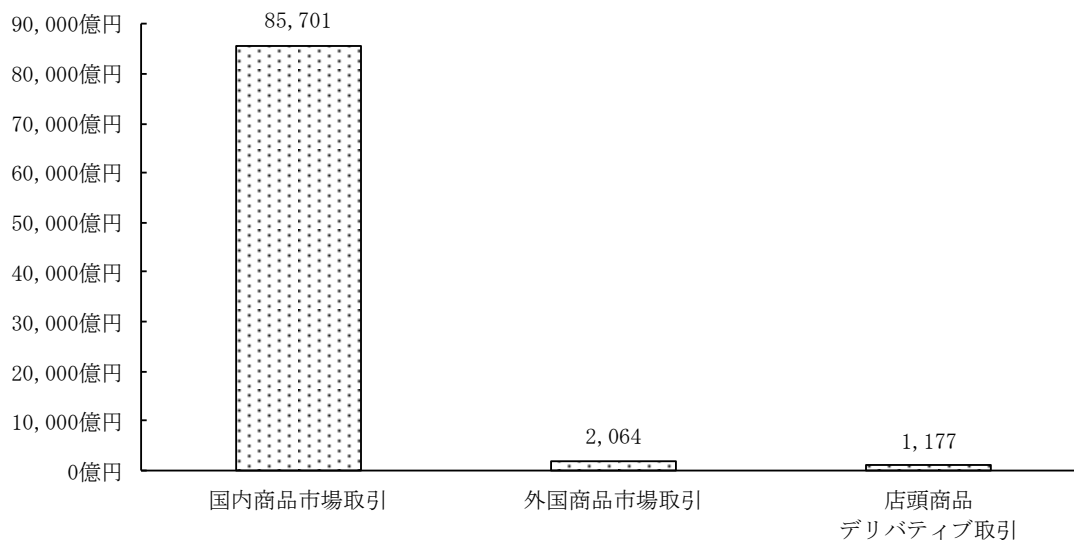
特定委託者・特定当業者を対象とした令和3年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が389万枚（件）で8兆5,701億円となっている。外国商品市場取引は2万枚（件）で2,064億円、店頭商品デリバティブ取引は195万枚（件）で1,177億円となっている。³

（図表114）（図表115）（図表116）

図表 114：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表115：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



³ 令和3年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

図表 116：特定委託者・特定当業者（表）

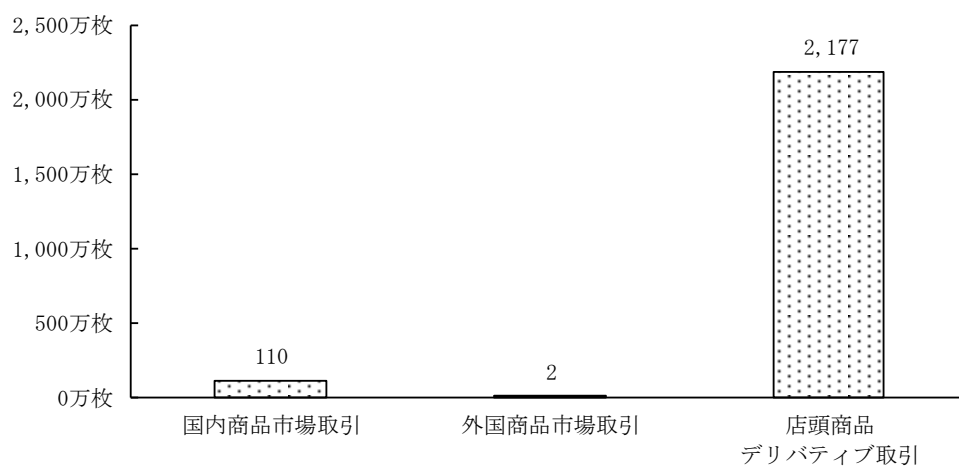
		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	44 万枚	344 万枚	389 万枚
	取引金額	8,424 億円	77,277 億円	85,701 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	28 億円	2,036 億円	2,064 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	195 万枚	195 万枚
	取引金額	3 億円	1,174 億円	1,177 億円

(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

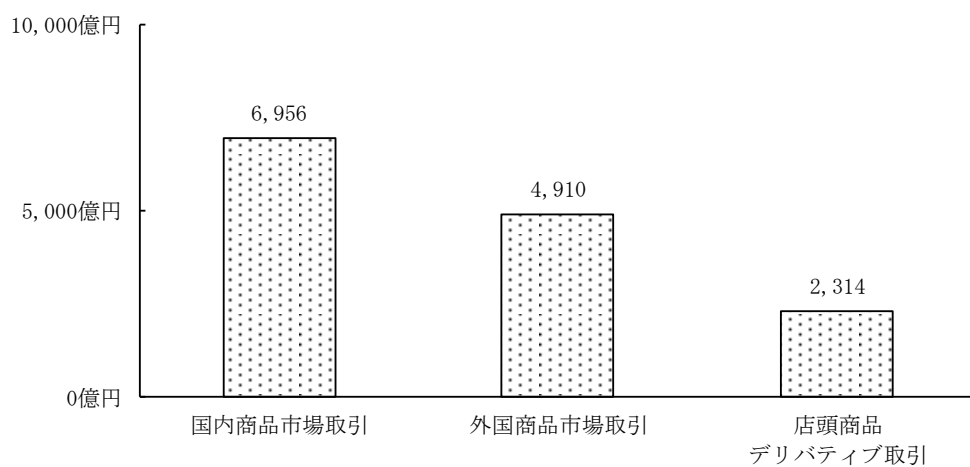
特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和3年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が110万枚（件）で6,956億円となっている。外国商品市場取引は2万枚（件）で4,910億円、店頭商品デリバティブ取引は2,177万枚（件）で2,314億円となっている。

（図表117）（図表118）（図表119）

図表 117：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数（グラフ）



図表 118：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額（グラフ）



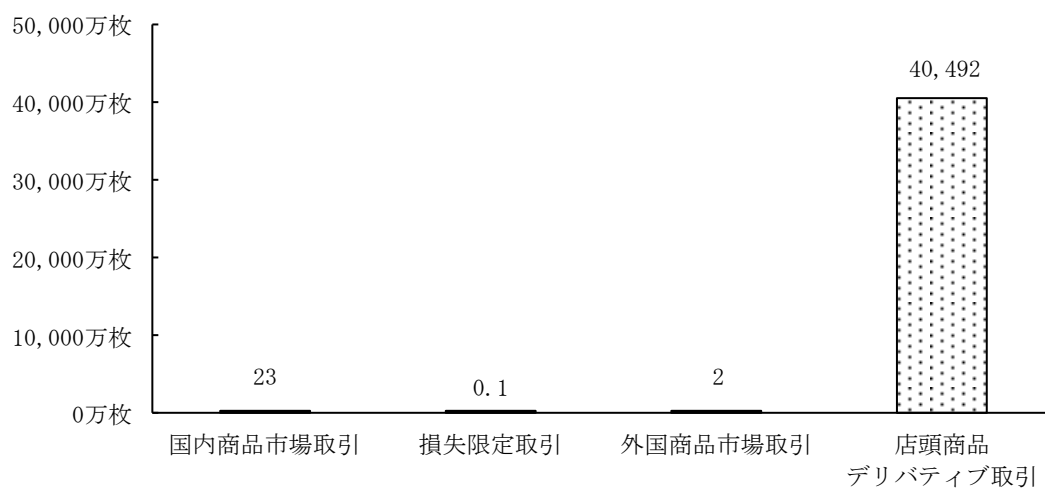
図表 119：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	90 万枚	20 万枚	110 万枚
	取引金額	2,398 億円	4,558 億円	6,956 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	0 億円	4,910 億円	4,910 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	2,177 万枚	2,177 万枚
	取引金額	63 億円	2,251 億円	2,314 億円

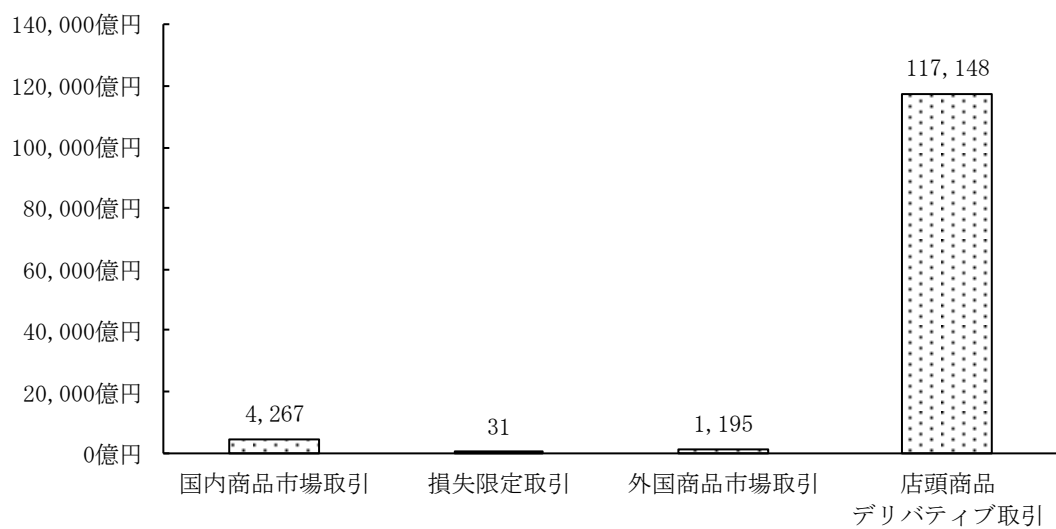
(3) 一般個人

一般個人を対象とした令和3年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が23万枚（件）で4,267億円となっている。損失限定取引は0.1万枚（件）で31億円、外国商品市場取引は2万枚（件）で1,195億円、店頭商品デリバティブ取引は40,492万枚（件）で11兆7148億円となっている。（図表120）（図表121）（図表122）

図表 120：一般個人の取引件数（グラフ）



図表 121：一般個人の取引金額（グラフ）



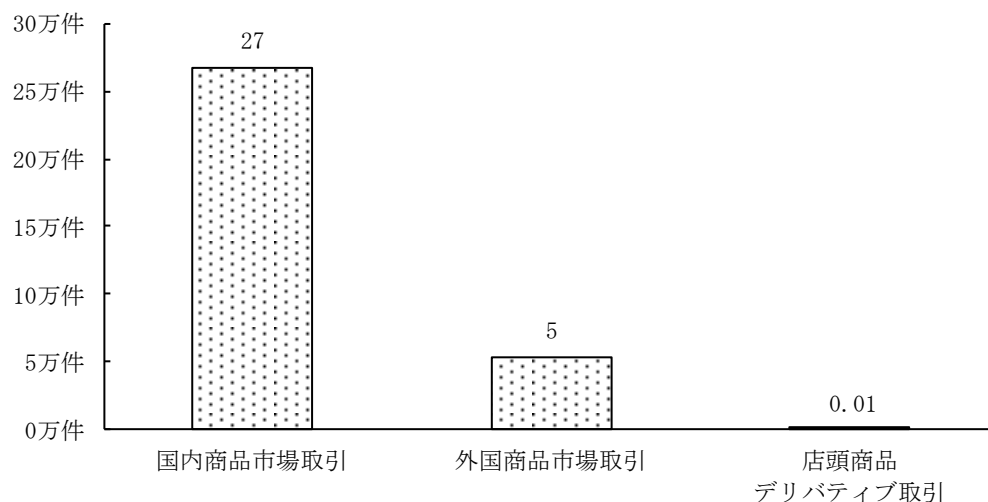
図表 122：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	6 万枚	16 万枚	23 万枚
	取引金額	1,498 億円	2,770 億円	4,267 億円
損失限定取引	取引件数	0.1 万枚	0.0 万枚	0.1 万枚
	取引金額	31 億円	0 億円	31 億円
	ロスカット件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	0 億円	1,195 億円	1,195 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	3 万枚	40,489 万枚	40,492 万枚
	取引金額	168 億円	116,980 億円	117,148 億円

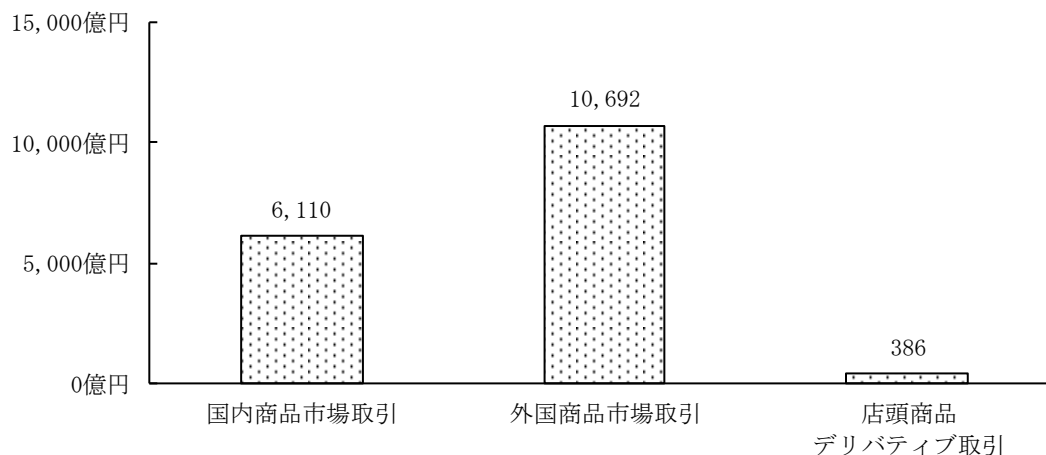
Ⅲ-4. 自己取引

令和3年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く27万件、次いで外国商品市場取引が5万件となっている。取引金額では外国商品市場取引が最も多く1兆692億円、次いで国内商品市場取引が6,110億円となっている⁴。（図表123）（図表124）（図表125）

図表 123：自己取引の取引件数（グラフ）



図表124：自己取引の取引金額（グラフ）



図表125：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	27 万件	5 万件	0.01 万件
取引金額	6,110 億円	10,692 億円	386 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。

(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外。）